

令和3年度 吉備国際大学

第25回 自己点検・自己評価報告書

評価委員

(敬称略)

所 属	職 名	氏 名
高梁市教育委員会	教育長	小田 幸伸
高梁市教育委員会	教育次長	上森 智子
高梁商工会議所	会頭	藤岡 孝
高梁商工会議所	専務理事	遠藤 正博
順正学園	監事	山崎 貴夫

自己点検・自己評価報告

建学の理念・教育目標の具現化	1	社会福祉学科	49
教育の充実	3	心理学部	52
研究推進	5	心理学科	55
地域連携活動	7	子ども発達教育学科	59
学生支援	9	農学部	63
キャリア支援	11	地域創成農学科	66
情報教育	13	醸造学科	70
SDGs の取り組み	15	外国語学部 外国学科	73
グローバル化・国際交流の推進	17	アニメーション文化学部 アニメーション文化学科	77
FD・SD の取り組み	18	通信教育部心理学部 子ども発達教育学科	80
附属図書館運営	20	社会学研究科	83
学生募集の取り組み	22	保健科学研究科	85
修学環境の整備	24	(通信制) 保健科学研究科	88
社会科学部	26	心理学研究科	90
経営社会学科	29	(通信制) 心理学研究科	94
スポーツ社会学科	32	地域創成農学研究科	97
保健医療福祉学部	36	(通信制) 連合国際協力研究科	101
看護学科	39	(通信制) 知的財産学研究科	103
理学療法学科	42	外部評価	105
作業療法学科	45		

建学の理念・教育目標の具現化についての自己点検・自己評価

学長 河村 颯治

〈今年度の取り組み状況〉

- 1) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ対面授業を実施した。状況に応じて遠隔授業などICTを活用して学修機会を確保するという方針に基づき、4月より対面授業を実施したが、ゴールデンウィーク及び冬期休業明けはオンライン授業を実施した。また、8・9月に高梁市と連携して、学生、教職員とその家族、高梁市内企業の従業員を対象としたワクチン集団接種を8回実施した。
- 2) ブランディング実行委員会を設置し、受験生に選ばれる大学となるように改革を推進して定員の確保を目指した。また、SWOT分析の手法を用いて本学の強み・弱み等を整理し、①在学生在が大学に愛着や誇りを感じられる取組、②教職員のスタッフプライドの向上、③学外（主に高校生）に対する本学の特色のアピールを3本柱として活動し、コミュニケーションマークの作成、吉備国際大学「開学30周年記念事業」として実施した高梁キャンパス2号館壁面塗装工事に合わせ、6号館、食堂、アジア村、空カフェ等の整備を行った。さらに、建学の理念やブランドビジョンの入った全教職員統一のネームフォルダを作成し、配布した。
- 3) SDGs推進委員会を設置し、持続可能な開発目標を達成するための取り組みを整理した。また、令和4年度の全科目をSDGsの理念に当てはめて、SDGs推進のための教育内容をシラバスで明確化した。
- 4) 教学マネジメント推進委員会を設置し、学修成果の可視化に向けて学修ポートフォリオ・ルーブリック評価を導入して教育の質保証の取組を明確化した。
- 5) 内部質保証委員会を設置して、自己点検・自己評価及び中期目標・中期計画の改定、また事業計画立案等を実施して教育研究及び大学運営全般に対する自主的・自律的な内部質保証を行う中核組織とした。
- 6) 安全管理を徹底して対面授業を実施し、チューターを中心に学生のメンタル面にも十分配慮して退学者・除籍者ゼロを目指した。
- 7) 国家試験合格率及び就職率の100%達成を目標として各学科で学生指導に取り組んだ。
- 8) 第二期中期目標・中期計画（4年間）の第3年度計画の目標を達成し、教育内容を高めるように各学科で取り組んだ。その一方で、令和元年の改正私立学校法（令和2年4月1日施行）において期間を5年以上とする中長期計画の策定が義務づけられたことから、新ブランドビジョンに沿った中期目標・中期計画を2022年度（令和4年度）を1年目として新規に策定する方針であった。しかし、令和4年度を起点とする5年間の中期計画を策定した場合、直近の認証評価を踏まえた計画が求められていることから、認証評価を受けてすぐに計画を変更しなければならない。さらに、九州保健福祉大学も同じ第二期中期目標・中期計画（4年間）を立てているので、両大学に計画設定のずれが生じる。そのため、令和4年度はこれまで通り第二期中期目標・中期計画（4年間）の第4年度計画を令和3年度自己点検・自己評価の結果を踏まえた内容に修正し、その計画に基づき事業を行うこととした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- 1) 新入学者数：学部生309名（昨年度 357名）
学院生 13名（昨年度 17名）
大学院通信制 19名（昨年度27名）
留学生別科 40名（昨年度 68名）
※編入学を含む
- 2) 退学者数：学部生50（昨年度 59名、一昨年度 58名）
大学院生3名（昨年度 4名、一昨年度0名）
除籍者数：学部生 14（昨年度10名、一昨年度8名）
大学院 0名（昨年度0名、一昨年度0名）
※R4年3月31日現在、昨年度等は5月1日最終
- 3) 国家試験合格率：看護師 95.8%（全国平均 96.5%）
保健師 94.1%（全国平均 93.0%）
理学療法士 86.2%（全国平均88.1%）
作業療法士 90.0%（全国平均 88.7%）
社会福祉士 50.0%（全国平均 52.4%）
- 4) 就職決定率：学部生92.2%（令和4年3月31日現在）

〈次年度への課題・向上方策等〉

- 1) 新型コロナウイルス感染症、各種の災害、交通事故、ハラスメント防止およびコンプライアンス遵守等に対する安全・危機管理対策を図る。
- 2) 国家試験合格率100%、就職率100%および退学者ゼロ達成に努め、学生目線に立った「懇切丁寧で学生一人ひとりに応じた、基礎を重視して創意工夫を凝らした」指導に徹する。
- 3) ブランディング実行委員会を通して①在学生在が大学に愛着や誇りを感じられる取組、②教職員のスタッフプライドの向上、③学外（主に高校生）に対する本学の特色のアピールの3つの活動を強化し、受験生に選ばれる大学となるように改革を推進し定員確保を目指す。
- 4) SDGs推進委員会を通して持続可能な開発目標を達成するための本学の取組を強化する。
- 5) 教学マネジメント推進委員会を通して教育の質保証の取組を推進する。
- 6) 内部質保証委員会を通して、自己点検・自己評価及び中期目標・中期計画の改定、事業計画立案等を実施して教育研究及び大学運営全般に対する自主的・自律的な内部質保証を行う。
- 7) 日本高等教育評価機構の令和4年度大学機関別認証評価を受審するための自己点検評価書を6月に提出し、11月に実地調査を受ける。令和4年度大学機関別認証評価結果において改善を要する事項等として記載されているものを2023年度（令和5年度）を1年目とする第三期中期目標・中期計画（5年間）に反映させ、評議員会の意見を聴き令和5年度より実施する。

教育の充実についての自己点検・自己評価

副学長（教育担当） 栗田 喜勝

ブランドビジョンの実現に向けた教育課程の改編

〈今年度の取り組み状況〉

新たに策定された吉備国際大学ブランドビジョン「実践的な知識を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力」を引き伸ばす教育の実現のため、2022年度入学よりカリキュラムを一新する。具体的には、教養教育科目の見直しを実施し、新たな全学共通の教養教育科目を編成したが、全体的にスリム化し、学生に身につけさせたい能力を養う科目を必修化するとともに、英語教育や情報教育、課題解決能力の育成等の充実を図った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

計画通り、教養教育科目の再編を実施できた。各種アンケートで不足している能力として意見の多かった外国語運用能力については、英語を6単位必修とし、ネイティブ教員の授業の導入などが実現できた点は評価できる。また情報教育については、「数理・データサイエンス・AI」教育を導入し、将来的に文部科学省が推進する認定制度に申請できる内容を盛り込むことができた。しかし、「課題解決演習」の詳細な内容を各学科に委ねた結果、学科によって到達目標の達成にばらつきが予想される点や、2年次以降のキャリア教育の具体的な内容について検討中である点など、今後さらなる検討と充実が必要な点も多くある。

また、専門教育科目におけるブランドビジョンで掲げる能力の育成については、各学科で新たなディプロマポリシーと科目内容の点検をし、カリキュラムマップの作成を行った。今後ブランドビジョンと結びつけて特色を打ち出すためのさらなる内容の充実が期待される。

〈次年度への課題・向上方策等〉

教養教育科目については、年度進行に沿って、それぞれの科目の内容の充実と見直しを図っていく必要がある。また専門科目との連携やブランドビジョンを含めた受験生への発信など、次年度以降、実施していく計画である。

学修成果の可視化と教学 IR の推進

〈今年度の取り組み状況〉

新たに教学マネジメント推進委員会を設置し、その中に学修成果可視化実行部会、学修ポートフォリオ・ルーブリック評価導入推進部会を設置した。学修成果可視化実行部会では、アセスメントプランを策定した。また学修ポートフォリオ・ルーブリック評価導入推進部会では、ルーブリック評価を来年度から演習科目・卒業論文（研究）で全学的に導入することを決定し、各学科で作成したものをシラバスに掲載した。

さらに、UNIVERSAL PASSPORTのリプレイスが完了し、新たにLMSの機能や学修ポートフォリオ等の機能が追加された。これらの機能を十分に活用するため、マイステップ（学修ポートフォリオ）の運用方法などについても部会で検討、決定した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

アセスメントプランの策定が完了し、これに基づき学修成果の可視化を計画的に実施していくことができる体制が整った。また、ルーブリック評価については、大学全体の取組みとして、全学科で導入し、作成したルーブリック評価表をシラバスにリンクし記載することができたことは評価できる。またUNIVERSAL PASSPORTのリプレイスによる学修ポートフォリオ等の機能追加も計画通り実施できた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

昨年度新たに設置された教育イノベーション課を中心に教学面のIRを推進し、アセスメントプランに基づく分析と検証、評価を行い、教育改善のPDCAサイクルを実現する。またUNIVERSAL PASSPORTに追加した学修ポートフォリオ、マイステップの機能の運用について検証し、改善を図っていく。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

退学・除籍者数を少なくとも前年度より減、退学・除籍率 3 %未満を目標に取り組んだ。まず、新入生に対して、オリエンテーション時に実施したUPI(精神的健康度調査)の結果などを活用して、新入生面談ウィークとして4月中に個人面談を全学で実施した。また授業欠席データを活用しての早期対応も継続して実施し、メンタル面での支援と授業欠席者への対応を重点的に行った。

6月には、前年度のGPAによる成績不振学生について経過を検証し、成績が向上していない学生について継続して指導するとともに、当年度の成績不振学生を確認し、保護者面談などの対応を行い、報告を取りまとめた。これらに加え、各学科における履修指導の徹底と、教務課においては卒業要件や資格取得要件充足のチェックをし、懇切丁寧に指導することで、学修意欲喪失や成績不振による退学予防に努めた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

【退学者数・除籍者数等(通学制学部・大学院の合計)】 ※R3年度は3月31日時点

	退学者数	除籍者数	合計	退学率	除籍率	退学・除籍率
R2年度	63	10	73	3.50%	0.60%	4.10%
R3年度	53	14	67	3.10%	0.80%	3.90%

R3年度は3月31日時点までの集計であるが、退学者はわずかながら減少傾向がみられる一方、除籍者数が増加している。原因としては、対象者の多くが外国人留学生で、学修に対する意欲が低下し、就職や他の専門学校に進路変更する等の学生が急増したことによる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

退学者対策についてはこれまでの対策を継続していく。また、今年度増加した外国人留学生の除籍者対策については、入学時の本学での学びに対する意欲を向上させるための日本語能力育成の支援などの新たな取り組みが必要である。

学修支援と安全な教育運営の取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

①国家試験合格率アップ

各種国家試験の合格率 100% を目指し、基礎演習などを活用し初年次より対策に取り組んだ。また教員採用試験についても、教職センターを中心に学生への情報提供と対策講座の実施などにより合格者増を図った。

②安心、安全な授業実施とICTを含む学修環境の整備

新型コロナウイルスの感染状況を常に注視し、緊急事態宣言やまん延防止重点措置発令時にはオンライン授業に切り替え、授業を実施した。さらに対面授業の際には、密にならない授業規模と実施方法を確保しながら、学生、教職員の安全を最優先に授業を実施した。

また2022年度入学生からパソコンを必携とし、ICT活用能力の向上を目指すとともに、大人数が一度に使用可能な高梁キャンパスのネットワーク環境の整備事業を実施した。

③留学生の日本語能力の向上

LSCのN2対策講座の実施やアジア村での留学生相談コーナーの再開など、留学生への学修、生活全般の支援を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

国家試験の結果については、保健師、作業療法士については全国平均を上回ったが、看護師、理学療法士、社会福祉士については、わずかに全国平均を下回った。また教員採用試験については、今年度卒業予定者のうち通学制で小学校教諭2名、中学校教諭(英語)1名、通信教育部で小学校教諭3名が採用試験に合格した。コロナ禍において、可能な限り通常の授業実施ができるようオンライン授業も活用して行うことができた。また、パソコンの必携化とネットワーク環境の整備により、本学の情報教育の進化と充実が加速されることが期待される。また、留学生の日本語能力については日本語能力試験N2の合格率が年々低くなっており対策が必要と考える。

〈次年度への課題・向上方策等〉

国家試験対策は引き続き初年次からの対策内容の充実を図る。またパソコン必携化初年度の状況を検証し、授業での活用の促進と教育内容の充実を検討する。

研究推進についての自己点検・自己評価

副学長（研究担当）中核センター研究推進部門部門長 井勝 久喜 副部門長 原田 和宏

〈今年度の取り組み状況〉

吉備国際大学教育開発・研究推進中核センターにおける研究推進部門は、吉備国際大学に所属する研究者の研究活動の支援と研究の活性化を目的としている。それぞれの教員による研究活動については、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）情報基盤事業部が提供しているデータベース型研究者総覧researchmapに論文、講演・口頭発表、書籍、産業財産権、Works（作品等）、社会貢献活動などの業績を登録し、広く情報を公開している。

令和3年度当初に掲げた研究推進部門の目標と目標達成状況は下記の通りである。

1. リサーチパーク研究発表会などによる学外との研究連携を推進する。

リサーチパーク研究展示会は、新型コロナウイルス感染症の影響で今年度もシーズ集の冊子の配布とプレゼン動画を配信するという内容で開催された。本学からは2件の報告がシーズ集に掲載された。

2. 共同研究費を効果的に配分し科学研究費の新規採択件数を8件以上に増やす。

科学研究費の新規採択件数は4件であり、目標の8件以上は達成できなかった。なお、継続も含めた採択件数は17件である。日本学術振興会の科学研究費補助金助成事業HPに科研費関係の情報が掲載されており、その中に「研究者が所属する研究機関別 採択件数・配分一覧（令和3年度）」が公表されている。本学の採択件数は17件であり、採択件数の順位は1,732機関中502位であり、上位1/3には入っているが、令和2年度の19件、460位から件数、順位ともに低下した。

共同研究費の配分については、4題の研究について研究費の配分を行った。加えて、本年度はSDGs教育研究推進経費2題、地域貢献教育研究推進経費2題の助成を行った。

3. 自治体・産業界・他大学等と産学官連携研究を推進する。

本年度は、岡山市と市内に立地する私立大学7大学と地方創生に係る包括連携協定締結式を行った。大学として協定は締結していないがそれぞれの教員が自治体・産業界・他大学等と産学官連携研究を推進している。

4. 大学院組織（通学制4＋通信制6＋研究所3）の連携強化と教育研究活動の活性化のために、附属研究所を活用し、吉備国際大学附属研究所合同シンポジウムを開催する。今年度は新型コロナウイルスの流行があるため、オンライン形式での開催も検討する。

新型コロナウイルスのために吉備国際大学附属研究所合同シンポジウムは開催できなかったが、「順正学園学術研究交流会」を開催し、吉備国際大学附属研究所及び植物クリニックセンターから各1題の発表が行われた。また、研究部門自己点検・自己評価報告書を作成し、その中に3研究所と植物クリニックセンターから各1題の研究報告を掲載した。

5. 「吉備国際大学研究規範」および「吉備国際大学における研究活動上の不正行為への対応等に関する規定」の学内周知と教育研修としてコンプライアンス教育・研究倫理教育研修会を実施する。

令和3年4月30日（金）にコンプライアンス教育・研究倫理教育研修会を開催した。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」が改正されたことに伴い、「吉備国際大学公的研究費に関するコンプライアンス規程」を改正した。さらに、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」が制定されたことに伴い「吉備国際大学「人を対象とする研究」倫理規程」を「吉備国際大学「人を対象とする生命科学・医学系研究」倫理規程」と改め、全面的に改定した。これに伴い、「吉備国際大学倫理審査委員会規程」を改正した。

令和3年度は「吉備国際大学コンプライアンス教育・啓発活動実施計画」を策定した。この実施計画では、10月を「研究活動における不正行為防止及びコンプライアンス推進月間」とし、ガールーン掲示板を活用して学長から研究規範の遵守等についてメッセージを発信した。また、研究不正防止・コンプライアンス啓発ポスターを作成し、学内に掲示すると共にホームページにも掲載し、学内に周知した。また、研究費から謝金を受ける学生に対して、研究費使用のルールを説明しコンプライアンス遵守を教育した。

学部学科でのコンプライアンス教育・研究倫理教育に活用するため、「吉備国際大学研究倫理ガイド」を作成し、全教員および学生に配布した。

6. JSTの教員研究業績登録システムresearchmap に全教員の教育研究業績を9月末と3月末に登録する。博士論文は吉備国際大学学術機関リポジトリで公開する。

researchmapに登録している教育研究業績を9月末と3月末に更新した。本年度は博士論文6件を吉備国際大学学術機関リポジトリで公開した。

7. 令和3年度吉備国際大学研究部門自己点検・自己評価書の作成

例年開催していた、研究部門自己点検・自己評価委員会の発表会は行わず、「研究部門自己点検・自己評価報告書」を作成した。報告書には、学内共同研究採択課題の成果報告、各研究所・センターからの報告、SDGs教育研究推進経費採択課題の成果報告、地域貢献教育研究推進経費採択課題の成果報告、全教員の研究実績及び科学研究費補助金等の採択状況を掲載し、学外評価委員の方に評価をしていただいた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

本年度は、研究活動の活性化と研究協力の推進や共同研究への発展を目的として、順正学園内で行われている研究活動について研究発表を行う「順正学園学術研究交流会」を開催した。学術研究交流会では、吉備国際大学附属研究所及び植物クリニックセンターから各1題の発表があった。また、九州保健福祉大学の4研究所から各1題の発表が行われた。「順正学園学術交流コンファレンス」が終了して以来学園設置校間の研究交流が途絶えていたが「順正学園学術研究交流会」の開催により研究交流が再開できたことは高く評価できる。

例年開催していた、研究部門自己点検・自己評価委員会の発表会は行わず、「研究部門自己点検・自己評価報告書」を作成した。点検評価については、副学長（研究担当）が自己点検・自己評価を行うと共に、学外評価委員の方に評価をしていただいた。発表会はできなかったが、学内の研究成果をまとめて公表することができたことは評価できると考えている。

研究活動全般としては、論文発表は社会科学部12件、保健医療福祉学部41件、心理学部17件、農学部14件、外国語学部5件、アニメーション文化学部1件、保健福祉研究所7件、文化財総合研究センター1件の合計98件の論文が発表された。雑誌投稿等は社会科学部0件、保健医療福祉学部15件、心理学部3件、農学部2件、外国語学部2件、アニメーション文化学部0件の合計22件が発表された。講演・口頭発表は社会科学部28件、保健医療福祉学部48件、心理学部19件、農学部13件、外国語学部6件、アニメーション文化学部2件の合計116件が発表された。著書・作品は社会科学部0件、保健医療福祉学部3件、心理学部0件、農学部3件、外国語学部2件、アニメーション文化学部8件、保健福祉研究所1件の合計17件が発表された。研究発表については人文科学系と自然科学系で1つの課題について研究に要する時間が違うため、発表数だけで評価することはできないが、令和3年度は活発な研究活動が行われた。

また、研究費の採択等については、科学研究費補助金以外に、厚生労働科学研究費に厚生労働科学研究費2件に分担として取り組んでいる。研究助成金・受託研究等については20件が助成を受けて研究が進められていることは特筆すべき事である。

〈来年度への課題・向上方策〉

1. 今年度と同様に、リサーチパーク研究発表会などによる学外との研究連携を推進する。また、自治体・産業界・他大学等と産学官連携研究を推進する。
2. 共同研究費を効果的に配分するとともに、科研費獲得教員の研究活動状況を分析して、科研費獲得の情報を教員に伝えることにより、科学研究費の新規採択件数を増やす。
3. 大学院組織の連携強化と教育研究活動の活性化のために、新型コロナの影響で今年度開催できなかった吉備国際大学附属研究所合同シンポジウムを開催する。
4. 今年度、コンプライアンス及び研究倫理教育関係の規程を整備したが、コンプライアンス教育・研究倫理教育を開催して規程の周知と違反の予防を図る。
5. 今年度と同様にJSTの教員研究業績登録システムresearchmap に全教員の教育研究業績を9月末と3月末に登録する。博士論文は吉備国際大学学術機関リポジトリで公開する。
6. 地域志向研究の推進及びSDGs関連研究の活性化を図るため、来年度も地域貢献教育研究推進経費及びSDGs教育研究推進経費による研究助成を行う。
7. 順正学園内の研究活動交流を目的として順正学園学術研究交流会を開催する。

地域連携活動についての自己点検・自己評価

中核センター社会貢献部門部門長 井勝 久喜 副部門長 黒宮 亜希子

1. 地域連携センターの連携強化（3キャンパス：高梁・南あわじ志知・岡山）

〈今年度の取り組み状況〉

- 1) 高梁・南あわじ志知・岡山、地域連携センター間の連携強化
R3年度より、これまで不定期開催であった「地域貢献推進センター会議」を定例開催（第1水曜）とし、各キャンパスの地域連携、地域貢献の取り組みに関する情報共有をきめ細やかに行った。
- 2) 自治体等との連携協定締結状況の整理
これまで情報が曖昧であった、大学と各自治体等との「連携協力協定」に関して、情報を集約し整理を行った。
- 3) 地域貢献活動記録の収集・整理
各キャンパスで多様に展開されている地域貢献活動に関して、3キャンパスの各センターを中心に情報を集約し、リスト化を実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

3キャンパスの地域連携センターの連携強化と情報整理により、各学部学科で実施されている地域貢献活動に関する基礎資料を作成することができた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

本年度取りまとめた「地域貢献活動記録」資料をもとに、大学の社会貢献や地域貢献に関する情報発信のあり方を改善する。具体的には、大学公式ホームページ（トップ画面）に地域連携に関する情報発信欄を新たに設け、学内外に向けた情報発信をより充実化する。

2. 地域貢献教育研究活動助成金の予算化（新設）

〈今年度の取り組み状況〉

R3年度新たに「地域貢献教育研究推進経費」を設け、教員の地域貢献活動の後押しを実施した（総額70万円以内）。この助成金の目的は、岡山県内、兵庫県内の地域課題解決等に寄与する活動を補助することである。

選考の結果、次の2課題を採択した。①三宅優紀講師（作業療法学科）「緑を活用したゼロ次予防に対する取り組みの提案と効果検証」、②山本倫子講師（作業療法学科）「中山間地域で生活するすべての人に健康で豊かな生活を支援するための課題発掘のプロジェクト」。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

新たな活動助成金を設けることで、教員のみならず在校生に対して地域貢献の機会を増やすことが出来た。

〈次年度への課題・向上方策等〉

地域貢献活動助成金は次年度（R4）も予算化を行い、それぞれの教員が担う地域貢献活動の活性化を目指す。

3. 吉備国際大学公開講座（まちなかゼミナール）

〈今年度の取り組み状況〉

R3年度は、「まちなかゼミナール」を動画配信の形式で実施した。高梁・岡山キャンパス所属の教員により12講座開講を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

吉備国際大学公開講座（まちなかゼミナール）は動画配信に急遽切り替えることにより開講することが出来たが、南あわじ志知キャンパスの公開講座「地域創成生涯学習講座」に関しては、コロナ禍の影響が大きく、やむなく未実施となった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- 1) 公開講座については、各キャンパスに適した形式で今後も展開していく。
- 2) 公開講座の受講者数のさらなる増加を目指す
(各キャンパスの市民を対象とした広報をより活発に)。
- 3) 本学の卒業生のリトリート教育等も踏まえた公開講座のさらなる充実化について、公開講座委員会等で検討を重ねる。

4. 大学コンソーシアム岡山各事業への参画

〈今年度の取り組み状況〉

- 1) 吉備創生カレッジ (5講座提供)
前期 (2題) : 高原皓全講師 (スポーツ社会学科) 「健康と体力」
竹内研教授 (スポーツ社会学科) 「心身の健康への皮膚刺激効果」
後期 (3題) : 竹内研教授 (スポーツ社会学科) 「エッセンシャルコードで心の健康と解放」
服部俊夫教授 (保健福祉研究所) 「国際保健」
藤吉晴美教授 (心理学科) 「動作法による心の健康づくり」
- 2) コロナ医療従事者への学生メッセージボランティア
地域貢献委員会の単年度事業「医療・介護従事者への学生メッセージカード贈呈」に本学学生も参加した。その取り組みは山陽新聞等で大きく取り上げられた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍によりコンソーシアム岡山の複数事業が中止になったが、単年開催事業については参画出来た。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- 1) R4年度吉備創生カレッジ (前期) については、2題開講を提供することが決定している。
- 2) R4年度6月開催予定の「日ようび子ども大学」へ、外国学科よりブース出展を行うことが決定した。

5. 高大連携活動「英語スピーチコンテスト」

〈今年度の取り組み状況〉

第27回吉備国際大学英語スピーチコンテストを11月に岡山県内の高校生を対象として開催を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

国際大学として、地域の高校生達に英語学習の成果を披露する場を提供することが出来た。

〈次年度への課題・向上方策等〉

次年度 (R4年度) 6月に高校生 (岡山県・広島県内在住) を対象として実施予定である。

学生支援についての自己点検・自己評価

学生部長 前嶋 英輝

学生支援

1. 安全な学生生活のための支援に関する取組

〈今年度の取り組み状況〉

令和3年度よりユニバーサルパスポートのアップデートを行い、集中豪雨、地震、津波等、突発的に発生する自然災害時の学生安否確認、避難情報等の伝達手段等の機能強化を行った。さらに、我が国の生活に不慣れで災害時に正確な避難情報が得られない可能性がある留学生に対しての情報提供のため、マイクロソフトチームスを使用し出身国別に情報伝達が行える体制を構築した。また、在学生の新型コロナウイルス感染者発生時の学生支援として留学生については、病院・保健所・学生間で円滑にコミュニケーションを取るための仲介、全学生を対象として自宅隔離中の食料品買出し代行を行うと共にミネラルウォーターなどの支援物資を学生部内に用意し支給を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍に関する学生支援については、保健所からの連絡、学生部からの物品支援、教員の健康状態確認の連携体制が機能し感染学生に対して効率的な支援が出来たと考える。また、体調不良を訴える学生に対して学生部スタッフが病院まで赴きオンライン診療の補助を行うなど新たな支援方法に取組む事が出来た。また、災害時の情報伝達を目的とした出身国別のチームスについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に関する情報を各国語で提供することが可能になるなど新たな情報提供のツールとして活用していく事が可能となった。災害や感染症などから学生を守る体制は成果を上げているといえる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

本学在学生は、アパート・下宿に居住する比率が高い事から心身の健康を維持させていくための支援、特にコロナ禍においては学生を孤立させない方策の実施が課題となっている。この点については、学友会の諸活動、留学生会の交流事業、クラブ活動の活性化などを通じて対応していくと共に授業の出席状況が悪い学生に対し、チューター・ゼミ教員と学生課が連携して連絡を取り続けるなどの対策を実施していく。さらに、高梁、岡山、南あわじ志知の各キャンパスにおける医療系の専任スタッフ数の格差も課題となっているが、今後、各キャンパスと学生情報を共有しオンラインでのカウンセリングなどを活用することで学生の健康状態に格差を生じさせない仕組みを作って行く。なお、現状においては、在学生に対して例年実施してきた交通安全、消費者教育等の講習会が出来ていない事から令和4年度中に実施する。

2 課外活動支援に関する取組

〈今年度の取り組み状況〉

コロナ禍における課外活動のあり方と活動方法を学生と協議し、将来的に発生が予想される新規感染症の流行も視野に入れたクラブ活動の行動指針を学友会体育部会と学生部が協働で作成し全キャンパスと情報の共有を行った。さらに、課外活動の制限下で、感染対策を実施しながら活動出来る様、クラブごとに感染対策の実施計画書を作成し全員が安全に活動に取り組みができるよう指導を行った。また、体育部会においては、試合ごとにPCR検査を実施するなどの徹底した感染対策を行う事で公式戦へ参加を果たした。

令和2年から続くコロナ禍による課外活動自粛を要因として、学内の諸団体において長年に渡り共有されてきた運営上の慣習や情報の継承が円滑に進まず活動自体が低調となってしまう廃部となったクラブが複数あった。この現状を改善するため、学友会においてクラブ活動の活性化と新設の奨励を目的とした特別予算を計上し活動費の補助を行った。また、学園祭実行委員と学生部が協議を重ねる事で学内行事に対する学生の意識涵養を図り、学園祭をオンラインで開催し実行委員会組織の伝統継承を図った。さらに、高梁キャンパス学友会の伝統的イベントとして2年間開催出来ていなかったクリスマスイルミネーション点灯式を開催すると共に岡山キャンパス南あわじ志知キャンパスにおいてもクリスマスイベントを開催した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍による課外活動禁止自粛期間にも係わらず、限定的ではあるが学園祭、クラブ活動、学友会の活動実施は令和2年度の活動全面禁止と比較し改善出来た点であるといえる。しかし、学生の慢心によりコロナウイルス感染者を発生させた点については、学友会活動を通じて改善していかなければならない課題であるといえる。また、クラブ活動への特別予算についても赤字のクラブが出るなど管理面における課題が発生したことは今後改善していく必要性がある。

〈次年度への課題・向上方策等〉

コロナ禍による活動自粛による学友会・クラブ活動の衰退を回復させることは、学生生活の充実と満足度の向上を図る上で喫緊の課題であるといえる。しかし、社会的に感染者が増加している状況時、学生部より禁止と自粛を要請するだけでは無く、学生自身の自覚を基に私生活を律した上で感染防止対策を徹底して活動に取り組んでいくことが必要である。特に体育会系のクラブについては、学友会体育部会が主体となり活動管を理していく視点が必要とから、今後、学友会執行部の幹部、クラブの代表に対する研修を実施する事で学生の意識を向上させていく。さらに、この研修会を重ねる事で上手く継承されて来なかった運営上の慣習や情報の復活を図り課外活動全体の活性化に繋げていく。

キャリア支援についての自己点検・自己評価

キャリアサポートセンター長 藤原 直子

1. 就職支援

〈今年度の取り組み状況〉

(1) キャリアサポートセンターにおける取り組み

キャリアサポートセンターでは、就職を希望する学生に対して、就職相談から書類作成、面接練習等の支援を個別に行った。昨年度に引き続きWebによる面談予約を導入し、大学に来学できない状況においてもオンラインによる支援を継続した。また、各学科教員との就職活動状況や学生情報の共有、障害のある学生への情報提供コーナー設置等、学生一人ひとりに対応したきめ細かい支援を行った。

日本に就職を希望する留学生に対しては、就職支援コーナーを開設すると共に、日本で就職活動を行う基礎知識を学ぶ就職ガイダンスを実施した。

また、昨年度の卒業生や就職した事業所を対象にアンケートを実施し、就職支援に活かすよう努めた。

採用企業に向けては、本学の学部学科の特徴や学生情報を紹介するため、採用担当者向けのパンフレットを発送して情報発信に努めた。県内の大学の就職担当者の研究会に参加し重要事項の協議や情報交換を行い、就職支援に役立ててきた。さらに、学内で複数の単独企業説明会や企業採用試験を3月上旬まで実施し、学生の就職先確保につなげた。

(2) 就職ガイダンス・説明会開催等の取り組み

今年度は、主に以下の就職関連行事を開催した。

9月28日 「就活導入セミナー 夢探し！仕事探し！仕事説明会」：参加学生27名

10月16日 キャリアアップセミナー：参加学生17名

10月22日 23年度生の就活対策①「この秋冬にしておくべき準備をチェック」：参加学生7名

11月16日 吉備国際大学学内インターンシップ説明会・業界研究会

岡山県中小企業団体中央会協力：参加事業所10社、参加学生128名

12月10日 23年度生の就活対策②「応募書類&面接攻略講座」：参加学生8名

12月15日 留学生対象就職ガイダンス（岡山キャンパスのみ）：参加学生10名

1月19日 留学生対象就職ガイダンス：参加学生（岡山キャンパス）4名、（高梁キャンパス）4名

1月21日 23年度生の就活対策③「就活準備最終確認講座」：参加学生8名

1月26日 留学生対象就職ガイダンス Web：参加学生6名

2月17日 就職対策講座（理学・作業）：参加学生47名

2月21日 就職スタートアップ講座（看護）：参加学生47名

3月 1日 合同企業説明会 広島（広島グルーナアリーナ） *送迎バスで参加予定→中止

3月 2日, 4日 岡山県合同企業説明会（WEB開催）

3月 3日 岡山県合同企業説明会（コンベックス岡山） *送迎バスで参加予定→中止

3月 4日 合同企業説明会 大阪（インテックス大阪） *送迎バスで参加予定→中止

3月11日 アジア地域出身就学生対象企業説明会（岡山コンベンションセンター）：参加学生5名

この他、随時、学内で単独企業説明会や採用面接、就職説明会を開催した。ハローワークの職員による就職支援も実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

2020年度の最終就職率（2021年5月1日報告）は96.7%で、全国就職ランキングにおいて農学部が2位、外国学部が5位、学部系統別就職ランキングでは保健医療福祉学部20位となり、高い就職率と評価された。

2021年度就職率は、2022年4月4日現在93.7%で、昨年度同時期と比べて若干低い状況である。昨年度に続き、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、大手就職サイト主催の合同説明会への団体参加、学内での就職懇談会開催等、予定していた取り組みができない状況となったことが要因となっている。また、説明会や採用試験・面接等をオンラインで実施する企業が増えたが、動画やオンラインによる自己アピールが苦手な学生も多く、それに対する支援が不十分であったと考えている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

就職活動状況や社会情勢、学生および採用企業のニーズの把握に努めながら、就職希望学生の就職率100%を目指し、以下の方策を重点的に行う。

(1) 低学年から参加できる就職ガイダンスやインターンシップへの参加を促し、就職意識を高める。

(2) 就職関連行事や就職説明会等の周知を徹底し、学生に積極的な参加を働きかける。

- (3) 動画やオンラインによる面接の支援、グループディスカッション対策を強化する。
- (4) 「キャリア開発Ⅱ」の授業も活用し、3年次生の就職活動や書類作成を実践的に支援する。
- (5) 日本での就職を希望する留学生に、幅広い情報提供と就職ガイダンスを行う。

2. キャリア教育

〈今年度の取り組み状況〉

1年次の必修科目である「キャリア開発Ⅰ」では、社会が求める人間像、「自主性」「責任感」「教養」「分別」「コミュニケーション力」について考え、職業選択能力及び基礎能力を養うことを目標に、全体及び各学科で講義や演習を行った。全体の授業では、キャリアサポートセンターがコーディネートし、就職支援サイト運営会社や就職支援担当者等の外部講師を招聘して講義や演習を行った。

3年次の「キャリア開発Ⅱ」では、就職活動に直結する自己分析、業界研究、各種書類の作成、面接等に必要な知識やスキルを習得するための講義や演習を行った。

また、留学生に対しては、「キャリア開発Ⅰ」において、行政書士より日本の法律、地域での生活、日常生活の基礎知識を教授した。さらに、「キャリア開発Ⅱ」では、就職活動に必要なエントリーシートの書き方、社会人に必要なマナー等について講義や演習を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

1年次の「キャリア開発Ⅰ」で学んだことが、その後のキャリア形成や就職活動に繋がっていない状況がある。その要因として、「キャリア開発Ⅰ」は、全体での講義と学科別の内容で構成されているが、学科によって到達目標や授業内容が異なっていたことが考えられる。学科によって、取得可能資格や目指す進路は異なるが、就職に限らず学生が自身のキャリアプランを描き、大学生活をどのように過ごしていくかを考え実践していくための知識やスキルは共通の目標として必要である。また、これまでのカリキュラムでは、1年次は必修であったが2～3年次のキャリア教育科目は選択となっており、進学・就職活動に直結する知識やスキルを全員に伝えることができなかった。そのような状況において、主体的に授業を受講し、就職ガイダンスやインターンシップに参加した学生は、実際の就職活動にも早期から取り組み内定を得ることができていた。各学科の担当教員とキャリアサポートセンターが連携し、キャリア教育から進路選択や就職活動にどのように繋げていくのかを検討することが課題である。

〈次年度への課題・向上方策等〉

次年度入学生から新カリキュラムとなり、1年次に「キャリアデザインⅠ（必修）」、2年次に「キャリアデザインⅡ（必修）」、3年次に「キャリア実践Ⅰ（選択）」「キャリア実践Ⅱ（選択）」を開講する。職業意識と人間力向上、職業選択と自己実現、情報収集と体験、自律的な進路選択とキャリア実現達成を目指し、入学時から卒業後および将来を見据えた系統的なキャリア教育を行う。

次年度開講する「キャリアデザインⅠ」では、「社会的自立と職業的自立に向けて、自らの生き方・働き方を計画し実行できる人間力と社会人意識を身につけること」をテーマとし、①自分自身を知り、社会を知ること、自らの将来をイメージしながら、社会に出て働く意味や自分の目標を明確化できる、②その目標や社会的自立に向けて、自身のキャリアをデザインし、大学生活をどのように過ごすか考え、実践できる、③社会人としての基礎力であるコミュニケーション能力、社会人意識、職業選択能力を向上させる、の3点を主な到達目標とする。到達目標や主な内容は全学科共通のものとし、各学科の特色や取得可能資格に応じた内容を追加して、卒業後のキャリアを見据えた講義及び演習を行う。

また、新たな取り組みとして、1年生全員が「キャリアデザインノート」を作成する。入学時から、学生自身が自己の興味・関心、価値観、強みと弱み、キャリア実践活動（アルバイト、ボランティア、職場見学、インターンシップ等）、自己アピール等を記載し蓄積していくことにより、自己理解やキャリアプラン作成、就職活動に役立てていくものとする。

3年次の「キャリア開発Ⅱ」では、今年度同様に、実際の就職活動に関する知識や方法を学ぶ講義や演習を行う。自己分析、業界研究・企業研究、就職活動サイトへの登録、各種書類の作成、面接等に必要な知識やスキルの習得を授業内で行い、就職・進学を含めた自己実現への意識を高めていく。

上記の授業内容を踏まえ、学生の主体的・積極的なキャリア形成を支援するため、1年次から3年次までのキャリア教育において以下の方策を重点的に行う。

(1) 入学までに学習してきたキャリア教育を元に、キャリアとは何か、大学で何を習得していくのかを自分で考え、実行できるよう、情報提供や実践的なキャリア教育を行う。

(2) 社会的及び職業的自立に必要な能力である基礎的・汎用的能力（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、キャリア・デザイン能力）を高める演習やグループワークを行う。

(3) 就職活動に必要な情報収集・企業研究・各種書類作成・試験や面接対策等に関する知識やスキルを教授する。

(4) 学生の主体的なキャリア形成や進路選択・就職活動の活用するため、「キャリアデザインノート」の作成を導入する。

情報教育についての自己点検・自己評価

情報教育センター分室長 佐藤 匡

1. 2022年度入学生から開始するパソコン必携化について

〈今年度の取り組み状況〉

必携化の時期に重なるように、Microsoft社が方針を変更し、Windows11がリリースされることになった。リリース時期やその内容、既存のパソコンへのバージョンアップ対応などについての情報が非常に少なくWindows11試用もできない中で、必携化のパソコンの仕様を検討せざるを得なくなった。そもそもパソコンの仕様を共通化すること自体が非常に難しい（意見が収束しない）が、文部科学省の児童生徒一人一台のGIGAスクール構想も2019年から2023年までの5か年計画であったものがコロナ禍で目標を2020年度に前倒しされ、岡山県では一人一台の端末にChromeOSが採用されたことから、仕様の検討はより難しいものとなった。

また、情報活用講義において、どのバージョンのオペレーティングシステムでどのバージョンのOfficeソフトの使い方を授業で教えるかを事前に決めておく必要があるが、Windows10なのか11なのか情報が少ない中なかなか確定できず、それに合わせた教科書も発行されるかどうか分からない、というタイミングでの仕様検討であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

なんとか仕様を確定させ、公表することができた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

必携化パソコンの仕様は、毎年検討する必要がある。2023年度向けの仕様は、今回のような混乱もなく進めることができるのではないかと考える。

2. 2022年度入学生からのカリキュラム改正

情報活用（リテラシー講義）

〈今年度の取り組み状況〉

買い切り型であるOffice2019やOffice2021などに対して、サブスクリプション型のOffice365がリリースされ、そしてコロナ禍においてネットワークツールを強化したサブスクリプション型のMicrosoft365がリリースされ、混乱状態となった。Microsoft365はその時点の最新版に随時バージョンアップされることもありOfficeの画面が少しずつ変わっていくことから、この点についてパソコン必携化による機種選定と同じように、教科書の選定にも苦労があった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

調査には時間がかかったが、運よくOffice2021とMicrosoft365、そしてWindows11に対応した教科書を見つけた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

文部科学省の高大接続改革により、高校生の情報リテラシー授業が必修になった。また、学習指導要領の改訂に伴って、小学生が流れ図やプログラミングを授業で経験してくるという大きな変化を迎える。プログラミングを経験してきた高校生が2年後には入学してくる。そのため、情報活用講義の内容はあと2年は据え置きにするが、その後はまた再検討する必要がある。近隣高校の情報の先生のご意見を伺いながら、講義内容を検討したいと考えている。

AI関連

〈今年度の取り組み状況〉

3回目のブレークスルーによる人工知能（AI）の急激な進化に対応して、それを操ることができる人材の育成が急務である。内閣府ではAI戦略2019によって、学生に数理・データサイエンス・AI関連の講義を受けることを求めている。そして、大学等における優れた教育プログラムを認定する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」を開始している。

そこで、2022年度から実施するAI関連授業のシラバスと教科書を検討した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

数理・データサイエンス・AI基礎、数理・データサイエンス・AI応用の2つの講義を用意した。

〈次年度への課題・向上方策等〉

数理・データサイエンス・AI応用については、現段階では大枠を作った状態なので次年度で内容を詰める必要がある。

3. 吉備国際大学ICT活用ガイドブック改訂

〈今年度の取り組み状況〉

今村先生を中心にして改訂をしている。

今回から紙媒体を廃止してデータで配布をする予定である。

パソコンの必携化、ユニバーサルパスポートのバージョンアップなどにより内容が大幅に変更になった。またページ数も今まで65ページほどだったものが80ページ以上になりそうである。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

今年度も網羅できたと考えている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

次年度も継続する予定である。

4. 学内へ向けての情報発信

〈今年度の取り組み状況〉

令和3年度 第3回 FD・SD研修会講演

令和4年3月16日（水）に下記について講演

「オンライン授業の方法とツール」 佐藤 匡 40分

「オンライン授業の特性を理解したうえでの試験と評価の方法」 高木 秀明 40分

〈今年度の結果についての点検・評価〉

教育の情報化について以前からの懸案であった情報発信がようやくできた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

どのような形で発信するかも含めて次年度も検討したい。

SDGsの取り組みについての自己点検・自己評価

SDGs推進委員会委員長 井勝 久喜 環境マネジメント委員会委員長 元田 弘敏

〈今年度の取り組み状況〉

1. SDGsへの取り組み

1) 吉備国際大学SDGs行動宣言の策定

本学ではこれまでもSDGsに関連する取り組みを行ってきたが、2021年度からSDGs推進委員会を設置し、大学全体でSDGsに取り組んだ。SDGsへの取り組みを学内外に宣言するために「吉備国際大学SDGs行動宣言」を策定し2021年9月1日付けで公表した。「吉備国際大学SDGs行動宣言」では、管理運営、教育、研究、社会貢献の各分野でSDGs推進することを表明した。

2) SDGs教育研究の推進

SDGsを指向した教育研究を推進するため、SDGs教育研究推進経費で2題の研究課題を助成した。研究成果は「吉備国際大学研究部門自己点検・自己評価書」に掲載した。

3) 教職員へのSDGs教育研修

2021年9月15日に開催されたFD/SD研修会において「SDGsと大学教育」というテーマで全教職員を対象にSDGs教育研修を行った。研修では、SDGs策定の背景、SDGsの概要及び大学でSDGsに取り組む必要正等について理解してもらった。

4) SDGs取り組みの手引き作成

教職員にSDGsに取り組む方法と手順を示すために「吉備国際大学SDGs取り組みの手引き」を作成した。手引きには、SDGsが目指している世界を理解するための情報を掲載し、大学における教育・研究・社会貢献活動におけるSDGsの重要性についての解説を記載した。また、教職員がSDGsに取り組む際の指針として、SDGs取り組みの手順を掲載した。

5) 授業のSDGs17ゴールへの紐付け

大学で行われている教育活動はSDGsと関係しており、各授業科目は17のゴールのいずれかに関連している。また、大学はSDGsの実践者を育成する責任がある。したがって、すべての授業がSDGs実践者育成を考慮している必要がある。そこで、来年度開講される全ての授業科目について、その授業がSDGsのどのゴールに関連しているのかについて紐付けを行い、シラバスに掲載した。

6) SDGs広報活動

一般社団法人岡山経済同友会が令和3年3月に発行した「おかやまSDGsマップ-COMPANY GUIDE BOOK 2021 For high school students-」に吉備国際大学の取り組みが掲載された。SDGsマップは“SDGs”の研究を行い推進に取り組んできた岡山経済同友会のメンバー企業それぞれの“SDGs”の取り組みが紹介されている。高梁市では本学のみが掲載されている。

岡山円卓会議、岡山地域発展協議体が開催した「おかやまSDGsアワード2021」に本学園のボランティアセンターの「順正デリシャスフードキッズクラブ」の活動を応募した。順正デリシャスフードキッズクラブは、0才から中学生（15才以下）までの子どもを養育し、かつ生活が困窮している家庭に対して、無償で食料品を配送することで、子どもの健全な育成と、世帯の自立を支援する取り組みです。この取り組みのターゲットは①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、⑫つくる責任つかう責任である。残念ながらアワードの受賞には至らなかった。

2. 環境マネジメントへの取り組み

吉備国際大学の環境マネジメントシステム（EMS）活動では、中長期（4年間）と単年度の環境目標を設定しており、R3年度は中長期目標の最終年度にあたっている。この状況を踏まえながら、学内の環境負荷項目低減と環境取り組みの推進（EMS教育研修、環境美化活動、化学物質の適正保管）に向けて学内周知とその実績評価を行ってきた。

春学期および秋学期の節目には、学内ガールーン掲示板を通じてEMS活動の周知と実施依頼を行っており、その後、EMS委員から報告のあった全学の活動実績をまとめて委員会及び教授会で公表している。

3. その他SDGsに関連した取り組み

本学では教育、研究、社会貢献全般を通じてSDGsの目標達成のために取り組んでいる。全学的な取り組みとしては、平成25年から取り組んだ文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に関連した取り組み、環境マネジメントシステムの運用、ボランティアセンターの活動、公開講座等がある。また、健康教室の開催、心理相談室、文化財の調査と保存など学部や研究所を中心とした取り組みや各教員の教育や研究活動に基づいた取り組みがある。本年度はこれらの取り組みについてまとめることができなかった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

SDGsの推進については、今年度はSDGs推進委員会を設置して、学内の体制を整え、SDGsに取り組むための基盤づくりを行った。SDGsの推進に取り組むばかりであるが、「吉備国際大学SDGs行動宣言」を策定して取り組みの強化に努めた。具体的にはSDGs教育研究推進経費による教育研究の推進、教職員へのSDGs教育研修の実施、「吉備国際大学SDGs取り組みの手引き」の作成及び全ての授業科目のSDGsのゴールへの紐付けを行い、SDGs推進体制を整えることができたことと評価している。また、一部ではあるが、外部への発信も行うことができたことは評価できることである。

環境マネジメントについては、R2年度実績では負荷6項目のうち、高梁キャンパスで単年度の全目標が達成できたものの、岡山キャンパスで2項目達成、南あわじキャンパスで3項目の負荷減少に留まっていた。一方、R3年度の取り組み結果については現段階で実績未報告が多いこと、また全学の環境負荷項目は年度終了を迎えてから実績算定が行えることになる。単年度および中長期目標4年間の達成状況は6月以降に明らかにする予定である。現在までの報告では、EMS教育研修の春学期3学科と秋学期6学科（12学科中）、化学物質取扱い5学科（6学科中）、環境美化活動2学科であった。実績報告のあった学科では、教育科目とオリエンテーション時のEMS研修が確実に実施されていた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

1. 吉備国際大学ではSDGsに関連した取り組みを行ってきているが、活動の整理ができていない。令和4年度は学内で行われているSDGs活動、SDGs関連研究の整理を行う。
2. 現状では、SDGs活動に関する情報公開ができていない。令和4年度は環境報告書と統合した「サステナビリティレポート」を発行するとともに、ホームページでの情報公開と情報発信を行う。
3. EMS活動では、これまでの2キャンパスにおける目標設定の取り組みから、南あわじキャンパスを含む全キャンパスでEMS目標の達成に向けて、取り組む。
4. 環境負荷状況の認識と学生・教職員の取り組み意識の向上を目指すべく、SDGsの一環であるEMS取り組みを確実に進めていく。
5. SDGsは2030年の目標であるが、2030年で終わるものではない。大学としても2030年以降の持続可能性を考慮する必要がある。今後は「サステナビリティ推進機構」の設置など、大学の体制の在り方について検討していく。

グローバル化・国際交流の推進についての自己点検・自己評価

事務局（学生部 留学生課、国際交流課、岡山キャンパス事務局）

グローバル化・国際交流の推進

学内交流行事と海外交流事業について

〈今年度の取り組み状況〉

高梁キャンパスにおいては留学生の有志が企画・運営を行ったクリスマス会を開催した。海外からの研修団受入れ、交流行事、協定校への短期留学、派遣などの例年実施している国際交流に関する事業はコロナ禍により全て中止となったが令和4年度は、高梁キャンパスよりハワイ大学ヒロ校へ1名留学する予定である。

岡山キャンパスの外国学科について、令和3年度はコロナ禍により海外現地留学は4名（米国ライト大学3名、韓国釜山外国語大学1名）、オンライン留学は43名であった。

海外からの外国人留学生受け入れについては、3名の新入生がコロナ禍により入国することが出来なかった。また、外国学科では、日本国際協力センター（JICE）主催の国際交流事業「かけはし・プロジェクト」に参加し、計2回（9月：アメリカの大学3校の学生、12月：ベトナムの大学の学生）のオンライン交流会を英語で実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

高梁キャンパスにおいては、コロナ禍により外部機関が関わる交流行事・留学等の事業のほぼ全てが中止となったが、一部の行事を開催出来た事は在学生のモチベーションを保ち令和4年度に各行事を再開していく意味で意義があったと考える。各種の行事は、留学生並びに日本人学生の満足度向上に有効な事業であることから徐々に再開していく予定である。岡山キャンパスにおいては、令和4年度、昨年度未入国の2名と今年度新入生の8名が入国できる状況である。交換留学生の受け入れは出来なかったが、令和4年度は5名の受け入れが出来ている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

高梁キャンパスにおいては、コロナウイルスまん延時に開催する行事についてオンラインを利用して開催する体制を検討する。さらに、留学生の旅行等、対面で実施する必要がある交流行事については、感染防止対策を十分に施し、行先と時期について再検討をした上で再開していく。さらに、高梁圏域の地域社会、留学生、日本人学生との交流事業に着手する。岡山キャンパスの交流事業等については、コロナウイルス感染拡大期に事業を実施した実績を基にコロナ禍以前の水準まで拡大していく。

交流協定の締結について

〈今年度の取り組み状況〉

令和3年度は、フランス共和国EMBAと協定並びに交換留学に関する覚書を締結することができた。交換留学に関する覚書を締結したことによって、本学とEMBAとの間で授業料の相互免除による学生の交換留学を実施することが可能となった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

新型コロナウイルス感染症の流行による各国の水際対策の強化によって、国際的な人の往来を伴う学生の交流活動等を前提とした協定を締結することが難しい環境であった。そうした環境下において、授業料免除で留学できる高等教育機関を追加できたことはグローバル化・国際交流を推進していくうえで意義があったと言える。

〈次年度への課題・向上方策等〉

令和4年度についても継続して交流協定校を増やしていく。新型コロナウイルス感染が終息した後、在生に対して海外留学を奨励すると共に海外からの留学生、研修団の受け入れ体制を常に整えておく。

FD・SDの取り組みについての自己点検・自己評価

FD・SD推進委員会 委員長 大下 浩司

〈今年度の取り組み状況〉

本学のブランドビジョン「実践的な知識を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力を引き伸ばします。」を実現すべく教職員が教育開発・教育改善に取り組むためにFD・SD研修会を開催した。令和3年度は計3回のFD・SD研修会を以下の通り実施した。

1. 第1回 FD・SD研修会

開催日時：令和3年4月30日(金) 13時00分～14時40分

開催方法：Microsoft Teamsによるオンライン開催

対象者：本学の教職員

研修内容：講演「大学教育におけるICT活用について」

講師 三浦隆志 先生

(岡山県立林野高等学校前校長、ノートルダム清心女子大学非常勤講師、
授業デザイン研究所代表)

研修目的：令和2年度、本学は「実践的な知識を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力を引き伸ばします。」というブランドビジョンを新たに掲げた。本ブランドビジョンを実現すべくこの一つの方策として令和4年度の入学生からノートパソコンを必携化する。これによって授業内におけるICTの活用を推進しようとしている。このような状況を踏まえ、本学教職員がICTを積極的に活用できるようになることを目指した。

2. 第2回 FD・SD研修会

開催日時：令和3年9月15日(水) 13時30分～15時00分

開催方法：Microsoft Teamsによるオンライン開催

対象者：本学の教職員

研修内容：講演「SDGsと大学教育」

講師 井勝久喜 教授(副学長(研究担当)、SDGs推進委員長)

研修目的：令和3年度、SDGs推進委員会を新設した。令和4年度から全学の教養科目を改めSDGs概論(必修)を開講する。そして、SDGs概論を含めた本学開講の全ての科目においてSDGsと関連付けた授業が展開される。このことから、本学教職員がSDGsに対する理解を一層深め、SDGsを指向した教育を推進することによって、本学のブランドビジョン「実践的な知識を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力を引き伸ばします。」の実現を目指すため、本研修会を開催した。

3. 第3回 FD・SD研修会

開催日時：令和4年3月16日(水) 14時00分～15時30分

開催方法：Microsoft Teamsによるオンライン開催

対象者：本学の教職員

研修内容：講演1「オンライン授業の方法とツール」

講師 佐藤匡 教授(外国学科)

講演2「オンライン授業の特性を理解した上での試験と評価の方法」

講師 高木秀明 教授(外国学科)

研修目的：新型コロナの感染拡大に伴い、本学は2年前からオンライン授業を導入した。コロナ禍において対面授業を基本としながらも、感染状況に応じてオンライン授業に切り替えるなどして柔軟に対応してきた。今後も対面とオンラインを組み合わせた授業デザインが必要である。本研修会では、オンライン授業の方法とツール、試験と評価に関する研修を行い、教職員がブランドビジョン「実践的な知識を自ら学ぶ力、多様化する社会で生きぬく力、自分の可能性を信じる力を引き伸ばします。」を実現すべく授業改善に取り組めるようになることを目的としている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍以前、FD・SD研修会は対面形式で開催していた。研修会と他の予定が重なっている場合、研修会に参加することは難しかった。しかしながら、今年度はコロナ禍であることから感染予防に配慮しオンラインで開催しているため、研修内容の録画は容易となった。このため、研修会へやむを得ず参加できなかった場合であっても、録画したビデオを視聴し受講することができるようになった。今年度開催したFD・SD研修会へのオンライン参加者数とビデオ視聴参加者数を以下に記す。

各回のFD・SD研修会への教職員の参加者数は以下の通りであった。

- | | | | |
|--------|----------|--------------|---------------------|
| 1. 第1回 | FD・SD研修会 | | |
| | オンライン参加 | 教員117名・職員60名 | ビデオ視聴参加 教員14名・職員22名 |
| 2. 第2回 | FD・SD研修会 | | |
| | オンライン参加 | 教員111名・職員41名 | ビデオ視聴参加 教員19名・職員 9名 |
| 3. 第3回 | FD・SD研修会 | | |
| | オンライン参加 | 教員104名・職員38名 | ビデオ視聴参加 教員 7名・職員 5名 |
- ※参加人数は令和4年3月31日現在

現状、全教職員の研修会参加には至っていない。全教職員が教育開発・教育改善に取り組むべく、研修会への全教職員の参加を促す方策が必要である。

〈次年度への課題・向上方策等〉

本学は、教育面においては新たに掲げたブランドビジョンのもと、ディプロマポリシーが見直され、全学の教養科目を改定し、学修成果の可視化、学修ポートフォリオ、ルーブリック評価を順次導入している。ハード面においては学習管理システムと学生ポータル役割を担うユニバーサルパスポートを新規に入れ替えた。教育開発・教育改善のため、これらの運用を軌道に乗せていく方策が必要となる。また、コロナ禍においてオンライン授業が取り入れられたように、本学ならびに社会の状況に応じて時宜を得たテーマを設定し研修の機会を設けることも大切である。

附属図書館運営についての自己点検・自己評価

附属図書館長 畝 伊智朗

今日大学図書館を巡る環境は変化しており、教育活動並びに研究活動において様々な取り組みなどが求められている。このような状況にあって、本学の附属図書館は「大学の教育、研究に必要な図書およびその他の資料を収集管理し、教職員並びに学生の利用に供する」ことを目的として、その運営に関する重要事項を審議するため、「図書館運営・研究紀要編集委員会」を設置し、教育・研究活動に資する支援体制を整備している。

1. 図書・学術雑誌等の整備状況

〈今年度の取り組み状況〉

2021年度の蔵書冊数は246,965冊（内洋書34,999冊）、年間受け入れ図書1,508冊であった。学術雑誌については、所蔵雑誌種類846種（内外国雑誌396種）、年間受け入れ雑誌108種（うち外国雑誌5種）である。蔵書冊数としては、岡山県内私立大学15校中、6位に位置付けられている。学生一人当たりの蔵書数は、約130冊である。購入図書の選定にあたっては、教員や学生からの推薦・希望を受け付けることとし、教育研究に資する図書の充実などに努めている。また、図書の除籍や雑誌の購入継続・廃棄などに関しては、図書館運営・研究紀要編集委員会において審議されている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

概ね順調な業務ができた。図書館の物理的な受入れ可能量があるので、昨年度に引き続き除籍・廃棄などを進めた。選択と集中を念頭に除籍を進める必要がある。

〈次年度への課題・向上方策等〉

選択と集中を念頭に除籍を進める。

2. 電子資料の整備状況

〈今年度の取り組み状況〉

2021年度の電子書籍総タイトル数は613タイトルであり、eBook所蔵タイトル数は75タイトルである。eBookの利用件数は、131件である。データベース・電子ジャーナルの総タイトル数は26,355タイトルであり、データベースの利用状況は、減少傾向であった。電子書籍・eBookの選定は、分類別利用統計を参考に整備している。また、可能な限り、電子ジャーナルへの移行を促進している。電子資料の新規選定、継続講読に関しては、図書館運営・研究紀要編集委員会に諮り検討を行っている。ProQuestに関しては、コストの割には利用数が少ないため、より低額のデータベースに移行することとした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

データベースのコストパフォーマンスを精査して、低コストのものに変更を決定した。

〈次年度への課題・向上方策等〉

インターネット環境への対応なども含め、引き続き教員・学生の教育研究ニーズに対応するよう整備を図る。

3. 研究紀要の取り扱い状況

〈今年度の取り組み状況〉

例年30件前後の投稿申し込みがあるが、2021年度は昨年度に引き続き、コロナ化の影響で投稿辞退が複数あり、掲載論文数は17件であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

投稿資格の門戸を開き、修了生の投稿も得られ、多少なりとも、研究水準の向上と教育の質向上に資する研究の奨励を行うことができた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

研究論文へのDOI付与が未整備であるため、順次整備する。研究・教育活動成果の一層の公表が求められるので、教員などが研究紀要を公表の場として積極的に利用するよう奨励したい。

4. 機器・設備運用面の整備状況

〈今年度の取り組み状況〉

図書館の入館セキュリティシステムの保守点検を行った。高梁キャンパスの図書館にはラーニングcommonsを併設し、グループ学修の共有スペースやDVD等の映像、スクリーン、PC等を使った学修を行うことができる。開館中は利用が多かった。高梁キャンパス2館に関しては、授業期間中の開館時間を平日09:00-20:00、土曜日09:00-17:00として、学生の利用ニーズに対応するとともに、定期試験前などに関しては柔軟な対応をすることとしていた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍のため、授業がオンラインとなったり、校内立ち入り制限が課されたことにより、休館とせざるを得なかった時期があったが、個別事情には柔軟に対応した。情報機器利用が多く、今後の整備が望まれる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

予算の許す範囲で、利用ニーズの高い情報機器などの整備を進める。

5. 図書館の利用状況

〈今年度の取組み状況〉

2021年度の総入館者数は39,958人（内訳：高梁キャンパス39,141人・南あわじ志知キャンパス185人・岡山キャンパス632人）であり、図書の貸出冊数は2,442点であった。利用促進のため、「先生が選んだイチ押し本」などを実施したが、コロナ禍の影響でいくつかの企画に関しては未実施または期間短縮などの措置をとった。

〈今年度の成果についての点検・評価〉

コロナ禍のため利用者数の減少は致し方ない。

〈次年度への課題・向上方策等〉

コロナ禍の状況を見つつ、企画実施を平常化し、図書館などの利用促進を図る。

6. 学外図書館等との連携状況

〈今年度の取り組み状況〉

岡山県大学図書館協議会加盟により、県内の大学図書館との相互利用が可能で、2021年度の図書貸出冊数は6冊、借受冊数は14冊。文献複写については、受付453件、依頼132件であった。地元高梁市立図書館との連携や他の図書館協議会にも参加しており、情報共有に努めている。高梁市立図書館協議会には、館長並びに学生委員が2名参加した。学生委員には、その功績をたたえ、附属図書館長賞を学位記授与式に手交した。小川洋子氏の記念トークショーの参加、POPコンテストの選考に携わった。

〈今年度の成果についての点検・評価〉

コロナ禍ではあったが、オンラインなどで可能な限りの交流連携を図った。

〈次年度への課題・向上方策等〉

今後一層の交流連携が望まれる。

学生募集の取り組みについての自己点検・自己評価

入試広報室 大政 孝則

○入試制度の改革と新しい広報媒体による発信

〈今年度の取り組み状況〉

- ①特別推薦Ⅰ入試を改革し、特別推薦Ⅰ（自己推薦＜リーダー育成＞）に変更した。入学後は、リーダーシップを発揮するための学友会執行部やボランティアセンターの活動などを行うことを条件とした。
- ②学生募集要項の簡易版資料を作成し、本学の入試の特徴を分かりやすく説明した。また、朝霧ケイ先生による説明動画を作成し、配信した。
- ③Web広告等で露出度を増やした上で本学への誘導、出願へと繋げることを目的に、ターゲティング広告（競合校を志望するユーザーを絞り込み追跡）とエリア限定広告（駅や高校、ショッピングモールなどエリアを限定しての情報発信）により情報発信した。
- ④冊子体の大学案内、ホームページをリニューアルし、本学のブランドビジョン、大学の三つのポリシーを柱に情報発信した。
- ⑤本学のニュースやトピックス等を関係部署や各学科と連携して、積極的にSNS（インスタグラム・YouTube等）で配信した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ①2022年度自己推薦入試を全学部・全学科対象に特待生制度として改編し実施し、作業療法学科1名（特待生A合格）、醸造学科1名（特待生B合格）の2名となった。昨年度は対象外であった学科への出願者が出た。制度の周知ができ、募集の意図が伝わっていると判断した。しかし、従来から設定している学科からの出願は無かった。専願入試ということもあり、多数の受験者を想定し、特待生の基準設定を高くして募集を行ったが、明確な特待生枠が示されていないこともあり、志願者の増加にはつながらなかった。
- ②③「本学の認知度アップ」「本学HPへの誘導オープンキャンパス告知」等を目的としてリターゲティング広告やリスティング広告を使った情報発信により、説明会やオープンキャンパスの参加者増加に繋がった。
- ④大学案内、ホームページをリニューアルし、本学のブランドビジョン、タグライン、三つのポリシー等を広く周知していこうとしたが、ホームページのリンク先のブログ、ホームページなどへの接続・調整等の必要があり3月下旬のアップとなった。
- ⑤他部署や各教職員の協力により、SNS（インスタグラム等）の配信をした。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ①全国の国公立大学では、一般入試だけにとらわれず学生募集を行っている。本学の特色や入学から卒業までの課程が有意義となるような入試制度を検討していく必要がある。
- ②③④⑤今年度の取り組みを引き続き行い、効果の検証をおこなっていく。「学修の場が明確にわかる」ように創意工夫していく。

○新型コロナ禍における入試広報活動

〈今年度の取り組み状況〉

- ①高校訪問について、地域・訪問校を再度見直し訪問先の高校応じた説明や高校側が求めた情報提供を行った。また、高校からの要望をヒアリングし、学内見学、出張講義、指定校枠の追加など積極的に対応した。
- ②受験生が直接アプローチできる進学説明（高校内ガイダンス）に新型コロナ感染対策を行った上で積極的に参加し、接触者（資料請求や面談希望の受験生）の増員に務めた。本学の関連校（教育提携校・高大連携校）との連携を更に強化し、高校単位での大学見学や独自のガイダンス等を行った。
- ③全8回のオープンキャンパスを新型コロナ感染対策を行いながら実施した。具体的には、完全予約制として、感染症対策を徹底して実施した。吉備国際大学オンライン授業期間中は、在学生在が対応する催しをオンライン対応とした。
- ④昨年度に引き続き、受験者の経済的に負担を軽減するために入学検定料を無料とした。
- ⑤入学試験について、コロナ感染防止を行い、全入試（大学院、学部、留学生）を実施した。
- ⑥中国支局、韓国支局、ベトナム支局や協定機関と連携し、留学生募集の強化を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ①新型コロナ感染拡大防止のためによる緊急事態宣言などの発令で、これらに対応するためエリアを限定して高校訪問を行い、情報発信を行った。高校からの要望を可能な範囲で対応し、学内見学、出張講義を昨年度より実施することができた。
- ②昨年度と比較して次のとおり接触者を増やすことができた（カッコ内は昨年度）。高校内ガイダンス【入試広報室】49校（25校）、高校内ガイダンス【教員】47校（34校）、会場型ガイダンス【入試広報室】38会場（26会場）接触者数（参加者数）1,414名（1,032名）。
- ③緊急事態宣言のため6月13日開催予定を同月27日に変更したが全8回のオープンキャンパス（5月16日（日）、6月27日（日）、7月11日（日）、8月21日（土）、9月19日（日）、11月14日（日）、12月12日（日）、2月27日（日））を開催することができた。参加者数（カッコ内は昨年度）は、受験生・高校生589名（501名）、保護者等504名（351名）であった。
- ④昨年度に引き続き、全ての入試区分で入学検定料の無料を大体的にPRを行った。受験者増加とはならなかったが、高校教員や高校生に対する評価は高かった。
- ⑤コロナ禍の中で、ガイドラインに沿った入試を行った。大学院（通信制）入試、外国人留学生入試、A0総合選抜入試の一部をオンライン面接で行った。
- ⑥留学生の志願者については、特にコロナ禍の影響が大きく、中国支局、韓国支局、ベトナム支局の志願者は数名にとどまった。特に国内に在籍している留学生の確保が困難となり、学部全体の入学者数にも影響することとなった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ①②③④⑤⑥新型コロナ対策の見直しが社会の様々な箇所で行われている。コロナ禍前に戻るところとニューノーマルとして新しい考えのもとで行動していく必要がある部分もある。これらに適切に対応していく必要がある。

修学環境の整備についての自己点検・自己評価

事務局（庶務部 庶務課・会計課）

1. 施設・設備の充実

〈今年度の取り組み状況〉

1) 「吉備国際大学創立30周年記念事業」としての施設・設備の充実

・ 大学名を標し高梁市街の真正面に建つ大学の象徴的建物である2号館が経年劣化により汚れ・傷みが目立ってきたため、外壁の修繕と塗装を行った。
・ ウイルス飛散防止による感染予防対策を含めた衛生環境改善の一環として、高梁キャンパス内の利用頻度の高い女子トイレの洋式化・乾式化改修工事を行った。また、節水効果と非接触による感染予防対策のため、手洗器の自動水栓化、男子トイレの自動洗浄化改修工事を行った。

2) 学修支援システムUNIVERSAL PASSPORTのバージョンアップ

・ 大学としての教育の質保証実現に向け、学修成果の可視化に取り組み、学修者本位の教育への転換を目指し、学修支援システムを双方型のLMSとしての機能を充実させたUNIVERSAL PASSPORT RXにバージョンアップした。併せて、大学全体としての学修成果を把握、評価することで教育改善のPDCAサイクルの実現を図るため、学修ポートフォリオ機能、IRデータ分析ソフトを追加導入し教育環境整備を行った。

3) 高梁キャンパス学内ネットワークの見直しと整備

・ コロナ禍における大学でのオンライン授業や双方向型のLMSを利用した授業の実施等、教育体制や手法の変化に対応するため、本学では令和4年度入学生からパソコンの必携化を決定した。それに伴い「私立学校施設整備費補助金（ICT活用推進事業）」を活用し、構成を見直し高速化を計り、パソコンの必携化に充分耐え得るネットワーク環境の整備を行った。

4) 生活困窮学生無償貸与用パソコンの整備

・ 令和4年度から学生のパソコン必携化が実施されるが、新型コロナウイルスの蔓延により留学生をはじめ生活困窮学生が増加している。そのような学生に配慮し、高梁市の補助金を活用して無償貸与用パソコン100台を整備した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

施設・設備の整備については、平成30年11月の中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」で高等教育改革の実現すべき方向性として示された学修者本位の教育への転換、個々人の可能性を最大限に伸長する教育の実現に対応し得る教育環境の改善を行った。[2) 学修支援システムのバージョンアップ、3) ICT環境整備、4) 貸与パソコン整備]

キャンパスの衛生面・安全面での環境の改善も含め、学生の満足度向上につながる環境整備を行った。[1) 2号館外壁塗装、トイレ改修工事、5) 高梁キャンパス内美化・学生の居場所の整備]

〈次年度への課題・向上方策等〉

次年度は、更に学生生活の安全を確保するため、補助金を活用し、防災監視盤・非常放送設備の機能拡張工事、部品の供給の終了する6号館のエレベーターの更新を行う。

また、引き続き学生の満足度向上につながる環境の整備を教・職・学生協働で行う。

2. 環境保全

〈今年度の取り組み状況〉

環境マネジメント活動については、「SDGsの取り組みについての自己点検・自己評価」に記載のとおり。

その他省エネルギー活動の一環としてクールビズ（5月1日から10月31日）、ウォームビズ（11月1日から3月31日）を実施し、冷暖房の設定温度管理を徹底した。また、デマンドコントローラーで電力の過使用を監視し、消費電力の削減に努めた。設備面では消費電力削減のため、照明器具のLED化や一部センサー式LED照明を導入した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

特に数多くある講義室においては、コロナ禍で換気をしつつ冷暖房を稼働し授業を実施してきたが、電力使用量は急激に増加することなく推移している。

〈次年度への課題・向上方策等〉

コロナ対策として換気的重要性がさらに高まる状況において、冷暖房の稼働については学生・教職員の健康面も考慮して実施するとともに、講義室等の電気やエアコンの消し忘れ等について更なる注意喚起の徹底を図り、引き続き全学的に省エネルギー活動に取り組む。

3. 人権

〈今年度の取り組み状況〉

1) ハラスメント対策

「吉備国際大学キャンパス・ハラスメントの防止と解決に関する規程」によりハラスメントの防止に努め、12月には全教職員を対象に、「ハラスメント防止研修会」を実施した。ハラスメントに関する申し立て発生時には「苦情処理委員会」を設置し、規程に沿って問題なく解決することができた。

2) 人権教育

人権教育推進委員会を開催し、岡山県大学人権・同和教育懇談会が実施する研修会の資料により、岡山県内の大学と本学の人権・同和教育の推進体制や講義の開講状況等を確認し、本学の課題や今後の対応について研修を実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

研修会の実施により、教職員のハラスメントに対する意識は向上したと思う。また、今年度も各部局に相談員を配置し、申し立て発生時には防止委員会、苦情処理委員会ともに適正に機能した。

人権教育については、数年ごとに全学生を対象として実施している講演会がコロナ禍により未実施となっている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

相談員の対応についてのマニュアルが未整備であり、対応方法が相談員個々に委ねられているため、マニュアルの作成及び研修を行う必要がある。次年度も引き続きキャンパス・ハラスメントに関する研修会を実施する。

人権教育に関する講演会、研修会の内容については、障がいがある学生に対する合理的配慮や留学生の人権についての検討が必要である。

4. 安全への配慮

〈今年度の取り組み状況〉

1) 防災訓練

高梁キャンパスでは1月に実施を予定していたが、オンライン授業への移行により、年度内に実施することができなかった。岡山キャンパスでは火災を想定した避難訓練を12月に実施した。

2) 交通安全講習

令和3年度については、いずれのキャンパスにおいても実施することができなかった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

令和3年度は本格的にコロナ禍となり2年目であったにもかかわらず、実施に向けての具体的な計画を立てることができなかった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

令和4年度については、いずれも春学期での実施を予定することで、オンライン授業への移行等により延期の必要が生じた際も年度内に実施できるようにする。また、可能な限り各キャンパスの実施時期を合わせ、全学的な取り組みとする。

社会科学部の自己点検・自己評価

社会科学部 学部長 竹内 研

ビジョン 現代社会の課題に挑む！

社会現象のメカニズム、人々の生活課題、様々な社会問題の探求を通して、現代社会の仕組みを理解し、社会に貢献できる人材を養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

演習担当教員による学生指導のさらなる充実を図った。各担当教員より、学科内での学生の学修状況に関する情報共有を強化した。この点、スポーツ社会学科では、主たる運動部部長との連携も活用した。当然ながら、保護者への連絡も密にし、学生の学修支援に当たった。個別の演習における指導に加えて学科全体での演習を併用して、学科への帰属意識を高める取り組みを行った。シラバスの記載内容を精査しつつ、学科の専門科目間の教育内容の、有機的な繋がり・機能を高める取り組みを行った。オンライン授業下の状況であることを活用し、資格試験受験対策をオンラインを用いてより頻繁に行った。留学生への日本語力向上へは特に力を傾注した。より多くの科目において、アクティブラーニングを取り入れることに努め、実践力と問題解決力の育成を図った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

両学科とも、例年を上回る、高い卒業率を達成した。また、資格取得者数も、明らかな向上を見た。GPAについても、年次的に向上傾向にある。オンライン授業主体の年度であったが、教育成果は例年と遜色なく達成できたと思われる。殊に、卒業論文の作成においては、オンライン授業であったにもかかわらず、各教員の創意工夫による指導によって、円滑な作成が行われた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

学修成果の可視化を具現化するため、ポートフォリオの有効的運用を含めて、取り組んでいく。学部としても、学生のキャリア意識を高める事の必要性を強く感じる次第であり、この点学部として検討していきたい。特に、各々の学科の専門性に立脚しつつも、社会科学部の独自性を活かして、社会の多様な分野への人材輩出を志向していきたい。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

経営社会学科においては、科研費採択・継続2件、助成金獲得0件、受託研究0件、外的資金獲得1件著書4編、論文8編、口頭発表18件、その他4件であった。

スポーツ社会学科においては、科研費採択1件、継続1件、新規応募4件、論文4編、口頭発表11編、学科内共同研究プロジェクト2件、他大学との共同研究4件であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

科研費の応募に関しては年々増加傾向である。学部教員共同での研究活動が活性化しつつある。

外部に出向いての調査や実験等が制限される中で、一定の研究活動が行われたと考えられる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

次年度は社会情勢の収束に伴い、調査や実験に出向く機会を増やす事が期待できる。

科研費以外の外部資金獲得への取り組みを活性化する。

本学部主催の、研究集会やシンポジウム等も模索していきたい。

本学部教員共同執筆による出版も検討する。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

コロナ禍の影響で、例年実施してきた地域連携活動は大幅に抑制された。それは、学科主体で実施してきたものにおいても、学生主体で実施してきたものにおいても同様である。このことは、学生の実践的学修の大いなる妨げとなったのは言うまでもない。その中でも、オンラインで参加可能なものについては、オンラインにて参加・実施してきた。例えば本学部教員によるオンライン講演等。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

実際の連携活動は、その大半が実施不可能であったが、その過程においても、当該の連携機関などとは実施に向けての協議を継続して行ってきた。その結果、状況さえ収束・改善されれば、例年通りの実施は可能な準備は整えられた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

今後の状況を鑑みつつ、リアルで実施可能と考えられるものについては、感染対策を十分にを行った上で、実施の運びを検討する。また、研究成果の発表・公表であるとか、オンラインで実施されるものも増えてきていることから、これまで以上に積極的に、社会への提供を行なっていく。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

進学説明会や高校への訪問がコロナ禍で抑制される中、本学部教員は、可能な範囲の高校への連絡・訪問などを試みた。スポーツの大会中止等の影響も大きかった。したがって、学部としては高校への訪問以外の連絡が主体となった。

フェイスブックやインスタグラム等のSNSを用いた発信を継続して実施した。

留学生に関しても、渡航・入国の制限により、学生募集に苦慮した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

両学科の入学者数は、経営社会学科が入学定員100名に対して、71名（R3年10月入学20名、R4年4月入学51名）で充足率71%、スポーツ社会学科が入学定員80名に対して、52名（R3年10月入学1名、R4年4月入学51名）で充足率65%であった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

高校の運動部等に対して、例年並みもしくはそれ以上の発信・アプローチを行なう。

より多種目のスポーツ種目を対象に行う。特に、従来の野球を対象にした募集活動に加えサッカーを対象にした募集活動を強化することによって、志願者増への効果は顕著と考えられる。

留学生に関しては、学園本部との連携の元、推進する。

経営社会学科の日本人志願者が増加傾向にあることから、この点より強化していく。

退学率

〈今年度の取り組み状況〉

コロナ禍で、対面での授業や学生指導などが激減したため、学生とのコミュニケーションが大幅に減った。その中でも、オンラインを用いての、ゼミチューターによる頻繁な学生とのコミュニケーションを図った。

当然ながら、GPAの低い学生に対しては、保護者への連絡・共同によるサポートを行ってきた。

また、各々の学科において、学科共同の演習や行事を企画・運営することによって、学科への帰属意識の高揚に務めた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

経営社会学科に関しては、退学者13名（退学率4.2%）、除籍者7名（除籍率2.3%）、計20名（合計6.5%）であった。当初目標をかなり上回ってしまったが、これにはコロナ禍における留学生のアルバイト減少等による経済的理由も影響していると考えられる。

スポーツ社会学科では、退学者5名（退学率1.8%）と、昨年度の4.6%より明確な改善をみた。上記の取り組みが功を奏したものと考えられる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

入学後早期に、本学における将来ビジョンを描けるように学生を指導することによって、本学に対する帰属意識を高め、積極的かつ創造的な学修へと向かっていくと考えられる。したがって、学生個々のビジョンや目標を育む取り組みを行うことによって、ネガティブな要因を克服できて、安定した学修が構築されると考えられる。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

オンラインによる指導を主体として、日本語教員，社会調査士，保健体育教員，健康運動指導士，健康運動実践指導者，サッカーレフリーライセンス，サッカーC級コーチ，公益財団法人日本スポーツ協会関連資格、の資格取得に向けて、授業時および課外で学生指導を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

日本語教員資格2名、社会調査士資格7名輩出。

健康運動実践指導者の合格率は66.7%で、全国平均を上回った。公益財団法人日本スポーツ協会関連資格の合格率は100%であった。

経営社会学科の二つの資格においては、例年を上回る結果となった。

スポーツ社会学科では、特に保健体育教員採用試験合格者が無かったことから、今後この分野の強化が必要である。保健体育教員免許取得者は、例年以上に多かった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

いずれの資格に関しても、その資格取得の意義を、より明確に認識させる事が必要と考える。資格取得と職業との結びつきを学ばせ、その職業に対する職業意識の涵養に取り組む必要がある。

そのうえで、資格取得のプロセスにおいて、意欲が持続する取り組みを企図する。

経営社会学科の自己点検・自己評価

経営社会学科 学科長 李 分一

ビジョン：時代を生き抜く経営学と社会学を学ぶ！

経営・社会・環境について学び、協調性と創造性を磨き、グローバル化への対応能力を培い、持続可能な社会を担う人材を養成します。

- 1) 社会学、経営学に関する専門的知識とその知識を活用する能力を身につけた人を養成する。
- 2) 様々な社会の諸事象を認識し、国際社会と地域社会を視野に入れながら行動できる人を養成する。
- 3) 協調性と創造性を併せ持ち、社会に対して自ら積極的に働きかけができる人を養成する。
- 4) 生涯にわたり学び続けることができる能力を持った人を養成する。

※学科再編（令和3年度施行）：経営社会学科に新たな子発学科の一部を吸収・統合する再編を行った。

⇒3つのコース（ビジネスマネジメント・ソーシャルデザイン・教育デザイン）の学びとSDGs人材育成

- ・予測不可能な未来のために学び続ける力を身につける
（自律した学修者を目指す新たな取り組み）
- ・社会と自分の未来を切り拓くため学び続ける基盤づくり
（有機的で一貫した質の高い学びの実現）

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー（総括：ABCのうちB）

①【知識・理解】「経営社会学科の教育課程における厳格な成績評価の基準を満たしている。経営学的視点から分析した人間社会についての知識を修得している。組織経営の仕組みや社会の仕組みが理解できる能力を身につけている。」

⇒評価：B

②【思考・判断】「経営学と社会学のどちらか、または両方の分野における専門的思考能力と実行力を修得し、企業経営や社会における様々な課題の解決において的確な判断解決ができる。」

⇒評価：B

③【技術・行動】「協調性と創造性を併せ持つ豊かな人間性と社会の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を身につけている。自らの意思で持続可能な経済社会の実現に向けて行動することができる。」

⇒評価：B

④【態度】「知識と知恵をバランスよく備え、社会人としての役割を理解し、常に自分自身を成長させようとする意欲と社会に貢献しようとする態度を持ち続けることができる。」

⇒評価：B

・カリキュラムポリシー（総括：ABCのうちB）

①【教育課程の編成・実施】企業経営などの経営理論に関する知識と、グローバル化や地域問題など現代社会の諸問題を分析・解決する方法を学べます。科目は大きく分けて企業経営を学ぶ科目群、社会学を学ぶ科目群が開講されています。また、留学を目指す学生のための語学科目群及び、社会調査士資格を取得するための科目群を開講しています。」

⇒評価：B

②【教育方法】「学生自身が自分の興味と進路を考えながら、経営学と社会学について深く学べます。学生が自ら学ぶ力を身につけることを第一とし、参加型の授業方法を取り入れながら教育を行います。また、基礎演習と演習は1年生から4年生までの少人数によるゼミナール授業で行います。」

⇒評価：B

③【成績評価】「成績は最終試験の点数に加え、ミニテスト、授業態度、授業での発表およびレポートなどにより総合的に判定します。演習や実習科目においては、発表や口頭試問などにより厳格に成績を判定します。」

⇒評価：B

- ・アドミッションポリシー（総括：ABCのうちC）
- ①【入学者受け入れ方針】「経営社会学科では、現代社会が抱えている様々な問題を経営学視点分析・理解し、それらの問題の解決方法を探って行きます。また、国際化・地域化に柔軟かつ的確に対応できる企業経営の方法論を学んでいきます。さらに、広い視野から日本や世界の社会、経済、文化などを分析し検討します。本学科では好奇心や探究心および豊かな想像力と実行力を身につけ、積極的に社会に働きかけができる人になりたいと思う人を求めています。」
⇒評価：C
- ②【求める人材象】「①企業などの組織と管理運営（経営）の知識を身につけ、企業経営のエキスパートを目指そうと思っている人。②日本と世界の社会、経済、文化に興味を持ち、物事を深く探究して見ようと思っている人。③公務員や公的機関の職人として地域社会で活躍しようと思っている人。④留学を通して語学力と国際性を身につけ、国際的に力を発揮したいと思っている人。⑤好奇心旺盛で、勉学だけでなく地域社会の活動にも意欲があり、豊かな人間性を高めたいと思っている人。」
⇒評価：B
- ③【入学までに学んでほしいこと】「日本と世界、さらには地域で起きている様々な企業の動向、社会的、経済的出来事に関心を持つという気持ちを養ってきてほしいと思います。」
⇒評価：C

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- 1) 科研費採択・継続 2件、助成金0件、受託研究0件、外的資金1件
- 2) 著書 4編
- 3) 論文 8編
- 4) 口頭発表 18件（学会・講座・講演等など）
- 5) その他4件

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・研究活動は学術論文などに比べて、ことに助成金と受託研究がない。反省すべき点である。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・もっと積極的に科研費と助成金、そして受託研究などに取り組むように促す。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

- ・地域社会に仕える人材の育成を目指す。
1. 地域連携活動 5件
 - ①高梁市街地立体観光マップ作製プロジェクト推進（竹岡）
 - ②高梁市における地域生活支援拠点事業に関する研修プログラムの組み立て（黒宮）
 - ③（高梁市）「特定非営利活動法人 発達支援ネットワーク つむぎ」（中野）
 - ④「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ」事業（栗田）
 - ⑤未就園児親子・祖父母等と学生・教員との交流・支援活動（栗田）
 2. その他（出前講座・委員・まちなかゼミナール等） 20件（大西・黒宮・藤井・李など）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・コロナ禍による連携活動の様々な制約があったものの、おおむね満足できる取組になった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・コロナ感染拡大が収束した場合、もっと広くかつ深い地域連携活動が期待できる。
- ・地域の関係者と連携しながら、学生の学びと地域への貢献を深めて行く。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

- ・今年度は、教員一丸になって定員確保のために全力を尽くしてきた。
- ①学科紹介新リーフレット作成と学科Facebookページ・ブログ等のIT活用の情報発信
 - ②非対面オンライン・対面型情報発信の活動
 - ③高校生徒（大学訪問）への模擬授業の実施等など

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・本学科の入学定員は100名である。今年度の入学者数は、秋・春学期合わせて71名（秋20名＋春51名）である。入学定員充足率は、71%になった。その他にも転学科生と編入生などが十数人いる。
- ・コロナ禍などの影響による学生確保に向けた様々な取り組みには、色々な制約と一定の限界があり、満足できないことになった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・10月入学と4月入学を合わせて100%入学定員充足率を満たす。そのため、教員一丸になって「定員確保と学生満足度向上、そして就職率アップ」をはかり、「建学の理念」の実現に全力を尽くす。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

※最も優しく面倒見の良い様々な修学支援：学生の悩み・困難事項への包括的かつ個別的な対応

（学科情報共有・チームワーク支援体制）

- ①成績不振者（GPA 1.5以下）・退学勧告対象者（GPA10以下）に対する三者面談・指導（日本人学生＝保護者・学生・先生、留学生＝学科長・先生・留学生）の徹底化と必要に応じて常時面談の実施
- ②2回連続欠席者への各チューター・ゼミ先生の対応とその結果の共有
- ③就職支援（内定取得現役学生、卒業生、他大学OBOGなどの就活動画をTeamsにアップ）
- ④各ゼミごとの定期的な個別面談及びゼミSNSを用いた学生間の情報共有の可視化

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・2022年3月末の現在、在学学生306名のうち、退学者13名（4.2%）・除籍者7名（2.3%）計20名（6.5%）
 - ・コロナ禍などで学生と教員間の薄い対面接触・交流とオンライン授業などの影響が大きかった。
- 特に留学生を中心とした退学者が想定外に多くなってしまった。深く反省すべき点である。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・教員一丸になって、より具体的・実質的な学生の学修・学校生活満足度の向上とその可視化に取り込む必要がある。一層現実的で実践可能な退学防止策を工夫しながら実践してゆく。

資格・免許・認定等

〈今年度の取り組み状況〉

- ・本学科では現在、社会調査士資格と日本語教員資格がある。
- ・4年後には保育士資格の取得者が出る。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ①社会調査士資格7名 ②日本語教員資格（留学生）2名 取得

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・上記の二つの資格をもっと取ってもらい、進路選択などに役立つように工夫していく必要がある。

スポーツ社会学科の自己点検・自己評価

スポーツ社会学科 学科長 山口 英峰

ビジョン スポーツを通じて人を支え、社会をつくる人材を育てる

スポーツおよび健康運動の指導、組織化、運営に関する知識と技術を身につけ、スポーツおよび健康関連分野でリーダーシップを発揮できる人材を養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

■ディプロマポリシー：学力向上のための学習支援

〈今年度の取り組み状況〉

- ・シラバス変更及び学修ポートフォリオ導入に伴い各教科のDPの割り当てを実施した。
- ・学生間におけるコミュニケーション能力の養成・学生生活の充実・「縦・横・全体のつながり」の強化のために 他のチューター・ゼミ・学年を超えた演習講義を実施した。
- ・各種試験対策をオンラインシステムを活用して実施した。
- ・教職課程学習支援室の整備・教職課程の充実のために教員の役割分担を見直しを行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・学科の専門科目についてDP割合の割り当てが完了した。
- ・学科のGPAは昨年度よりも約0.1ポイントの増加を示した(2.40→2.49：1年生除く)。
- ・教職課程担当教員の増員により情報収集・提供などの効率化が図られた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・学修ポートフォリオの実施状況などを確認し、DP割合の妥当性を検証する。
- ・学科内における学力格差・学習意欲の格差に対応するための学習動機付け等学習支援策の検討する。
- ・学力についてGPA、出席率、課題提出率など客観的な指標を用いて包括的な視点から分析検討する。

■カリキュラムポリシー：カリキュラム及び教育方法の改善

〈今年度の取り組み状況〉

- ・カリキュラムに新たに導入予定の「実践指導力向上プログラム」について、高梁市民を対象とした運動指導体力測定が実現できる仕組みを構築した。
- ・2023年度に向けて専門科目のカリキュラムの検討をワーキンググループを作り実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・「実践指導力向上プログラム」は新型コロナウイルス感染症予防のため今年度は未実施となった。
- ・授業評価は前年度より約0.1ポイント増加しており(4.48→4.56)、学生からの高い満足度を得ている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・「実践指導力向上プログラム」を「運動療法」「体力学演習」の講義内容の一環として導入する。
- ・2022年度よりPC必携化が始まること、オンライン講義実施の可能性もあることから、オンラインの活用事例を調査する等オンラインの活用方法について検討する。
- ・マネジメント領域における新しい資格導入を視野に入れたカリキュラムを検討する。

■アドミッションポリシー：基礎学力の向上

〈今年度の取り組み状況〉

- ・入学前課題としてKIUIドリルの全科目実施・完了を定めている。
- ・KIUIドリル実施率向上のために担当教員、部活動監督等からも声掛けを行った(2月以降4回連絡実施)。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・KIUIドリル実施率 5教科：96%(48名/50名)・リスニング：32%(16名/50名)
- ・KIUIドリル完了率 5教科：14%(7名/50名)・リスニング：10%(5名/50名)
※ 5教科50%以上の完了：64%(32名/50名：うち7名が90%以上完了)

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・実施率は例年よりは向上したが、リスニングの実施率が低い状況の改善が必要である。
- ・入学前課題実施における入学生側の課題を調査し、支援のあり方を検討する。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

【目標】 科研費：採択1件・新規応募：4件
その他：学科内共同研究の推進・他大学との共同研究の実施・全教員の論文投稿

【結果】 科研費：採択1件・新規応募4件・継続1件
その他：学科内共同研究プロジェクト2件・他大学との共同研究4件・論文4編・
口頭発表11件

【取組】 ①科研申請に関して教員間で申請書類のチェックを実施
②若手教員を中心に研究に関する勉強会の実施
③他大学との共同研究はオンラインを活用し研究を実施

〈今年度の結果についての点検・評価〉

■概ね目標を達成できた。

各教員が個人、共同研究により成果をあげている。学科内新規共同研究により学科教員が協力し、チームとして研究を実施した。また、地域と連携した健康教室および体力測定に関連する研究・解析が進んでおり、今年度も1本研究論文として公表した。研究を通して知的探究心を学生と共有することができ、研究成果を学生教育に還元できたものとする。学会および講演は新型コロナウイルス感染症予防のためオンライン開催が多かったが、昨年度（学会発表：13回）と同等の成果を得られた。今後も国内外に多くの知見を発信できるよう継続的に研究を行える時間の確保、環境整備に取り組む。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ①英文誌での論文投稿
 - ②全教員の論文投稿
 - ③学科および他大学との共同研究の強化
 - ④積極的な研究費の獲得
 - ⑤勉強会の継続的な実施
- ※来年度も引き続き、研究を通して教育活動、スポーツ分野、医学・健康分野、教育分野に貢献する。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

【目標】 地域の健康づくりに貢献する：健康教室・体力測定の実施・新たな事業展開

【結果】 健康教室・体力測定・自然を活用した健康増進事業を実施

【取組】 ①対面式の教室に加えてリモートでの教室を実施
②自然を活用したタンDEM自転車の実践
③行政が測定した体力測定結果における入力・集計・フィードバックの実施
④吉備創生カレッジ・まちなかゼミナール講演にて講演し、地域の方へ健康情報を発信

〈今年度の結果についての点検・評価〉

■一部目標を達成できた。

新型コロナウイルス感染症予防のため事業を縮小したものの、自然環境やリモートを活用した健康教室など新規運動指導方法にも挑戦した。オンラインを活用した教室の展開等、限られた環境の中で多くの教室が実施できた（対面健康教室25回・オンライン教室4回・述べ190名）。教室開催が困難であることも多かったことから行政の体力測定データの取りまとめが行うことができた。学生の教室参加が困難であったことから、次年度は学生が中心となり運営・実践ができる環境を整える。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ①学生を中心とした対面での健康教室・体力測定の運営・実践
 - ②リモートによる遠隔の運動指導
 - ③自然を活用した運動の実践
 - ④行政が測定した体力測定結果の集計
 - ⑤地域の方への健康寿命延伸に関わる講演
- ※来年度も引き続き、地域住民の方に健康寿命延伸に貢献する。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

【目標】 定員充足

【結果】 入学定員：80名、入学者数：52名(秋学期入学1名)：入学定員充足率：65%

【取組】 ①SNSの更なる充実(情報発信について)

Facebook投稿数：217記事(昨年度：101記事)2021年 4月1日-2022年3月31日現在

Instagram投稿数：177記事(昨年度： 0 記事)2021年10月8日-2022年3月31日現在
(10月8日開設)

②学科広報策の構築1(出張講義等)(オンライン含)

高校進路ガイダンス：4校(2校中止、昨年度7校)

③学科広報策の構築2(高校訪問等)：58校(昨年度：62校)

〈今年度の結果についての点検・評価〉

■目標を達成できなかった。

学科の情報発信としてFacebookの投稿数は倍増した。加えて高校生の閲覧頻度が高いInstgrameを開設した。特に今年度は新型コロナウイルス関連情報、運動啓発記事等においても積極的に更新した。各教員、研究室単位においても積極的に最新知見や研究室学生の様子を更新し、本学科の魅力をPRできている。受験者数、入学者数が減少していることから学生確保に向けての即効性は低いかもしれないが継続して実施する。オープンキャンパスに参加した生徒が受験する確率は低くないことから、いかにオープンキャンパスに足を運んでもらえるかがポイントである。

〈次年度への課題・向上方策等〉

①SNSによる情報発信の継続 ②高校ガイダンスへの積極的な参加

③高校訪問等の積極的な参加 ④高校訪問の前倒し

⑤中四国地域における高等学校の新規開拓

※入試広報課と定期的に情報交換を行い、学生確保に向けた具体的な取組を模索する。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

【目標】 退学者数：0名

【結果】 退学者数：5名(退学率1.8%)(昨年度退学者数13名・退学率4.6%)

【取組】 ①少人数のチューター制度を活用した個別面談を実施

②GPAが低い学生に関しては個人面談に加えて保護者にも連絡

③チューター間で合同講義を開講して部活動以外で学生同士がコミュニケーションを取れるよう工夫

〈今年度の結果についての点検・評価〉

■目標を達成できなかった。

中期目標で掲げた退学率2.5%以内については達成し、前年度よりも退学者数が減少したものの、5名の退学者が確認された。退学理由は、新型コロナウイルス感染症蔓延にともなう経済的な理由、学習意欲の低下、他大学への編入学などであった。GPAが比較的低い学生の退学が目立つことから保護者も含めて今まで以上に早い対応が必要である。対面講義再開の有無にかかわらず部活動以外での学生同士、先輩後輩とのコミュニケーションが取れる場を演習講義を中心に実施する必要があると考える。学生の成績だけではなく、部活動や生活態度などの情報を学科教員で共有できる体制を整える必要がある。

〈次年度への課題・向上方策等〉

①少人数のチューター制度を活用して定期的な個別面談を実施

②GPAが低い学生に関しては定期的な面談に加えて保護者にも早い段階での連絡

③部活動のつながりだけでなく、「縦・横・全体のつながり」を強化

※教務課との連携に加えて、学生状況(学問・部活・生活態度など)に関する情報を学科教員で共有する。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

- 【目標】 各種資格試験・教員採用試験における合格率の向上
各種資格試験・教員採用試験における合格率向上に向けた支援体制システムの構築
- 【結果】 ①中高教員採用試験(保健体育)：現役合格者の輩出・一次試験合格率50%
結果：受験者8名のうち合格者0名(1次試験合格者：0名(合格率0%))
- ②健康運動実践指導者資格試験合格率：100%・健康運動指導士合格率：全国平均以上
結果：健康運動実践指導者66.7%(全国平均61.9%)
健康運動指導士は4月以降に発表予定(新型コロナウイルス感染症予防に伴う試験の遅れから)
- ③日本スポーツ協会認定資格試験合格率：100%・日本サッカー協会公認C級コーチライセンス合格率：100%
結果：両資格合格率：100%
- 【取組】 ①Microsoft Forms, Teamsを活用した模擬試験(教員作成)、集団および個別指導の実施
②動画を活用した実技試験対策の実施
③グループLINE等を活用して資格に関する情報の共有、成績不振者に対する個別連絡

〈今年度の結果についての点検・評価〉

■一部目標を達成できた。
教員免許状取得者が増加(昨年度：9名⇒今年度16名)したこと、教職課程学習支援室を整備できたことは一定の評価ができる。一方、目標には到達できておらず、要因は多岐にわたるが教職過程へのモチベーションを高め、それを維持し続けることが重要であると考え。全ての資格において、資格に関わる成績不振者に対する個別対応が今まで以上に必要である。健康運動実践指導者・指導士については試験対策者を1名から2名に増員して対応した。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ①モチベーションの向上：卒業生で現任教員による講和の実施
 - ②各資格に関する成績不振者に対する個別対応
 - ③Microsoft Forms, Teamsを活用した模擬試験(教員作成)、集団および個別指導の実施
 - ④グループLINE等を活用して資格に関する情報の共有、成績不振者に対する個別連絡
 - ⑤学習支援の強化：試験対策の前倒し・対策講座の増加
- ※教員と学生の関わりに加えて、学生状況(試験対策の出席率・試験勉強の進捗・試験に対するモチベーション)に関する情報を学科教員で共有し、チューター・ゼミにおいても個別指導を実施する。

保健医療福祉学部の自己点検・自己評価

保健医療福祉学部 学部長 森信 繁

ビジョン 保健医療福祉のスペシャリスト養成！

次世代を担う質の高い保健医療福祉の専門家を養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

本学部に所属する4学科とも各学科の掲げるディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーに準拠して、国家試験合格率100%を目標にGAPを参考に個別の学力評価を行い、個々の学生の問題点への介入に注力した。またそれぞれの学科での学生の職業identityの形成を支援すると同時に、多種職連携によるチーム医療の重要性やこれに必要なコミュニケーション力などの養成に注力した。昨年度と同様に本年度もコロナ禍での教育であったため、オンライン授業や学外臨床実習の期間短縮といった特殊な状況での教育体制を余儀なくさせられたが、昨年度の反省を踏まえビデオ教材の修正などコロナ禍に適した教育活動をブラッシュアップして行った。アドミッションポリシーについては所属3学科にて各学科のポリシーに準じて、オープンキャンパス・高校訪問・SNSなどの機会やメディアを用いて、それぞれの学科の求めている学生像をわかりやすく紹介した。このような教育活動を介して、本学部のビジョンである保健医療福祉のスペシャリストの養成に注力した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

第一目標である国家試験の合格率100%は、達成できなかった。今年度に4年生であった新卒者の合格率は学部全体で90.9%であり、昨年度の93.1%に比べて軽度低下していた。既卒者を含む学部全体の総合合格率は今年度が52.7%で昨年度が52.1%であるため、有意な差はみられなかった。学科ごとの今年度と昨年度の総合合格率の違いをみると、作業療法学科の7.1%の低下や理学療法学科の14.6%の低下が目立っており、原因には既卒者の大幅な合格率の低下が考えられた。詳しくは「学生確保に向けた取り組み」の項目に記載しているが、アドミッションポリシーを踏まえた学生募集の結果は3学科とも定員を下回る結果であったが、今年度に比べて来年度（令和4年度）は128%と入学者の数は回復基調にあると考えられた。なお特筆すべきは保健師の資格獲得を目標とした看護学科への編入性が、前年度比で200%と大きく増大したことである。

〈次年度への課題・向上方策等〉

今年度秋学期の単位認定試験はオンラインによる試験であったため、レポート課題やチームスを利用した自宅での試験となり、国家試験合格を目標とする本学部では秋学期の学力について次年度の適切な時期に再評価する必要があると考える。国家試験の結果からみると既卒生の合格率の低下が全体の合格率の低下の大きな要因となっており、SNSなど用いた既卒生への受験対策の支援や国家試験予備校の紹介などを今年度以上に推進するべきであると考えます。学生の募集については今年度同様に多様な方法を用いた、本学部の教育特色をわかりやすく前面に押し出した募集活動を継続することが必要であるが、看護学科の保健師をめざした編入生の動きにみられるように我が国の医療情勢に応じた柔軟なアドミッションポリシーの修正による募集活動が必要と考える。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

文科省科研費採択・継続：代表研究者10名（採択1件・継続9件）、分担研究者7名（継続7件）
厚労省科研費採択・継続：分担研究者1名（継続1件）
助成・受託研究など：代表研究者4名（採択1件・継続3件）
学術論文：41編（英文14編）、雑誌投稿など：15編、講演・口頭発表：48回、著作・作品など：
分担執筆3編

〈今年度の結果についての点検・評価〉

おおむね学部として、アクティブな研究活動が行われたと考えられる。ただ文科省科研費の取得状況については今年度で終了する課題が4件に対して、令和4年度に採択が内定した課題は2課題のため、全体としては課題数の減少となる。また論文発表数も昨年度が62編であり総数では大幅な減少であるが、論文のQualityという点での評価が必要である。

〈次年度への課題・向上方策等〉

科学研究費の取得については今年度の申請での審査結果がA, B評価であった研究者に対して、学内研究費の補助による研究の推進を支援して、次年度（令和5年度）の採択に結びつける必要がある。学部内での大学院生（特に通学生）の確保に力を注ぎ、学部の教官と連携した研究活動の活性化を試みる。各学科内あるいは学科間の連携を深め、査読誌への投稿を一層増やす。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

それぞれの学科で高梁市の事業をはじめ岡山県内の市町村の活動に、講師の派遣や委員会委員としての派遣などを行った。今年度はコロナ禍のため限られた状況下で、公開講座や高校への出前講座を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

それぞれの教員の専門性を反映した、地域貢献活動が営んでいると考えている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

今年度に引き続き学内での教育活動に支障のない範囲で、公的事業及び民間団体の事業への参加を行い、地域の保健医療福祉活動に貢献する。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

学科ごとにオープンキャンパスの開催方法を工夫すると同時に、高校訪問や高大連携での高校生の受け入れを前年度以上に活発に行った。全学科ともに高校生の情報収集方法に留意して、学科ホームページ・学科ブログ・インスタグラム・ツイッターを用いた広報活動に力を注いだ。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員140名、入学者数70名：入学定員充足率50%

看護学科編入生定員10名、編入生14名、編入定員充足率140%

入学定員充足率は昨年度の42.1%と比較して回復基調であり、内訳では理学療法学科が135%で作業療法学科が156%と入学者の減少に回復がみられた。看護学科編入生の定員充足率は昨年度の70%と比べて、大幅な増加がみられた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

今年度に引き続きオープンキャンパスの工夫や高校訪問および高大連携の推進による学生確保に努めると同時に、学科ホームページ・ブログ・SNSを介した各学科の特色の紹介に力を入れる。それぞれの学科で複数の資格が可能である、多様なカリキュラムのある事を紹介して、学生確保に役立てる。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

退学希望者の早期発見のために各チューターが、担当の学生の出席状況や成績状況（レポート提出なども）を細かく観察する事を行った。その上で随時チューターによる面談や、状況に応じて保護者との情報交換を行い、退学を望む要因の探索とその対策を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

今年度：退学者数（率）・除籍者数（率）・合計数（率）
7名（1.9%）・2名（0.3%）・8名（2.2%）

昨年度： 9名（2.0%）・0名（0%）・9名（2.0%）

退学者をゼロにする目標の達成は出来なかったが、昨年度とほぼ同様の結果であった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

今年度に引き続き退学者ゼロを目標に、早期発見・早期予防を行う。全教員による学生の就学状況の細かなチェックを行い、これまで以上に学生面談や保護者との情報交換を密に行う。場合によっては健康管理センターと連携して、学生に応じた指導を行って退学を防ぐよう努力する。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

それぞれの学科で100%国家試験合格を目標に、オンラインでの指導のみならずコロナ禍の感染対策（密にならないよう少人数での勉強会・可動式パーテーションの設置など）を行い、対面での指導も行った。国家試験の直接の対象となる4年生への指導のみでなく、他の学年の学生にも国家試験の既出問題を提示するなど、早期から国家試験を意識するよう指導を行った。

作業療法学科では作業療法士の資格以外に、レクレーションインストラクターや認知症サポーター養成に取り組むと同時に、保育士の資格を要望する学生に対して必要な単位取得のための科目履修を支援した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

国家試験合格率100%の目標は、達成出来なかった。

学部全体としての国家試験合格率は、以下のようになった。

令和3年度 新卒者 90.9%・既卒者 15.7%・合計 52.7%

令和2年度 新卒者 93.1%・既卒者 13.7%・合計 52.1%

今年度の各学科での新卒者の合格率はほぼ全国平均であるが、既卒者の合格率が低いために全体として全国平均を看護学科を除いて下回る結果であった。

作業療法学科ではレクリエーションインストラクターに5名が認定され、認知症サポーターに14名が登録された。

〈次年度への課題・向上方策等〉

それぞれの学科で対象とする国家試験の合格率100%を目標に、国家試験の直接の対象である4年生のみならず、入学後の1年生から国家試験のためのガイダンスや基礎学力の育成を行う。既卒者への支援も重要な課題であり、希望者には学内での補講やSNSを用いた個別指導を行うと同時に、既卒者にとって通学できる予備校の紹介を行う。

看護学科の自己点検・自己評価

看護学科 学科長 竹崎 和子

ビジョン

あたたかな心と看護の確かな知識と技術を育む！

あたたかな「看護のこころ」と確かな知識・技術を身につけた看護専門職を養成し、地域の保健医療の発展に貢献します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

国家試験100%合格に向けて、看護専門職に必要な知識、思考、技術等を習得可能な指導体制の充実と、GPAを活用して成績不振者を見出し、学力を向上する個別性を重視した学習習慣化へ対策を実施した。入学前説明会で「入学前学習課題」を提示し、入学後は各学年における効率的な国家試験対策を検討し、模擬試験、対策講座を企画した。学生希望に応じた看護師、保健師養護教諭、高校学校教諭（看護）資格選択を支援し学生の持てる力を引き出した。

・カリキュラムポリシー

2022年度の指定規則改正に伴う新カリキュラムを申請した。本学の特色を活かし「地域志向性を推進する専門科目」を創設し、高梁地域の在宅高齢者を訪問対象とする「地域包括ケア実習」を開講し、医療状況の変化に伴う多様な医療ニーズに対応できる看護職養成を志向するカリキュラム内容を具現化した。

・アドミッションポリシー

看護学科全教員が連携しオープンキャンパス参加者、高校訪問時の高校生を対象に、本学看護学科の特徴等を説明して「学生の受け入れ方針」「求める人材像」に基づく、看護職を目指す意志のある学生確保に努めた。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費採択：継続件数3件、分担件数2件 雑誌投稿：3件 論文：7件 口頭発表：12件

〈今年度の結果についての点検・評価〉

各教員が個人研究、共同研究に取り組んでいる。

昨年度研究実績数に比べ、新規科研費採択は0件、論文数は36%、口頭発表数は33%減少している。

〈次年度への課題・向上方策等〉

受託研究5件中2022年度を終了年度とする科研費申請が3件あり、新規受託に向けた取り組みを強化する。

各教員の研究テーマに関する知見を深めるために、探求心をもち研究力の向上を実践する。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

岡山市内市町村での活動、岡山県看護協会の各種委員や研修会講師等の活動に従事した。

主な活動内容

- ・岡山県感染症対策委員・高梁市介護保険審査委員・浅口市介護保険審査会委員
高梁市健やか健康プラン21推進委員・笠岡市認知症予防テキスト作成委員・倉敷市保健所コロナ対応応援派遣 等
- ・岡山県看護協会：・教育委員 ・高梁支部副支部長 ・看護研究指導者
研修会講師：・アドバンスケアプランニング ・摂食・嚥下障害の看護
・実習指導者講習会 等
- ・出前講座 ：・宇治高校 ・吉備高原高校 ・倉敷高校 ・津山商業高校 等

〈今年度の結果についての点検・評価〉

各教員が学内業務に支障のない範囲で、各種委員、研修会講師、地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

地域との連携強化は重要課題であり、継続して地域貢献に尽力する。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

- ・学生・教員の連携による交流型オープンキャンパス（OC）の取り組み
- ・奨学金制度の見直し（高梁市看護職確保対策）
- ・広報活動、出前授業・公開講座での取り組みとして、学校評議員会や近隣高校（7高校）に出向き本学看護学科の特色を周知した。
- ・学科ブログ等を活用し看護学科の特徴を発信する情報発信体制を推進した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

OCは、COVID-19感染拡大によるオンライン開催等の変更のため参加者は減少し入学生確保に影響を受け、学部生は昨年度入学定員充足率45%を下回った。

編入生は、保健師・養護教諭・高校教諭（看護）の資格取得を目指す学習意欲の高い学生確保の成果を得た。

看護学科	入学定員	60名	入学者数	25名	入学定員充足率	42 %
	編入学定員	10名	入学者数	14名	入学定員充足率	140 %

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・本看護学科の特色を活かした地域志向型教育をアピールしていく。
- ・複数の資格取得が可能である多様なカリキュラム編成について周知していく。
- ・保健福祉医療学部の理学療法学科・作業療法学科・看護学科が連携し3学科合同の広報活動を推進する。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

チュータ制度を活かして各チュータが中心となり、学生動向の迅速な把握と情報共有による重層した学生支援に努めた。特に、成績不振者：GPA2.0以下 1年生2人（3.7%）2年生2人（6.3%）3年生5人（11.6%）4年生2人（3.2%）、3回連続欠席通知の該当学生には、随時チューター面談や保護者との情報連携により、学力の向上を目的とした目標管理に取り組み、個別性を重視した継続的なサポート体制を構築した。学生個々の状況や特性を踏まえた合理的配慮を徹底し、安全・安心な学修環境の保全を徹底した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

退学者数2018年度7人（2.4%）2019年度5人（2.3%）2020年6人（3.0%）2021年3人（1.8%）除籍1人今年度退学理由は、家庭の事情・学修意欲喪失・進路変更であった。学生の意向を確認しながら保護者との連携を密にして面談を行った。

〈次年度への課題・向上方策等〉

全教員が連携して学生に関する情報を共有し、退学者ゼロに向けたタイムリーな学生支援を徹底する。学科と健康管理センターとの連携により、学生に応じた指導で学修が継続できることを重点に支援する。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

4年間の国家試験対策を包括的に計画し、各学年単位で実施した。

主な内容 1年：国家試験対策ガイダンス
2年：基礎学力向上に向けた対策
3年：業者模試 模試後の振り返りの徹底
4年：業者模試（看護師・保健師）・対策講義開催 成績別補充講義
成績不振者の支援強化学習環境の確保とメンタルケア

〈今年度の結果についての点検・評価〉

COVID-19感染拡大による感染対策優先のため、オンライン補習、個別のオンライン指導等を徹底した。メンタル面に不安を抱える学生も多く、チュータがTeams等を活用し定期的に連絡をとり支援を行った。

看護師			保健師		
新卒合格率	既卒合格率	新卒+既卒	新卒合格率	既卒合格率	新卒+既卒
R2 94.2%	37.5%	86.7%	R2 100.0%	100.0%	100.0%
R3 95.8%	66.7%	92.6%	R3 94.1%	0.0%	94.1%

〈次年度への課題・向上方策等〉

看護師・保健師国家試験合格率100%を目指して、国家試験委員、4年生チュータを中心として、看護学科全教員が団結して、指導体制を強化する。

1年次から国家試験に対する認識を深め、授業、臨地実習と連動させながら、学習習慣の定着化を図りサポート体制を構築する。

キャリアサポートセンターと学科が連携して、就職率100%を目指し支援する。

理学療法学科の自己点検・自己評価

理学療法学科 学科長 齋藤 圭介

ビジョン：私立大学の伝統ある理学療法士養成課程！
培ってきた「教育の質」と「社会的信頼」、学生満足度に資する学修環境を
追求し、選んで頂けるオンリーワンの理学療法士養成課程を目指す。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、
目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

コロナ禍は2年目を迎え、昨年度培った方法論を基盤に教育活動に取り組み、概ね大過なく実施することが出来た。しかしながら、専門的知識と技術、態度を学内・学外教育両輪のカリキュラムで医療専門職を養成する学科として、対面・オンライン授業切替に伴う教授内容の見直しや、感染状況を見据えつつ臨床実習を行う等、柔軟な対応が必要であった。当学科は「**学生を守る感染症対策の徹底と教育の質保証を両立する養成教育の追求**」を目標に、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを満たす教育方法論上の工夫・見直しを行い、授業・実技科目の質追求、現実的方法での臨床実習教育の機会保証に取り組んだ。

1. 臨床実習教育について

- ・4年次総合臨床実習（4月より8週2期・計16週間）、3年次臨床評価実習（8月より4週間）ともに、岡山県内や実家近隣の施設に限定し、半分の期間ではあるが無事実施出来た。
- ・実習に際しては、感染予防に関する事前指導とともに、学内関係部署のご協力の下にワクチン優先接種を実現するなど予防対策を徹底した。
- ・実習施設との協力体制の基、実習中の緊急事態宣言による急遽の中止措置にも柔軟に対応し、学内代替教育に切り替え対応した。
- ・2年次臨床見学実習（2月末1週間）は、緊急事態宣言により実施出来なかったが、学内代替教育で対応。当該実習中止は3回目、より洗練された学修内容の構成で実施することが出来た。

2. 学内教育について

- ・医療専門職の養成課程として、特に実習科目での実技、積極的に導入しているグループワーク等のActive learningの実施が感染予防の観点より問題となる。昨年度の経験を下に、課題内容の見直し、少人数化や実技ペアの固定、マスク着用や消毒等の対策を徹底し概ね安定的に実施する事が出来た。
- ・急遽のオンライン授業切替にも、学生・教員ともに昨年の経験をもとに混乱無く実施出来た。初のオンライン実施となった秋学期定期試験においても、レポート試験への変更やMicrosoft Teamsを活用した筆記試験を実施するなど、教員個々の工夫により柔軟に対応出来た。
- ・チューターを中心とする学内外での感染症対策に関する学生指導の徹底、学科教員での情報共有体制の整備、濃厚接触者の速やかな特定のため各授業の席次共有を行った。
- ・指定規則改正に伴う新カリキュラム導入後2年経過したが、無事大過なく実施出来た。来年度新たに導入される地域での臨床実習に向け、臨床実習の手引き改定や実施方法に関する基礎的検討を行った。
- ・授業評価結果（表1）では、春学期・秋学期ともに全学部平均よりも全体的に0.1ポイント程度下回る結果を示した。GWや実技等の制約やオンライン授業での実施が原因と推察されるが、制約がある中でも学生満足度を満たしつつ教育の質を追求する必要性を、改めて示唆するものとする。
- ・GPAの平均は、1年生3.08（昨年2.91）、2年生2.39（昨年2.45）、3年生2.84（昨年2.93）、4年生3.20で概ね横這いであったが、1年生は改善が見られた。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費採択・継続1件、受託研究1件、助成金0件、著書2編、論文16、編口頭発表13件

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・昨年度は、科研費採択・継続 3件、受託研究 2件、助成金 0件、著書 2編、論文 23編、口頭発表 7件。
各教員とも研究活動に積極的に取り組まれており、退職による教員3名減が数字に表れたものとする。
- ・口頭発表は、リモート学会の一般化により増加を示した。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・今後とも積極的な研究活動を推進すると共に、科研費採択数増加を目指し積極的な応募を推進する。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

- ・吉備国際大学公開講座2件（森下元賀・佐藤三矢）／岡山県理学療法士学会講演1件（原田和宏）／高梁市ミニデイサービス事業1件、地域住民事業・教室での講話・体操ボランティア4件（森下元賀）
- ・高梁医師会新興感染症対策委員会アドバイザー（高橋淳）
- ・大学コロナウイルスワクチン集団接種4回協力（高橋淳・森芳文）
- ・岡山県理学療法士会主催の臨床実習指導者講習会に、ファシリテーターとして教員を派遣（森下元賀・佐藤三矢・井上茂樹）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・コロナ禍で制約のある中でも積極的に取り組まれていた。しかし例年取り組まれている学生を含むボランティア活動は、感染予防の観点より昨年に引き続き自粛せざるを得なかった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・ウィズコロナに転換していく情勢の下、地域連携活動を以前の状態に戻していくことが望まれる。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

学科広報委員会を学科長直轄とし、「オープンキャンパス運営部会」とともに「学科HP・SNS運営部会」を新設し、学科の魅力を発進する体制を設けた。学科広報戦略を検討するため、今期入学者を基にした受験者動向の分析やヒアリングを実施すると共に、新たな資格取得の可能性について委員会で検討を行った。

◆オープンキャンパスの取組について

- ・各OC参加者数を表2に示す。参加者総数109名（前年比136.3%）、学生数59名（前年比115.7%）

・「学業達成率（入学後4年間での卒業割合）」の高さをアピール項目として追加。医療専門職養成を前面に打ち出す他校との差別化として、大学パンフレットを含め急速に進む職域多様化に対応出来る人材養成を強調した戦略に切り替えを行った。

◆出前授業・公開講座等の取組について

- ・大学内進路ガイダンス 4件（昨年 1件）

倉敷高校1年（森下元賀）／吉備高原学園高校2年（井上茂樹）／倉敷高校2年（森下元賀）
琴平高校1・2年（元田弘敏）

- ・高校内進路ガイダンス（模擬授業・職業別ガイダンス等） 4件（昨年 7件）

清心女子高校1～3年（中嶋正明）／岡山東商業高校2年（井上茂樹）／岡山学芸館高校1年

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員 40名、入学者数 31名：入学定員充足率 77.5%

- ・受験者数は、推薦入試34名（昨年比125.9%）、一般入試59名（昨年比120.4%）、総合計93名（昨年比122.4%）と一定の改善が得られた。総合計は定員を満了した2020年度入試の水準を超えたが、入学定員は満たせなかった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・学科広報委員会内で新たに“学科ブランディング”に取り組む、広報活動の充実と共に学科の魅力向上を推進する。
- ・OCや進路ガイダンスなど基本となる取組充実と共に、学科HP・SNSの充実と活性化、検討を進めている新たな資格取得に向けた取組を具体化する。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

コロナ禍により各種学科イベントを自粛する一方で、Microsoft Teamsも駆使したダブルチューターやゼミ教員による集団・個別指導を積極的に実施すると共に、学科教員間の情報共有を一層推進した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

退学者 3名（3月末時点・退学率2.2） 退学者数の過去5年間の推移を表3に示す。

3名共に学習意欲の喪失としつつも、経済的問題を背景とした進路変更というやむを得ない事情であった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・感染状況の悪化やリモート授業等による孤立、保護者を含む経済状況の悪化も相俟って抑うつ状態に陥りやすい状況にあり、精神的サポートに留意した対応を進める。
- ・理学療法士を目指す確固たる意思を持たず入学する学生の増加や、心身面に問題を抱える学生が増えている。保護者を含めた密な対応や教員による履修上の配慮など、学生が安心して学べる学修環境作りの一層の推進を図っていきたい。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

- ・昨年度の遠隔中心の国試対策学修を転換。Microsoft TeamsやGoogle Classroomを駆使しつつ、本来の対面学修を基本に実施。基本的感染予防対策と共に、個別的な学修スペースの確保や可動式パーティションを追加導入する等、安心して学べる環境整備に取り組んだ。
- ・培った国試対策を基盤としつつ、今期は学修ペースを作りとして小テストトレーニングを充実させた。また臨床実習の学内代替教育でも国試対策学修を一部実施した。
- ・3年生以下においても、各学年で国試対策を実施すると共に、新カリキュラムとして導入した基礎学力教育に関する基礎演習科目も着実に実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

現役者 86.2% (全国平均 88.1%)，既卒含 68.4% (全国平均 79.6%)

- ・現役不合格者4名の内訳は、学修態度を評価し卒業判定上救済したボーダー学生3名、留年生1名となっており、惜しくも合格基準点を逃した。
- ・既卒不合格者8名は、県外居住・国試3回目以上の再受験者が殆どを占めている。卒業生にも要望に応じサポートを行っているが、現職と国試準備の両立の困難さを示唆している。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・当学科では、入学後より各学年で系統的に国試対策学修を実施しているが、受験前提の本格的対策は4年次臨床実習終了後の半年間である。感染状況を見据えた実習時期変更で国試対策開始が延期された事が影響してか、学生全体の成績上昇時期が例年より遅かった。
- ・今期の模擬試験等での成績推移として、臨床的内容が出題される「実地問題」に苦戦する学生が多く、現場での臨床実習教育が制限された影響も推察された。
- ・国試出題傾向として思考力を求める問題が増え、暗記中心型学修からの転換を進める。
- ・3年次までの早期国試対策充実と共に、4年次国試対策の早期開始と種々の対策を見直し成績上昇時期を早めるための方策の開発が必要と考える。
- ・再受験による合格の困難さは以前からの全国的傾向である。既卒者へのサポートと共に引き続き合格率100%を目指し現役者の合格率向上を追求する。

表1 2021年度 授業評価結果

		1. 熱意や意欲を持って授業	2. 学生の積極性を引き出す努力	3. 授業内容に興味関心がもてる	4. 学習の方法をアドバイス	5. 授業内容をわかりやすく説明	6. 学生が聞き取りやすく話す	7. 理解に合わせた授業	8. 授業進度や時間配分が適切	9. 授業方法を工夫	12. まじめに受けられるよう配慮
春学期	学科	4.6	4.4	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4
	全学部平均	4.6	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	4.5
秋学期	学科	4.5	4.2	4.3	4.1	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.3
	全学部平均	4.6	4.4	4.5	4.4	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	4.5

表2 2021年度 オープンキャンパス参加者数の推移

	5月16日	6月27日	7月11日	8月21日	9月19日	11月14日	12月12日	2月27日	合計	(昨年度)	対前年比
OC参加者数	3	2	23	37	16	11	9	8	109	80	136.3%
OC内学生数	3	1	11	25	7	5	3	4	59	51	115.7%
AO面接者数					1	2	0	0	3		

※オープンキャンパス時以外のAO面接者数：9月11日(1名)、10月2日(1名)、10月23日(1名)、11月6日(1名)

表3 理学療法学科における各種指標の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
受験生・学生人数						
受験者総数 (昨年比)	167 (92.3%)	113 (67.7%)	109 (96.5%)	92 (84.4%)	76 (82.6%)	93 (122.4%)
入学者数 (定員 40)	60 (150.0%)	42 (105.0%)	37 (92.5%)	33 (82.5%)	42 (105.0%)	23 (57.5%)
総在籍者数 (総定員160)	242 (151.3%)	226 (141.3%)	196 (122.5%)	172 (107.5%)	157 (98.1%)	134 (83.8%)
国試合格率						
国試合格率(現役)	98.0%	88.5%	93.6%	92.6%	90.2%	86.2%
※全国平均(全体%)	90.3%	81.4%	85.8%	86.4%	79.0%	79.6%
就職関連						
就職率	100%	100%	100%	100%	100%	—
退学者数						
退学者数 (退学率)	4 (1.65%)	7 (3.10%)	4 (2.04%)	0 (0%)	2 (1.3%)	3 (2.2%)

作業療法学科の自己点検・自己評価

作業療法学科 学科長 京極 真

ビジョン:作業療法士として輝かしい未来を拓く!作業療法の基礎から最先端の理論と実践を教授し、作業療法士としての多様性のある輝かしい未来を拓きます。

3つのポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミSSION)を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

〈今年度の取り組み状況〉

前年度に引き続き、コロナ禍という特殊な状況であったため、対面と遠隔による教育に取り組んだ。また、国家試験対策は1年次から開始し、4年次には秋期の月から金の1限から5限まで集中的に実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

作業療法士として必要な知識と技術の習得をおおむね支援できたと考えられる。通算GPAの平均と標準偏差は 2.71 ± 0.58 だった。国試合格率は新卒90%、既卒0%、合計75%だった(全国平均:新卒88.7%、合計80.5%)。新卒合格率は全国平均を超えたものの、国家試験合格率100%を基準に考えると課題が残る。集中的な国家試験対策は学生のストレスマネジメントが必要であった。

〈次年度への課題・向上方策〉

コロナ禍は継続する可能性があるため、対面と遠隔で学生の理解度に応じた教育を行う。国家試験対策は1年次から充実を図る。4年次秋期の集中的な国家試験対策はストレスマネジメントを支援しながら行う。

・カリキュラムポリシー

〈今年度の取り組み状況〉

前年度に引き続きコロナ禍であったため、対面教育と遠隔教育の併用が必要であったが、ポリシーに記載された事柄は着実に実施した。実習は前年度と異なって、通常通り実施することができ、充実した実技教育を実施できた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

ポリシーに記載した通りに実施できたものの、学習した内容の定着率に課題があった。例えば、1年次に学習した内容が、4年次の国家試験対策で覚え直しが必要であった。学生の記憶に残る教育を実施する必要があると考えられる。

〈次年度への課題・向上方策〉

ポリシー通りに実施することに加えて、講義、アクティブラーニング、実習など様々な学習法を使うことによって、五感を通して学び、記憶に残る教育を拡充していく必要があると考えられる。

・アドミSSIONポリシー

〈今年度の取り組み状況〉

定員充足率100%を達成するために、作業療法士に興味をもつ人材を幅広く受け入れるために、オープンキャンパス、大学訪問受け入れ、高校訪問実施、SNSで情報発信など精力的に実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

定員充足率100%は未達成だったが、前年度に比べて若干の増加を認めた。満足できる結果ではないが、一定の成果があったと思われる。

〈次年度への課題・向上方策〉

引き続き、定員充足率100%を達成するために、受験生のニーズに対応したオープンキャンパス、大学訪問受け入れ、高校訪問実施、SNSの活用を行っていく。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費代表4件、科研費分担4件、受託研究0件、助成金2件、著書1編、論文26編（査読あり15編、査読なし11編）、口頭発表16件

〈今年度の結果についての点検・評価〉

教員各自で研究活動に取り組み、おおむね良好な結果であった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

教員各自で研究活動に取り組むとともに、教員間で積極的な学術交流を行うことによって、さらにより結果につながるよう工夫する。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

学園関連施設 特別養護グリーンヒル順正、3年ゼミ学生と連携して、園芸療法の実践を行った。また、新見市の石蟹公民館と連携して「石蟹ヘルスサロン」を開催した。コロナ感染のため開催できない月もあったが、おおむね開催できた。高梁市と連携し、高梁市介護予防事業へ参加協力し、介護予防（フレイル予防）に関する講話や体操など具体的な活動の提供を行った。また、複数の高梁市内の精神障害者支援事業所と連携し、地域在住の精神障害者に対する健康的な社会参加及び就労を支援するプロジェクトを実施した。高梁市地域連携課の事業である認知症サポーター養成講座を学内で実施し、学生支援及び地域で活躍できるサポーターの養成を行った。公開講座となるまちなかゼミナールへの参加協力をし、高齢者の転倒予防の視点に基づく 地域住民の健康支援についてのオンライン講座を開講した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

オンラインでの園芸療法実践は入所高齢者と職員の皆様に喜んでいただけることができた。石蟹ヘルスサロンをほぼ毎月開催でき、地域の方、公民館長にも喜んでいただいた。今年度は吉備国際大学から助成金をいただきながらの開催であったため、エクササイズに必要なセラバンドや参加者の希望する活動（園芸活動）を行うことができた。高梁市と連携した高梁市介護予防事業では、高梁市内3地区在住の虚弱高齢者に対し、地区担当の保健師からの依頼に基づいた内容を提供ができ、高評価の感想を得た。複数の高梁市内の精神障害者支援事業所と連携した地域在住の精神障害者に対する健康的な社会参加及び就労を支援するプロジェクトでは、4～5名の利用者の継続があり、うち1名が1年内に就労が決定した。高梁市地域連携課の事業である認知症サポーター養成講座を保健医療福祉学部の学生だけでなく心理学部の学生に対しても開講することができ、27名の学生の認知症サポーターの登録ができた。公開講座となるまちなかゼミナールへの参加協力では、地域住民の感想を頂いていた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

引き続き、グリーンヒル順正と連携を取りながら園芸療法実践を行っていく。石蟹ヘルスサロンは、来年度も公民館事業として継続する。高梁市と連携した高梁市介護予防事業では、高梁市からの依頼を基に継続して地域貢献を実施したい。高梁市内の精神障害者支援事業所と連携した就労支援プロジェクトでは、提供する学内の教育・研究業務の範囲を拡大する方向で見直し、利用者が就労及び社会参加を目指す選択肢を拡大する事を探索しつつ、学生教育貢献として授業活用をする準備をしている。高梁市地域連携課の事業である認知症サポーター養成講座は、看護学科の教員との連携を強化し学内における認知症サポーター養成講座開講範囲を拡大し、地域貢献を目指す。また、高梁市からの要請を受け、地域在住の軽度認知障害者・認知症者への支援対策の相談に対応するよう打ち合わせが進んでいる。公開講座となるまちなかゼミナールへの参加協力をし、高齢者の転倒予防の視点に基づく地域住民の健康支援についてのオンライン講座を開講した。公開講座となるまちなかゼミナールへは継続して参加できるよう調整していく。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

- ・学生確保に向けてオープンキャンパスの充実化を図った。時期ごとに違う展示や体験講義を行い、高校生が入学後のイメージを持ちやすくした。
- ・入試広報室から依頼のあった高校訪問に積極的に参加した。また、高大連携の大学訪問では3学科（看護・理学・作業）合同演習を行い保健医療のイメージを高めてもらった。
- ・在学生や教員の様子をSNSに定期的に投稿し、外部への情報発信に努めた（TikTok: フォロワー4876名、Instagram: フォロワー161名、Twitter: フォロワー124名）。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・入学定員40名、入学者数14名：入学定員充足率35%だった。
- ・令和4年度入試では、推薦入試が前年度比250%であった。
- ・3学科合同授業の様子をホームページやSNSで掲載したところ、香川県の高校から見学の依頼があったことから、学科で協力して行う広報は効果的であった。
（入学者数は、令和3年10月入学と令和4年4月入学の合計）

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・今年度を引き続き、入試広報室と連携をとり高校訪問を率先して行う。
- ・看護、理学、作業の3学科合同演習を積極的に行い、総合大学ならではの強みを活かす。
- ・オープンキャンパスでは開催時期に合わせたプログラムを組み、参加者を飽きさせない工夫を行う。
- ・SNS、ホームページでの露出を増やし、より一層体外的な広報活動を行う。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

- ・中期目標は、年間退学者2名以内だった。
- ・学生目線に立った懇切丁寧な指導として、チューターを核に極め細かい生活・学習指導を行った。
- ・学科と健康管理センター等との連携は、学生面談で心身の支援が必要な学生は早期にホットルームを利用するように指導した。
- ・転学科ガイダンスは、臨床評価実習前試験が不合格者へ実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・成績不振学生のGPA1.5以下の学生2枚に対して実施した。
 - ・退学者は、成績不振学生1名であったが、中期目標を達成した。
 - ・転学科ガイダンス結果、実習前試験不合格1名が社会学部へ転学科となった。この学生は成績不振な学生であった。
 - ・成績不良者のうち学習支援を希望する学生に対し、週に1回学習支援を行い単位取得数を向上させた。
 - ・卒業試験不合格2名は、来年度の卒業を目指すこととなり退学はしない。
- これらは、学生目線に立った懇切丁寧な指導として、チューターを核に極め細かい生活・学習指導を行った結果と考える。具体的には、個別面談を各学年で春期1回、秋期1回の合計2回を実施。また、国家試験前の4年生は、メンタルサポートが必要な場合に随時面談を行い1人対して1時間以上を週2～5人に実施した。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・中期目標は、年間退学者2名以内とする。
- ・チューターは、主担当が学修・生活指導を中心、副チューター1がカリキュラム担当、副チューター2が他学年との連携担当を設け、学生指導が必要な指導について強化する。
- ・早期転学科ガイダンスについては、学園の方針を早めにキャッチし学生へ伝える。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

- ・レクリエーションに関連する科目の講義受講を通してレクリエーションインストラクター養成の環境を整えた。
- ・認知症サポーター養成講座を作業療法学科、理学療法学科、心理学科の学生を対象に全2回開講した。
- ・保育士資格取得を希望する学生に対し、他学科の講義が受講できるよう子ども発達教育学科、教務課、時間割担当教員及びチューターが中心となり支援を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・令和3年度卒業となる学生に対し、レクリエーションインストラクターとして認定された学生が5名いた。
- ・認知症サポーターについて、オンライン下での講座開講となったが作業療法学科では計14名の学生がサポーターとしての登録ができた。
- ・入学時より継続して保育士資格取得を希望する学生が2名いた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・レクリエーションインストラクター養成のための基準が近年改訂され、学内での資格取得が困難となってきたため、令和4年度を目途に、本資格取得を目指す案内を終了する見込みである。
- ・認知症サポーター養成講座の開講範囲を拡大しつつ、専門職意識の向上と並行した他職種連携学習への貢献となるよう、講座の開講時期や開講範囲を見直し、単なる資格取得にとどまらず学生の現在及び将来のキャリアにとって最大限有益な学習環境となるよう学習環境の整備を継続する。
- ・入学時より継続して保育士資格取得を希望する学生が2名いる為、子ども発達教育学科、教務課、時間割担当教員及びチューターで連携の基、学生支援を継続する。

社会福祉学科の自己点検・自己評価

社会福祉学科 学科長 石田 敦

ビジョン：福祉の学びを自分と他者のより良い人生を築く力に！福祉教育を通じた一人ひとりの個性を輝かせる人間力の養成と寄り添う力・生きる力の育成を目指します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

基本的に昨年度にならい、次の点を中心に取り組んできた。つまり、講義のほか、地域貢献ボランティア、社会福祉士演習・実習、精神保健福祉士演習・実習による、実際の背景をふまえたリアリティのある科目を学ぶことで、視野の広い知識と具体性のある理解力を身に付け、すぐれた実践力とコーディネート力のあるソーシャルワーカーを養成することである。社会で起こる諸問題の解決に向けて、学んだソーシャルワークスキルを駆使して自ら適切に判断して行動することができるようになってきているか、今後評価する必要がある。新しい知識やスキルに関心を持ち、常に自分自身を高める自己研鑽の意欲を持つようになってきているかも、評価の対象として確認する必要がある。その意味で、卒業研究は、学生の学習の成果を発揮する場としての意味があるが、その内容を見る限り、決してそのようにはなっていない部分があり、教員の指導力が課題であると感じている。

・カリキュラムポリシー

基本的に昨年度にならい、福祉学の基礎知識を身に付け、人間関係を築くためのコミュニケーション能力を養うことを通して、対人支援の基盤となる能力を養成し、社会に貢献できる人材を育成することに努めてきた。さらに、他職種との連携調整力の強化を図ることも併せて、取り組むべき課題として設定してきた。教育方法としては、講義・演習・実習をベースに、体験型学習を重視し、特に個別性を尊重するようにしてきている。教員間では、学生に関わる情報共有を図り、学生一人ひとりに合った学習の機会や場を柔軟に提供するように努めてきている。そうして、アクティブラーナー（主体的な学び手）となるための能力を育むことを目指してきた。評価においては、定期テストで高得点を得ることはもちろん重要であるが、その他講義・演習での真摯な授業態度、質問や意見表明など積極的な授業への関わりも評価の対象としてきた。

本年度を振り返ると、学生一人一人の特性や関心に即した対応を行ったつもりではあるが、学生の主体性をどれだけ尊重できたか十分に振り返る必要があると感じている。受講生が少数となっている当学科においては、個別性を尊重することは形式上容易であるように思われるが、個別的な特性をどのように授業で活かすかは困難な課題であり、教員にとって一層の検討が必要であると感じている。

・アドミッションポリシー

学生募集停止中であり省略。

・補足

最後に、以上の各ポリシーとの関連で遠隔授業についての取り組みを振り返り、これまでの体験を今後活かすために、以下の補足を行いたい。今後再び、遠隔授業が実施されざるを得ない状況もあり得ると考えられるからである。何よりもコロナ禍の影響で遠隔授業となった期間には、特に各種演習の授業は、福祉の現場で起こり得るあらゆる事態を想定してイメージすることで、ある程度は必要な対応が行えたと考えている。しかし、演習本来の学生自身の主体性を重んじた授業形態とはなり得なかった部分があった。これらの部分については、対面式授業で、今後補うことが求められる。そもそも遠隔授業については、直接の交流に欠けるため、教員からは学生の反応を把握しにくく、受講生からは質問や意見が出しにくいという問題にどのように対応するか検討を要する。この問題を放置すると、結局学生の興味関心を低下させる可能性がある。今後再び遠隔授業が長期に及ぶなら、一方的な情報の提供にならないようにすること、わかりやすい話し方を心がけること、事前の資料の配布を心がけること、課題の提示を明確化すること、そして指名質問を実施すること等を心がけることが重要であると考えている。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

学科教員の報告を受けた研究成果は次のとおりである。科研費採択・継続2件、学術論文3本、講演1回、口頭発表2本。

学科教員のそれぞれが、各自設定している研究目標に沿って努力している。主なテーマとして、出産・子育て家族サポートセンター、地方の社会福祉史、不登校児童生徒への支援、ソーシャルワークスーパービジョン、犯罪被害者救済等をあげることができる。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

これまでに一定の業績を積み上げてきているが、成果は決して多くない。研究に関心のある者とない者とでその業績には差があり、今後、学科教員全員の研究に対する取り組みが求められる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

当学科は、春学期のみで閉鎖となる予定であるが、それ以降、それぞれの教員が次の所属学科において研究を一層発展させるためには、それぞれの専門とする分野において共同研究や受託研究など、今までかかわってこなかった研究の方法や分野にも取り組むことが、今後の課題であると考ええる。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

主なものとして、地域社会に対する専門的なボランティア活動と、科研費による地域社会との共同研究とをあげることができる。具体的には、地元の行政機関であるとか民間組織に対して、次のような活動を積み重ねてきている。つまり、福祉施設の第三者評価委員、行政機関による児童虐待防止関連委員会委員、地域包括支援センター運営委員、都市建設促進運営委員会委員等である。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

やや低調ではあるが、一応、各教員が専門とするそれぞれの領域で、専門性に基づいた活動行っているかと理解している。

〈次年度への課題・向上方策等〉

今後は、地域貢献や地域活動が教員の専門的能力に対する評価の場でもあると捉える必要がある。また実際に、学科教員の専門性が活かされる地域活動が多々存在するので、一層多方面での期待に応える努力をする必要があると感じている。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

募集停止中であり省略。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

募集停止中であり省略。

〈次年度への課題・向上方策等〉

募集停止中であり省略。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

退学者については、早期に発見し、学生の関心を調査し、保護者と連携して対応にあたることを基本に据えてきた。さらに個々の学生のパーソナリティや関心に応じた適切なゼミ分けやクラス編成の決定、各学期ごとのオリエンテーションの工夫、そして保護者からの情報収集にも取り組んできた。授業における対応の方法として、アクティブラーニングや遠隔授業の改善も、学生の退学防止につながるものと考え、取り組んできた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

学生数が少ないこともあるが、退学者は出なかった。ただし、退学者対策の不十分な点として、対策の計画を立て、それらを実行し、さらには評価するものの、その後の改善には至っていない点あげられる。たとえば、退学の危険性をはらむ学生に早期の段階で対応するように努めるべきであると反省するものの、実際には授業を欠席し始めた段階での対応に終始している。それでは実際には対応として遅く、むしろ授業に対する関心を失ってきた当初の段階でその動向を把握し、教員の側からの面談や、授業の工夫等に取り組むべきであると考えている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

次年度は、在籍学生が2名である。少なくともこれまで以上に学生個々の関心や興味に注意を払って一連の対応に一層取り組みたい。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

国家試験対策については、学生が少人数であり、綿密な取り組みが行えたと感じている。週に3時限程度は国家試験のための受験勉強の時間を取り、担当教員が指導に当たった。特にそれぞれの学生の不得意科目については、徹底的に補習を行い、弱点を補った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

社会福祉士国家試験に2名が受験し、1名合格した。当初全員合格を目指していたがかなわなかった。基礎学力の問題があり、容易には得点が向上しないことが一つの原因であると感じている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

次年度の春学期で学科は閉鎖する予定である。社会福祉士国家試験に1名受験予定である。この学生は、基礎学力がある程度整っているため、合格の可能性が高い。春学期の間のみではあるが、受験対策の時間を取り、過去問を活用し、学科教員2名による指導体制を組みたい。

心理学部の自己点検・自己評価

心理学部 学部長 森井 康幸

ビジョン： 「こころ」を科学し、心理学マインドを身につける！

「こころ」についての理解を深め、よりよい人間関係を築く力を養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

自己理解・他者理解は自己の成長とともに、人間関係の構築・維持に重要な能力である。

- * 1・2年次の基礎演習、3・4年次の演習の授業を中心に、学生間の交流促進などの活動を含め、細やかな学修指導の充実を図った。
- * 協働学習やロールプレイなどの学生の主体的学習を促す取り組みや、頻繁な小テストと結果のフィードバック等を行い、学修への動機づけを高めるとともに学修成果・形成的評価の可視化を図る授業が増加した。
- * 留学生に対する学修支援には、日本語の学習も含め、学科全体で取り組んだ。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- * 授業評価の得点は、心理学科は前年と同じく4.5。子ども発達教育学科は4.5→4.7へ上昇。
- * GPAの値は、心理学科は、2.5→2.32と低下。子ども教育発達学科は 2.35 →2.95 と大幅に上昇。
- * 上記の結果については、学部全体としては大きな変化はないが、個々の学生への学習支援の在り方が問われているように思われる。暖かくも厳しい支援が必要であろう。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- * 種々のアクティブラーニングやICTを活用した教育方法等の技術習得・改善への取り組みが必要であろう。
- * 両学科ともに、留学生の教育には大きな困難を抱えており、関係する部署とのより一層の連携が必要である。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- * 心理学部全体として、科研費採択・継続：2件、科研費研究分担：1件、助成金：3件、著書：2編、学術論文：17編（単著/第1著者11編、連名6編）、報告書：2編、学会発表：16件。
- * 心理学科では研究助成金を獲得しながらも、実際には実験研究できなかった事例もあった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- * コロナ禍で様々な活動が制限される中、研究業績は件数的には昨年と同レベルであった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- * 社会情勢の動向にあまり左右されない研究のあり方の模索・工夫も必要かと考える。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

- * 学校などの教育関係、保健所などの保育関係の現場を中心に、多くの地域連携・地域貢献活動が行われた。
- * 学生の実習・現場体験に繋がる活動も縮小されながらいくつかは実施できた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- * コロナ感染症の影響で中止になったもの、縮小して実施されたものもあったが、現場のニーズにかなり応えることができたのではないかと考える。
- * 活動の多くは来年度以降も継続されると考えられ、地域・現場から評価されていると考えられる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- * 新しい連携先の開拓と、オンライン形式でのより効果的な連携活動を準備していくことが必要であろう。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

- * 子ども発達教育学科は募集停止のため、学生確保に向けた取り組みは心理学科のみのため、学科報告を参照。
- * ただし、子ども発達教育学科の教員による地域連携活動・地域貢献活動は、教育現場での活動が多く、吉備国際大学心理学部の知名度アップに繋がり、学生確保に向けた取り組みとして考えられる。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ※ 心理学科の結果（学科報告と同じ）：入学定員40名に対して、入学者数32名（3名が10月入学、1名は2年次へ再入学）、1年生の定員充足率は77.5%（31/40）。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- * 心理学科単独での取り組みの他に、子ども発達教育学科の教員の活動とも連携した形で、吉備国際大学心理学部の広報を活性化したい。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

- * 両学科ともに、配慮が必要な学生、問題を抱えている等の学生についての情報を教員間で共有し、連携しながら対応している。
- * 学生からの配慮希望に対しては可能な限り対応し、精神的な安定を図っている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- * 今年度の退学者数は、心理学科 8名、子ども発達教育学科 0名であった。
- * 心理学科の退学者数は8名前後で安定しているが子ども発達教育学科では 0名が続いている。
- * 不登校傾向・引きこもり傾向の強い学生、心身の問題で加療中の学生が多いが、最近は突然退学希望を申し出る学生が増えたことが気になっている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- * 多様な学生の入学状況を念頭に入れた人間関係作りと、より一層の学習支援を工夫する必要がある。
- * 入学時の入学志望意識の確認（特に留学生）は大きな問題であり、非常に重要と考える。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

- * 教員免許状の取得希望者に対しては、教職課程登録の上、細やかな学修支援を行っている。
- * 学生の資格・免許の取得希望がかなり明確な子ども発達教育学科では、非常に細やかな指導・支援が行われている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- * 心理学科では教員免許状取得は3名だったが、教職関係への就職は0であった。
- * 子ども発達教育学科では、教員免許状、保育士資格の取得者の全員が資格を活かした専門職に就いた。
- * 公認心理師受験基礎資格の取得者は12名、卒業生の半数であった。
- * 大学院進学者数から、公認心理師を目指す者は4名（資格取得者の1/3）と考えられる。
- * 心理学科ではキャリア教育の一層の充実が望まれる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- * 教員免許状、保育士資格等の資格の単なる取得に終わらないよう、基礎学力の向上を伴う採用試験・就職に向けた一層の取り組みが望まれる。

心理学科の自己点検・自己評価

心理学科 学科長 森井 康幸

ビジョン：脳を知り、心を知り、心理学を楽しむ！
心理学の基礎から臨床まで、オーソドックスな教育をベースに、一人ひとりの長所を伸ばし、将来の可能性を広げます。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・**ディプロマポリシー**：態度面では『こころと行動に関する様々な問題、あるいは特定の問題に興味・関心をもち、自ら積極的に探求し、その成果を人間理解に生かし、高い倫理性のもとに自己向上や他者支援につなげていくことができる』ことを基本としているが、コロナ禍の影響でオンライン授業となったおかげで、出席、単位取得、卒業となった学生もいた。そのような状況にあっても、卒業論文の作成・発表を行えたことは評価できる。

・**カリキュラムポリシー**：基本方針は、『心理学の基礎・基本となる知識や考え方、研究方法をしっかりと修得し、それを土台により専門的に実験的な心理学や臨床的な心理学を学び、公認心理師の基礎力を形成する』である。この目標達成のために、2年次では『より専門的な履修となり、その中心は心理学研究の進め方といった基礎力の育成』を目指し、多くの必修科目が配当されているが、例年2年次のGPAは他の学年に比較して低く、これらの科目の学修の克服が課題である。そこで、令和3年度は、多くの学生が困難を感じている「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」のレポート作成において、学生相互でのレポートのチェック活動を取り入れる等の改善を試みた。学生のレポート作成に若干の向上は見られたが、実施方法等に一層の検討の必要性が感じられた。

・**アドミッションポリシー**：『人間の意識や行動を、科学的かつ客観的な方法に基づいて記述・測定したり、分析したりしてみたいと思う人、そのような方法によって得られた知見を、学習・産業・臨床などの実践現場に応用してみたいと考える人、そしてそうした興味・関心を深めていくことを通して、自己の人的成長を目指している意欲的な人』を受け入れの基本としているが、入学当初から連続欠席の末、退学にいたる学生もおり、対応に苦慮することもあった。

* 令和3年度のGPAは、1年生 2.3、2年生 2.1、3年生 2.5、4年生 2.7となり、全ての学年で前年の成績を下回った。

また全体の平均も2.42 となり、学部・学科の目標値2.5を達成できなかった。さらに、20人の留学生の平均GPA は1.6 と、非常に低い成績であった。日本語の習得を含め、きめ細かい支援が必要である。

* 授業評価の結果は昨年と同様に春学期、秋学期ともに平均4.5であった。

* 卒業後の進路に関しては、大学院進学4名、就職希望16名中決定が14名（87.5%）、その他4名という状況であった。

* 本年度の特筆すべき取り組みは、学科の留学生を対象とした時間外の日本語教育活動である。対面授業期間に週2回のペースで、心理学科全教員が交代で日本人学生の参加も求めながら『日本語で話そう』と『心理額のお勉強』というテーマで行った。この取り組みは、日本人学生と留学生の交流も意図してのものであったが、最終的には留学生の参加が2名程度となり、成果の評価は難しい。

次年度の取り組みについては再検討を要するものとなった。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

※科研費採択・継続：2件、科研費研究分担：1件、助成金：3件、学术论文：15編（単著・第1著者9編、連名6編）、報告書：2編、口頭発表：16件

〈今年度の結果についての点検・評価〉

* コロナ禍の影響により、対面での心理学実験は、手続きや期間に制限がかかり、研究数が若干減少した。
質問紙を中心とした研究はオンライン上でのアンケート実施等により影響は少なかった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

* オンラインでの心理学実験や調査等の工夫が必須となると思われる。
* 教育や学生対応と研究活動のバランスが取りにくい状況の改善が必要と思われる（働き方改革）。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

- ・ 高梁市教育委員会が主体の「学校ふれあい促進事業」の一環として、市立高校や小学校・幼稚園において不登校等の児童・生徒への対応の支援・相談・研修など実施（計9回）
- ・ 高梁市教育委員会が主体の「高梁市いじめ問題対策協議会」の委員長としての活動
- ・ 高梁市教育委員会が主体の「高梁市学習サポート教室」に、月に2回のペースで大学院生とともに学修支援
- ・ 岡山県教育委員会主体の「教育相談活動」において、高梁高校にて年間11回程度、スクールカウンセラーとして活動（高大連携）
- ・ 岡山県教育委員会主体の「心の健康相談」において、総社南高校にて年間18回活動
- ・ 高梁市健康づくり課主体の「母子保健事業（乳幼児健診）」に心理士として、年間のべ24回活動
- ・ 岡山県備北保健所主体の「子どもの心とからだの総合相談」事業にて「精神発達相談」を計6回担当
- ・ 岡山県備北保健所主体の「思春期・ひきこもり相談」事業にて、年間3回相談業務を実施
- ・ NPO法人color主体の「ペアレント・トレーニング講座」の5回コースを共同実施
- ・ 社会福祉法人岡山いのちの電話協会主体の「岡山いのちの電話 相談員継続研修」事業にスーパーヴィジョンなどで5回担当
- ・ 法務省岡山少年院と共同で「少年院におけるコンサルテーションおよび保護者支援」として、職員研修、保護者講習会などを実施（計3回）
- ・ 心理学科の教員が主体となって、高梁市、総社市、倉敷市の小中学校の教職員と連携しながら、学校における心理教育を大学のゼミ生徒とともに実施（計6回）
- ・ 吉備国際大学心理相談室主体の「シニアのための健康教室」を月1回のペースで実施（今年度は6回）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

* 例年通り、教育委員会や保健所関係との連携でいじめ・不登校などに関する教育相談や発達障がいのアセスメントが主たる活動であり、学科教員の専門性が活かせるものである。
* 学部学生や大学院生の現場実習の機会となっているものもあり、本学科と地域との良好な関係づくりになっていると考える。
* 現状では、地域連携活動は臨床心理学を専門とする教員に偏っており、基礎的な心理学領域の教員が関わる機会が少ないのは残念である。

〈次年度への課題・向上方策等〉

* コロナ禍で制限も多いが、地域の方と交流し、大学の知を地域の方へ提供できる場を検討したい。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

- *出張講義・校内ガイダンス・模擬授業・見学等に関しては、依頼のあった全てに対応した（計17回）。
その際、岡山県唯一の「心理学部心理学科」であることをアピールしてきた。
- *オープンキャンパスに参加した高校生に対し、可能な限り学科からのサンクス・レターを郵送した。
- *学科ブログの更新については、昨年同様、学科行事等の実施機会が少なく、全く不十分であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ※入学定員40名、入学者数32名（3名が10月入学、1名は2年次へ再入学）ということで、1年生の定員充足率は77.5%（31/40）であった。
- *昨年度の1年生の入学者数は36名（90%）に比較しても減少しており、危機感を持たざるを得ない。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- *学科紹介のチラシを改訂し、様々な場で配布するとともに、SNSの効果的利用を検討する。
- *県内の高校での校内ガイダンスにおいて、高校生に吉備国際大学心理学部（あるいは吉備国際大学）の存在が認知されていないことがあった。高校生向けの情報発信を広報担当と連携して行う必要がある。
- *出張講義のタイトル・内容を、より高校（教師・生徒）から要望の出やすいものへと変更を検討する。
- *社会連携活動とも関連するが、高等学校での心理教育の実施に向けた検討をしていきたい。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

- *心理学科生は精神健康上の問題を抱えている可能性が高いことを念頭に置いて、学科会議等の機会を 利用し、問題のありそうな学生の情報を共有し、対応を検討している。
- *問題の大きな学生に対しては、ほっとルーム・スタッフとの連携で対応している。
- *学生間の交流を促す取り組みは、コロナ禍の中、大幅に減少したが、基礎演習の中で実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

※5/1時点での在学者数162名に対し退学は8名（4.9%）であった。

- *平成30年度8名（7.4%）、令和元年度9名（6.3%）、令和2年度8名（4.9%）と減少傾向が続いていたが、今年度は昨年度と同じ水準であった。キックオフ時の5%以下という目標は2年連続で達成できた。
- *退学率は減少してきたが、退学者数自体にはほとんど変化はなく、毎年8名程度であり、退学理由の実態は「病気療養・治療に専念のため」というものが多かった。
- *中期目標では最終的に2.5%の退学率を目指していたが、中々実現は困難な状況である。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- *不登校傾向の強い学生への支援対策として、オンライン（ハイブリッド）授業も視野に入れるべきかの検討
- *集団の中での行動が苦手な学生、対人関係づくりそのものが苦手な学生への対応は課題
- *様々な面で学生一人ひとりの自己効力感を高める取り組みが必要であろう。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

- * 公認心理師の受験基礎資格充足を目指す学生の学修基準を若干厳しくした（GPA 2.0 から 2.5へ）。
- * 心理学科では学部段階で取得できる資格は、中学校と高等学校の教員免許であるが、取得希望者数は、1年生6名、2年生3名、3年生3名、4年生3名という状況であった。
- * 教職意識の明確化などの指導により、学年が上がるにつれ教職課程登録者は減少している。
- * 教職センターが実施している教員採用対策講座への出席を促しているが、出席者は1名程度であった。
- * 入学時から、一般社団法人日本心理学諸学会連合による心理学検定の受検を促し、卒業までに1級合格を取得するように働きかけている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- * 公認心理師受験基礎資格の取得該当者数は12名であり、そのうち4名が本学大学院に進学した。
- * 中学校教諭一種免許状（社会）および高等学校教諭一種免許状（公民）の両免許取得が3名であった。
- * 心理学検定の受検者数（団体申し込み分）は、1年生20名、2年生14名、3年生17名、4年生6名だった。
合格者の詳細は把握できていないが、3年生では1級合格が数名、1年生でも2級合格が何名かいた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- * 公認心理師の受験基礎資格取得者に対しては、大学院進学、そして資格取得へと繋がる指導を強化していきたい。
- * 教職課程登録者にはより教職意識を高め、教員採用試験合格に向けた取り組みを促したい。
- * 心理学検定については、1・2級の可否と授業の学業成績とを関連づける様な仕組みを考えたい。

子ども発達教育学科の自己点検・自己評価

子ども発達教育学科 学科長 川上 はる江

ビジョン：心を学び、教育課題に対応できる実践力のある教師、保育士を養成！
・教育課題の本質を見極めるための基盤となる心理の知識を身に付けるとともに自薦的な講義を行い、教育課題に対応できる小学校教諭、幼稚園教諭、保育士を養成する。

3つのポリシーを踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

1. 教育内容の充実

【目標についての検討】

- ・目標を達成することができるように形成的評価による支援の充実を図る。
- ・課題研究、体験活動、協同学習等を取り入れ、学生の主体性を引き出す講義にする。
学力向上GPA2.5以上（昨年GPA2.38） → GPA2.95 目標達成
- ・インターンシップ、模擬授業、模擬保育活動を工夫し、実践的な力を付ける。
教員授業評価項目5、7、8について4.7以上→全ての項目4.7以上 目標達成
- ・大学における研究成果を社会に還元する。
出張講義、講演10件以上、出前授業4回以上→講演20件 出前授業4回 目標達成

2. 退学、除籍者防止：退学者、除籍者0を目指す。

- ・学習目標、学習到達度を確認しながら個に応じた支援を行い、自己肯定感を高める。
- ・合理的配慮を要する学生2名への連絡を密にし、細やかな支援の下無事単位取得、卒業、就職。
編入学生が長期欠席気味であったが、無事卒業を書き上げ、卒業、就職。 目標達成

3. 就職：就職率100%を目指す。小学校教諭採用試験、公立幼稚園教諭試験の合格者を増やす。 実就職率100%→実就職率100%（6年連続） 目標達成

- ・教職対策講座の充実 春60回、秋60回以上 →達成 ハイブリットで対応
- ・公立幼稚園・保育所への就職、試験対策の強化 情報提供、面接指導等適宜実施

教育の充実

①アドミッションポリシー

【入学者受け入れ方針】

募集停止のため特記事項は無

②カリキュラムポリシー

【教育課程の編成実施】

教養科目、「保育・教育・福祉」などの専門科目を配置し、4年間で124単位以上取得する。

【教育方法と評価】

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進を図る。また、各教科において行われている言語活動、観察・実験、問題解決的な学習などの質を向上させることに努める。
- ・実践的な指導力育成のため、2年次から3年次に教育実習や体験的な授業科目を履修する。知識、理解だけではなく、態度や技能など多様な到達目標を設定し、講義の形態に合わせた評価を行う。

【成果と課題】

- ・学生による授業アンケートの集計結果（学科平均）4.7
オンライン授業を駆使した秋学期の平均は4.8
- ・教員養成、保育士養成の授業では、協同学習、反転学習等を取り入れたため主体的な学習となった。
- ・遠隔授業に向けてオンライン教材を工夫したり、事前に資料を配布したりしながら質的保証ができた。
- ・課題は留学生と日本人学生が混在しているため、留学生に分かりやすい授業になりにくい点である。また、通信技術を効果的に生かした双方向の授業が実施しにくい環境であり環境整備が望まれる。

③ディプロマポリシー

- ・自らの教育観や保育観を形成するとともに、教育者としての支援の在り方や判断力を身に付ける。
- ・各種の教育技術を身に付け、専門家としての責任を自覚した行動をとることができる。
- ・一人一人の個性を尊重し、子どもたちに生きる力を付けることができる教師、保育士になるために自ら考え、学ぼうとする態度を培う。

【成果と課題】

- ・就職内定率100%。その内71%の学生が保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等資格を生かして就職している。
- ・課題は2点である。留学生に確かな思考力、判断力、技術などを付けるための授業方法の工夫と通信技術を生かした教育を推進し、個別最適な教育を充実させることである。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

- ・論文2本（単著2本）学会発表1件 講演活動20回 ファシリテーター1回 書籍（編者1 分担執筆1本）
- ・講演に関しては、主として岡山県教育委員会主催研修会、岡山県指定の公開研究会、中学校区研修会、小・中・高等学校授業研究会などにおける教師対象の講演。
- ・学会誌作成委員会委員長、学会研究紀要編集委員長として編纂に貢献した。
- ・通信教育技術の環境を整えるため、電子黒板、書架カメラ、クロムブック端末を整備し、双方向の授業ができるように教職センターのFD・SD研修を数回行った。実際の講義の中でも少しずつ取り入れている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・教育と研究のバランスは意識できており、講義内容の充実とその成果を生かした論文執筆等が行われて充実している。学校現場の教師と連携を取りながら、双方向の教育実践を行っていることが有意義である。
- ・通信教育技術を取り入れることは、学校教育法施行規則の改正で求められていることであり、着手できたことが良かった。今後の充実が望まれる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- 通信教育技術をどのように推進するべきかを研究し、GIGAschool構想に対応したICT教育を進めることが来年度の課題である。
- ・環境を整え、具体的に教育活動の中で実践を深め、紹介できるように記録を残す。
- ・電子黒板とクロムブックを使って、個別最適化の授業を推進するためのFD・SD研修を企画推進する。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

- ・宇治高等学校との連携 レジリエンスのグループ活動に参加
- ・高梁市図書館協議会学生委員として2名の学生が参加、図書館活動に貢献した。 附属図書館長賞受賞。
- ・出前講座（親子ふれあい活動）4回
「学校適応支援「マルチレベルアプローチ」の理論」美咲町立中央中学校校内研修会
- ・「SELの理論と実践」岡山県立津山高等学校校内研修会
- ・「アセスの分析について」勝央町立勝央中学校校内研修会
- ・「アセスの分析とSELの取組」津山市立鶴山中学校校内研修会
- ・「アセスの見方と活用」笠岡市立金浦中学校校内研修会
- ・「再考“いじめ”」市民公開講座こころの力（岡山いのちの電話協会）
- ・生徒の道徳性を育む授業とは：井原市立高屋中学校区教員研修会
- ・生徒から問いが生まれる授業：総社市立総社西中学校校内研修会

- ・道徳科の授業づくり：矢掛町小学校道徳部会夏季研修会
- ・道徳読み物資料分析の仕方：玉野市立宇野中学校校内研修会
- ・価値理解の変容をめざす授業と評価：井原市立高屋中学校校内研修会等(20回)
- ※小・中・高等学校などの教員研修会に講師として参加
- ※学校運営協議会委員、すこやかプラン21推進委員会委員、高梁市保育士育成プログラム作成アドバイザー、社会福祉法人岡山いのちの電話協会スーパーバイザー、高梁市教育委員等

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・講演活動20回、その他委員としての活動も多く、社会からの要請はできる限り受けて貢献した。学生も読み聞かせや出前講座に積極的に参加したが、コロナ禍のため企画だけで終わったものも多かった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・コロナ禍のため縮小せざるを得なかった活動を積極的に実施したい。内容も充実させるように努める。

学生確保に向けた取組

- ・子ども発達教育学科は、募集停止のため省略

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

- ・長期欠席学生2名に対して、全教員が連携を取りながら支援を行い、学生の進路指導を充実させる。
- ・合理的配慮を要する学生2名には、医療機関や保護者との連携も踏まえつつ、卒論や就職指導を充実する。
- ・退学者0名、除籍者1名（留学生）←昨年：留学生5名（1名就職、2名帰国準備、2名専門学校等へ進学）
- ・除籍者については、カラワン大学からの留学生であった。この2年間、欠席が多く学力不振であった。大学同士で協議したり、本人との数回の懇談を経て、保護者了承の下帰国を決意するに至った。本人とも懇談の上、もっともよい方法を選択できたことが成果である。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・学習目標、学習到達度を確認しながら個に応じた支援を行い、自己肯定感を高めることができた。
 - ・得別な配慮を要する学生が17名中2名いたが、全教員の連携の下、無事卒業就職ができた。
 - ・編入学生が長期欠席気味であったが、無事卒論を書き上げ、就職内定をもらい卒業できた。
- 目標達成
- ・長期引きこもり傾向の留学生対応に関して、カラワン大学と連携を取りながら、本人に一番良い解決策を講じることができた。大学同士の連携のおかげで母国の家族と情報を共有しながら解決策を模索できた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・4年生には卒業を控えているが、学力不振であるため、細やかな履修指導や就職指導をしなくてはならない学生が3名いる。ゼミ担当を中心に学科教員が連携を密にして一人も取り残すことなく卒業させる。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

重点施策

- ・教職対策講座の充実 特に2次試験対策に重点を置き、実践的な指導を工夫する。
- ・公立幼稚園の採用試験受験者を増やす。対策講座をもつ。
- ・進路指導の時にキャリアサポートと連携を密にし、全員就職を目指す。
- ・長期欠席の学生に対して細やかな支援を行い全員卒業へ導く。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・卒業予定者17名全員卒業
保育士資格8名 幼稚園教諭1種免許状取得7名（増） ←幼稚園教諭1種免許状取得3名（昨年）
小学校教諭1種免許状取得7名（増） ←小学校教諭1種免許状取得4名（昨年）
就職率100%（6年連続）
採用試験受験者 小学校教諭4名受験、2名合格（50%）（増）
← 小学校教諭3名受験、合格者0 昨年）
公立幼稚園教諭受験2名受験 1次合格2名（増） ←公立幼稚園教諭受験者0名（昨年）
ピアヘルパー認定資格試験 4名受験 4名合格（100%）（増） ←受験者2名（昨年）
資格を生かした専門職への就職71%（小学校4名 保幼等6名 施設2名）（増）
←専門職へ就職率69%（昨年）
一般就職29%（株式会社TrustMaterial、ホシザキ阪神株式会社等）

コロナ禍の中、100%の就職率を維持した上、資格を生かした専門職への就職率を上げた点は評価できる。

- ・教職対策講座は全学対象年間90回を計画的に実施した。
（春学期、秋学期ともに月6限火6限木3限）
- ・ハイブリットの講義を余儀なくされたが、内容が工夫改善され、採用試験合格率向上に貢献した。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・募集停止なので学生全員が卒業条件を満たし、卒業できることを目指す。特に留学生が厳しい状況なのでゼミ担当を中心に全教職員が連携しながら、見通しをもった履修指導、学習指導を行う。
- ・希望資格や免許状を取得を目指して、学生が教師像を意識しながら主体的に学べるように工夫する。
- ・保育士、幼稚園教諭、小学校教諭等の資格を生かした専門職への就職を増やす。
- ・公立幼稚園を希望する学生がいる場合は、対策講座の中で指導する。

農学部の自己点検・自己評価

農学部 学部長 相野 公孝

ビジョン：農を基に食と地域の未来を拓く～新たな挑戦～

淡路島から始まる、あなたと地域の未来。ここにしかない農・食の学びで地域社会のリーダーを養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

〈今年度の取り組み状況〉

地域社会の創成に求められる“創造力、構想力、企画力”を育むため、学生の自発的な学習を促す実学重視の教育を中心に、フィールド実習、インターンシップ、食農コープ実習などによる就業体験や能動的取り組みに重きを置き実施計画を行った。また、コロナウイルス感染拡大状況に従って、Teamsを用いたオンライン授業や対面授業を実施した。本学部は下宿生の割合が高く、オンライン、対面の混在する場合には、学生の居場所確保を可能な限り行った。実験実習においては、履修学生をグループ分けし、日時を変えて実施、また、圃場実習においては、学生同士が可能な限り接触しないように注意をし、3密を防ぎ、できるだけ対面で行うように工夫をした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍2年目となり、オンライン授業もスムーズに行うことができるようになったが、対面授業に比べ学習効率の低下が問題となった。また、学生へのアンケート結果を見ても、全体的に対面授業よりも満足度が低くなる傾向が見られた。さらに対面とオンライン授業が混在する場合、3密を防ぎながら学生の学習する場を確保するのに苦慮した。また、そのため、学生の満足度の低下を招いた。しかし、実験実習においては、所定の目的通り、実施することができた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

今年度に準じて、教育の充実を行っていきたいと考える。ただ、まだコロナウイルス感染拡大を継続するものと考えられる。満足のいく学生の学習環境を構築することに力を注ぎたい。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

学内共同研究を活性化し、個々の教員が持っている能力を最大限に発揮、研究活動を活性化を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍の中ではあったが、例年通りの成果を得ることができた。
地域創生農学科：科研費採択・継続3件、受託・助成3件、著書4件、論文8編、口頭発表8件
醸造学科：科研費採択・継続0件、受託・助成金7件、著書0件、論文8編、口頭発表5件
(詳しくは各学科資料を参照)

〈次年度への課題・向上方策等〉

新しいプロジェクトを立ち上げ、さらに研究活動を活性化を行う。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

南あわじ市からの受託研究や、地元企業との連携による新商品開発、地元住民との交流を通して、地域の問題点の抽出、その解決方法を住民と共に探った。学生の地域連携活動のサポートを行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍の影響で一部実施できない課題や縮小せざるを得ない課題もあったが、数多くの新商品を開発することができ、また、多くに地域企業、住民との交流が図られた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

引き続き今年度と同様に地域連携活動を行うのと共に、新しいプロジェクトの構築を行い、さらに有益活動を加速させる。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

地域創生農学科、醸造学科一丸となり、学生確保の取り組みを行った。エビデンスに基づいた学生個々に対する広報を中心として活動を行った。また、淡路島島内の高等学校には高大連携を通して、農学の重要性、理系の高等学校農学においては、大学進学への有利性を説明し、本学への進学を促した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員90名、入学者数34名：入学定員充足率37.8%
地域創生農学科：入学定員50名、入学者数21名：入学定員充足率42.0%
醸造学科：入学定員40名、入学者数13名：入学定員充足率32.5%
コロナ禍での高校への説明会やオープンキャンパスが十分行うことができなかつたのは残念であったが、ネット環境をフルに利用した活動を行うにはまだ余裕があると考えられた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

引き続き、エビデンスに基づいた学生個々に対する広報を中心として活動を強化し、学生の属性をもとに3グループに分け、グループごとに情報発信方法を変え、オープンキャンパス参加者の増加を狙う。また、ネット環境を用いた情報の発信を受験生目線で行う。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

退学者、除籍者の防止について、チューターによる早め早めの学習支援を徹底し、退学者率0%を目指した。特に、チューターの交代時にはシームレスに支援ができるように、各教員間での情報共有を密におこなった。問題を抱えた学生には早期に3者面談を行い、早期に解決するよう努力した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

地域創生農学科 退学者：1名(学習意欲喪失 1名)、除籍者 3名(留学 1年生、学費未納)
醸造学科 退学者：5名(体調不良 1名、就職 1名、他大学受験 2名、自己都合 1名)
入学時からの学習意欲の低下した学生に対するケアが難しく、意欲を盛り返すことができなかった。また、入学後の進路変更など3名についてやむを得ない場合があった。留学生3名については、学習意欲はあったが経済的な問題があり除籍となってしまった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

両学科共にチューターによる早め早めの学習支援を徹底すると同時に、教員間での情報共有を行い、よりきめの細かい対応を構築する。さらに、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動これらを通して学習意欲向上を図る。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

地域創生農学科、醸造学科共に食品衛生管理者・食品衛生監視員に必要な履修科目および資格の内容について説明し、取得促進を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

食品衛生管理者・食品衛生監視員養成課程修了者は地域創生農学科卒業生の61.5%、醸造学科卒業生の89.5%であった。醸造学科取得率が高いのは、入学時から本資格には高い興味を示していた結果ではないかと考えられる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

食品関係の就職には有利な資格であるため、さらに、啓蒙活動を行う予定である。

地域創成農学科の自己点検・自己評価

地域創成農学科 学科長 相野 公孝

ビジョン：農を基に食と地域の未来を拓く～新たな挑戦～

淡路島から始まる、あなたと地域の未来。ここにしかない農・食の学びで地域社会のリーダーを養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

農業生産・食品化学・地域創生に関する基礎的な知識や技術など十分習得できるように体制を整え、さらに知識、技術だけではなく将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力をつけるためにキャリア教育に力を入れた。多くの学生は、本学での学習を生かして自らの道を開拓する力を習得したと考えられるが、机上での学習面では問題はないが、自立心の弱い学生や4年間では間に合わなかった学生が若干名存在したことは残念である。キャリア教育や課題演習のあり方について今後さらに検討する必要がある。

・カリキュラムポリシー

ただ単なる机上での学問ではなく、実際の農作業を通して理論を学習することに重点をおき、最終的には応用力を体得できるような構成を目指した。また、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動を通して、学習意欲の向上を図った。しかし、コロナ禍の中、思うように実習が進まなく、講義内容とのタイミングをうまく合わせる事が困難であったり、学内入校禁止などにより課題研究の遅延などが発生した。しかし、通常どおりとは言えないが、各教員の工夫により障害を回避することができたと確信する。

・アドミッションポリシー

農学に幅広く興味を持った学生、または、地域貢献に興味を持つ学生を発掘するために、高大連携事業において積極的に実験実習や講義を行った。またオープンキャンパスにおいて在学生の研究発表を行い、より農学に興味を示す学生の確保を行った。また、受験生だけでなく1年生、2年生の参加者促進を行い、農学の面白さをアピールし、農業の重要性を考える場を創出した。その結果、オープンキャンパスの参加者2年生以下で、本学進学の意味を示す学生が多数あり、農学の面白さを十分説明できたものと考えられる。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費・継続：3件

1. イネ巨大胚変異体を利用した胚-胚乳間相互作用における胚側要因の解明 課題番号:20K05975
研究種目:基盤研究(C)、研究代表者:桧原 健一郎、研究期間(年度):2020-04-01~2023-03-31
2. 軍用地コンバージョンの国際比較:沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究 課題番号:19H01581
研究種目:基盤研究(B)、研究代表者:難波 孝志 大阪経済大学, 情報社会学部, 教授、学内研究分担者:平井 順、研究期間(年度):2019-04-01 - 2022-03-31
3. 転移因子の活性を制御するエピゲノムリプログラミング機構の解明 課題番号:21K05519
研究種目:基盤研究(C)、研究代表者:築山 拓司 近畿大学, 農学部, 准教授 学内研究分担者:谷坂 隆俊、研究期間(年度) 2021-04-01 - 2024-03-31

受託研究：1件

1. 兵庫県植物防疫協会 受託金【R3.7~R4.3】 未登録殺菌剤の防除効果に関する研究 農学部 教授 相野 公孝

著書：4件

1. 相野公孝、酢とことん活用読本、「定植時も食酢かん注でレタスのビッグベイン病を防ぐ」、農山漁村文化協 (2022)
2. 濱島敦博・丸山敦史、「福島第一原発事故後の香港における日本食品の輸入規制—規制緩和の背景と香港社会の反応」『大震災・原発事故以降の農水産物・食品輸出—輸出回復から拡大への転換に向けて』、農林統計出版、2021年
3. 中村哲也・濱島敦博・丸山敦史・増田聡、「輸入規制措置解禁後における5県産農産物の購入動向—福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県産の香港輸出を事例として—」『大震災・原発事故以降の農水産物・食品輸出—輸出回復から拡大への転換に向けて』、農林統計出版、2021年
4. 中村哲也・丸山敦史・濱島敦博・増田聡、「ロシア向け植物工場および水産物の輸出拡大に関する統計的分析—極東連邦管区を事例として—」『大震災・原発事故以降の農水産物・食品輸出—輸出回復から拡大への転換に向けて』、農林統計出版、2021年

論文：8件

1. Hibara KI, Miya M, Benvenuto SA, Hibara-Matsuo N, Mimura M, Yoshikawa T, Suzuki M, Kusaba M, Taketa S and Itoh JI., Regulation of the plastochron by three many-noded dwarf genes in barley., *PLoS Genetics*, 17(5):e1009292
2. Nagalla AD, Nishide N, Hibara KI and Izawa T., High Ambient Temperatures Inhibit Ghd7-Mediated Flowering Repression in Rice, *Plant Cell Physiology*, 62(11):1745-1759.
3. Kusnandar AS, Itoh JI, Sato Y, Honda E, Hibara KI, Kyojuka J and Naramoto S., NARROW AND DWARF LEAF 1, the Orthologue of Arabidopsis ENHANCER OF SHOOT REGENERATION1/DORNRÖSCHEN, Mediates Leaf Development and Maintenance of the Shoot Apical Meristem in *Oryza sativa* L, *Plant Cell Physiology*, 2021 Dec 2;pcab169. (印刷前) doi: 10.1093/pcp/pcab169.
4. Masahiko Maekawa, Masakazu Kashihara, Emily Gichuhi, Eiko Himi, Masayuki Murai, Noriko Ishikawa, Yukoh Hiei, Yuji Ishida, Toshihiko Komari, Toshiyuki Komori. Vigorous growth and high yielding of rice (*Oryza sativa*) introgression lines and transformants carrying a PRR37 allele from wild rice *O. longistaminata*. *Plant Breeding*, 140(3): 409-418. (2021)
5. Daryl Mares, Eiko Himi. The role of TaMYB10-A1 of wheat (*Triticum aestivum* L.) in determining grain coat colour and dormancy phenotype. *Euphytica*, 217: Article number 89. (2021)
6. Shin Taketa, Momoko Hattori, Tsuneaki Takami, Eiko Himi, Wataru Sakamoto. Barley albino lemma 1 resulted from mutations in a Golden2-like gene reduces seed weight. *Plant & cell physiology*, 62(3):447-457. (2021)
7. 平井順、造兵廠跡地転用後の変遷—小倉北区大手町を住宅地図で辿る、軍用地コンバージョンの国際比較科研報告書、第1輯、105—124 (2021)
8. 佐藤敦信・濱島敦博、日本産丸太の輸出拡大と協議会設立を通じた森林組合の取り組み—鹿児島県・宮崎県木材輸出戦略協議会の事例、開発学研究 32(1)、pp. 40—46、2021年7月

口頭発表：8件

1. Nagalla AD, Hibara KI and Izawa T., The effects of ambient temperature to photoperiodic flowering in rice., 日本育種学会第139回講演会 2021年3月21日
2. 桧原 健一郎, 味谷 雅之, ベンヴェヌート アキ, 桧原(松尾) 直子, 三村 真生, 吉川 貴徳, スズキ マサハル, 草場 信, 武田 真, 伊藤 純一, オオムギ多節矮性変異体を用いた葉間期制御に関わる3遺伝子座同定, 日本育種学会第139回講演会 2021年3月19日
3. 氷見英子. コムギ種子中のGABA量と種子休眠との関連について. 第139回日本育種学会講演会. (2021年3月)
4. 武田真, 服部桃子, 高見常明, 氷見英子, 坂本亘. オオムギ白穎(albino lemma 1)変異は, GLK2転写因子の異常で引き起こされ, 種子重を低下させる. 第139回日本育種学会講演会. (2021年3月)
5. 吉原尚哉, 氷見英子. R遺伝子型は種子の色と休眠に影響するか. 第23回穂発芽研究会. (2021年11月)
6. 氷見英子. コムギ・オオムギを用いた種子色と種子休眠の関連性. 農研機構麦育種談話会 (2021年10月)
7. 森野真理・大戸悠矢, バッファゾーン整備に伴う木質資源利用の持続可能性, 第133回日本森林学会大会 (2022年3月)

8. 平井順、軍用地コンバージョンの比較研究(3)―小倉陸軍造兵廠の事例、第94回日本社会学会大会(2021年11月)

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍の中、思ったように研究が進まなかったと推測されたが、例年通りの成果を得ることができた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

アフターコロナを見通して、新規プロジェクトなど活発な活動を促進したい。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

南あわじ市8つの研究会を中止として、受託研究等を行いつつ、高大連携を通して、農業に対する夢をはぐくみ、農業人口の減少を食い止める活動を以下のように行った。

・南あわじ8つの研究会(①地域特産物農作物栽培・育種研究会、②クルマエビ養殖研究会、③植物クリニック研究会、④機能性食品開発研究会、⑤農作物・食品輸出拡大研究会、⑥森林資源保全研究会、⑦人口減少問題研究会 ⑧地域ブランド食品創作研究会)

・産学連携による大学ブランド山廃純米酒「志知」の製造、低農薬、無肥料栽培米(きぬむすめ)を栽培

・北淡路ワインぶどう研修会、ワインブドウの品種選定野菜倍指導に関与した

・高大連携(兵庫県「インスパイアハイスクール事業」、物理学実験、生物学実験の実施(兵庫県立淡路三原高校)、出張講義(兵庫県立淡路高校))

・トライやるウィーク(南あわじ市立南淡中学校)

・南あわじ市総合計画審議会委員として第2次基本計画後期の策定を行った。

以上の共同研究及び地域貢献活動を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍の影響で一部実施できない課題や縮小せざるを得ない課題もあり、昨年に比べその活動は若干低調であったが、各教員が工夫を凝らし、前年並みの成果が得られたと考えられる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

アフターコロナを見通して、新規プロジェクトなど活発な活動を計画する予定である。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

エビデンスに基づいた学生個々に対する広報を中心として活動を行った。入学者を対象にアンケート調査を行い、学生の属性によりグループ分けを行い、活動方向を検討した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員50名、入学者数23名：入学定員充足率46.0%

コロナウイルス蔓延防止・緊急事態宣言発出の間を縫って取り組みを行った結果、入学者は昨年の72%となった。オープンキャンパス参加者が81名と極端に減少し、そのうち60.5%が3年生であった。入学者の57.1%がオープンキャンパスに参加者であり、その重要性が再認識された。AO推薦・指定校受験学生の減少が定員充足率を押し下げた要因ではないかと考えられる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

学生の属性をもとに3グループに分け、グループごとに情報発信方法を変え、オープンキャンパス参加者の増加を狙う。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

退学者、除籍者の防止について、チューターによる早め早めの学習支援を徹底し、退学者率0%を目指した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

退学者:1名(学習意欲喪失 1 名)、除籍者 3名(留学 1 年生、学費未納)であり、入学時からの学習意欲の低下した学生に対するケアが難しく、意欲を盛り返すことができなかった。留学生 3 名については、学習意欲はあったが経済的な問題があり除籍となってしまった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

チューターによる早めの早めの学習支援を徹底すると同時に、教員間での情報共有を行い、よりきめの細かい対応を構築する。さらに、学生目線での教育、学生と共に考え実行する研究活動これらを通して学習意欲向上を図る。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

食品衛生管理者・食品衛生監視員に必要な履修科目および資格の内容について説明し、取得促進を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

食品衛生管理者・食品衛生監視員養成課程修了者は卒業生の61.5%であった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

食品関係の就職には有利な資格であるため、さらに、啓蒙活動を行う予定である。

醸造学科の自己点検・自己評価

醸造学科 学科長 福田 恵温

ビジョン 農をもとに醸造分野を拓く
新たな醸造関連食品を創出できる人材の育成、日本及び国際社会、特に地域社会に
貢献できる人材の育成を目指す。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検
評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

DP1 知識・技能：化学実験、食品加工、水産加工、醸造学実習などコロナウイルスまん延のため、制限されながらもコンパクトで充実した実習ができた。特に醸造学実習では醤油、日本酒の製造を体験することができ、醸造学科の学生としては大変有用であったと考えている。

DP2 情報の活用：情報処理に関しては（地域創成農学科と共通）、担当者以外の教員も協力して学生の個別指導にあたった。具体的なデータ処理法への理解度も深まったのではないかと考えている。

DP3 主体的な学びと論理的な思考：昨年に続き日本の食文化実習を京都「熊彦」の栗栖先生にご担当いただいた。日本古来の禅、武士道、茶道に基づく日本の食文化を学ぶ大変良いきっかけになった。

DP4 コミュニケーション、表現力 DP5 グローバルな視野と地域貢献活動 DP6 課題解決力：井上研究室で検討している「白桃スパークリングワイン」の製品コンセプトの設計、特徴付け・差別化、パッケージデザイン、購買対象年代を想定したキャッチフレーズの検討などを基礎演習Ⅰ、Ⅲにおいて課題解決型演習を実施した。ブレインストーミングを含めた新しい発想法の訓練にもなり、極めて有効な演習であったと考えている。

DP7 可能性を信じる力：各教員がそれぞれの専門領域をもとに学生が興味を抱き、きっと将来役に立つであろう深い知識を得ることができるよう工夫している。

DP8 SDGsの達成をめざして：講義の中で、特に環境に関する問題を取り上げ、COP26の成果と今後の課題についての紹介、学生とのディスカッションを行ってきた。また SDGs に関する内容、吉備国際大学として取るべき行動、課題などについても議論した。

・カリキュラムポリシー 教育内容・教育方法

ディプロマポリシーで記載したように、基礎演習では課題解決型学習を取り入れ、その後のゼミ配属時にも同様の取り組みを行っている。ブレインストーミングなどは問題解決の有用な手段であると考えている。

また実験、実習についてもコロナウイルスまん延に制限されながらも学生にとって満足のできる内容で実施できたと考えている。

・アドミッションポリシー

求める人材像として、醸造・発酵を始めとする食品科学全般に対する知識と技術を身に付けること、さらには日本、国際社会、地域社会に貢献したいという情熱を持った人材を求めている。そのための基本的な知識、専門領域に関わる技術、さらには食文化を深める実習など学生の選抜肢を拡げた体制を整えている。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費採択・継続	0件
委託研究	2件（140万円）
助成金	5件（245万円）
著書	0件
論文	8編
口頭発表	5件
共同研究・技術相談	15件

・外部展示会への出展
国際フロンティアメッセ2021（神戸国際展示場）、アグリビジネス創出フェア2021（東京ビッグサイト）にて醸造学科の研究内容を紹介した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉
科研費採択が0件であったことは反省材料である。
しかし共同研究、技術相談の件数は非常に多く、次項の地域連携活動も含めて醸造学科への評価は高いと考えている。

〈次年度への課題・向上方策等〉
科研費へのチャレンジ継続、外部との共同研究を増やせるよう努力する。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉
ナルトオレンジ関連商品の開発、ジビエ対策・ジビエ料理の開発、酒造・ワイン作りへのサポートを積極的に行ってきた。
また本年度は、農場で収穫した稲・キヌムスメを用いた日本酒「志知」の製造販売（都美人酒造と共同、2021年10月4日 プレス発表）、さらには高級食用ブドウ・紫苑を用いた大学ブランドワイン「紫苑」の製造販売（是里ワイン醸造場と共同、2022年3月24日 プレス発表）に漕ぎつけることができた。本学の学生も一部製造に関わっている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉
地域連携は活発に行っており、多数の申し入れがあったと考えている。

〈次年度への課題・向上方策等〉
淡路島に位置する農業系大学として、より一層の連携を目指す。また日本酒、ワインの製造も引き続き実施する計画である。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

- ・本学農学部醸造学科ブログの更新を頻繁に行っており、各種イベントはもとより、教職員・学生の活動状況を適宜掲載している。本学に関心のある高校生、保護者、高校教員、さらには地域住民・一般市民に向けて有益な情報、本学の魅力を伝えるよう心がけている。
- ・オープンキャンパス冒頭での学科紹介では十分な情報を伝えることができないため、施設案内時に具体的な研究テーマ紹介と同時に、設置している機器の説明、どのような成果が得られているのかを詳しく紹介している。具体的な開発製品も説明しながら受験生に醸造学科での活動をイメージできるように工夫している。
- ・近隣高等学校への出張授業、ガイダンスを計7回実施している。三本松高校、留学別科、淡路三原高校、淡路高校、播磨農業高校、津名高校、兵庫県立農業高校など。
- ・各種研究会、研修会（ジビエ、醸造関係など）への講演5回。
- ・日本学校農業クラブ全国大会2021（第72回兵庫大会）に参加、農業系高校の先生方への認知を広げる努力を行った。
- ・新聞、TV等への取材、報道：計8件
- ・各種委員：令和の「御食国」プロジェクト分科会委員、南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会、鳴門市・南あわじ市広域連携計画策定分科会委員（金沢）、播磨広域連携G1「はりま酒」品質評価審査委員長（井上）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・入学定員40名、入学者数13名：入学定員充足率32.5%
- ・コロナウイルスまん延のため、十分な高校ガイダンスができなかった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・農学部の認知度がまだ低いため、各農業系高校への挨拶、大学を紹介する機会を増やす。
- ・とくに学校ガイダンスでは大阪府、兵庫県、香川県、徳島県の高校しか訪問していない。本学農学部には岡山県、広島県など中国地方出身者が3割近くを占めているため、今後この地域の農業系高校への訪問、農学部紹介を実施したく考えている。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

- ・遠隔授業が続いたためか、春学期後半ごろから学生生活や対人関係に不安を訴える学生が散見された。そのため、学生への連絡を密にし、状況に応じた対応を行ってきた。また授業への出席率が低い学生、問題を抱えている学生に関しては醸造学科内で情報共有し、教員同士協力しながら対応を行っている。
- ・春学期、秋学期終了時に授業出席率の低い学生に対しては保護者との面談を実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・退学者
4年1名（体調不良）、3年1名（就職）、2年1名（他大学受験）、2年1名（自己都合）、1年1名（他大学受験） 他大学を受験したのは文系学部。
- ・休学、復帰
2年1名 2022年度より休学（勉学意欲の低下）
3年1名 2022年度より休学から復帰予定
2年2名は授業を欠席がちであったが、4月から頑張るとの意志表示あり。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・精神的に不安定な時期にコロナウイルスまん延が拍車をかけたのではないかと考えている。2022年度からは対面授業を中心に、また個人個人に応じたきめの細かい対応を実施する。教員間の情報共有、連携をより密に行う。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

- ・醸造学科で取得可能な資格は「食品衛生管理者」であり、大学入学年度から毎年資格取得に必要な講義科目、必要単位数を説明している。特に必須科目に関しては、学生個々へのきめ細かな指導を心がけている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・本年度卒業生19名中、18名が取得した。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・資格取得に必要な科目、単位数の認知度向上が必要。

外国語学部外国学科の自己点検・自己評価

外国語学部外国学科 学部長・学科長 畝 伊智朗

ビジョン：日本の文化・歴史に関する知識と英語力を身につけ、世界へ飛翔しよう！

ジャパンスタディ・英語コミュニケーション力・海外留学をベースに一人ひとりの力を開発し、グローバル社会で活躍できる人材を養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー：

入学前説明会を行うことにより、入学前に英語の基礎力を向上させる取組みを紹介したり、自学自修教材の指定をして、入学予定者の学修意欲の向上に努めている。英語以外の基礎学力を事前に身につけてもらう必要があり、そのため、全学で導入したWEB教材などの活用をしている。入学までにどれだけ自己学修したかによって、学科での学修に影響を及ぼすので、入学前指導をこれまで以上に充実させる必要がある。

・カリキュラムポリシー：

- ①TOEIC IPテストを8月、2月に実施し、英語学修のモニタリングを継続実施。
- ②英語教育について基礎学力の不足が指摘されており、補習など必要な取組みを実施。
- ③2020年度より正規留学生を受入れることとし、日本語科目の追加や日本語教員養成課程に必要な科目を導入した新カリキュラムを施行した。2022年度のカリキュラム改正に向け、必要な検討を行った。
- ④英語を活かした就職を希望する学生が多い。実際の求人では、2つの外国語を求める企業もある。このようなニーズに対応するため、カリキュラムの必要な見直しを図っていく必要がある。

・アドミッションポリシー：

当学科卒業生は、海外事業、海外勤務などに関する必要な専門基礎力が不足している。普段の生活において、所謂、国際教養と共に社会生活を営む上で重要な要素、「躰け」に類することも意識的に指導すべきと認識。スタディアブロードの指導も含め、学科全体での取組みが必要。

<教育活動の結果、評価および課題>

1) 学科の特色づくり対策

- ①本年度は、米国ライト州立大学に3名、韓国釜山外国語大学に1名、合計4名の学生を、スタディ・アブロードに派遣することができた。しかしながら、コロナ禍の影響で派遣先が限られていることもあり、昨年度と同様、現地の大学等が開講するオンライン授業を受講することでスタディ・アブロードの単位取得ができるよう、柔軟な運用を引き続き行なった。
- ②教育・研究について発信する学科を目指して、『グローバルデザイン論攷』を発刊している。（担当：高橋正巳）
- ③一部の学生（池上ゼミ・畝ゼミ）は、卒業論文を英語で書くこととし、本年度の8名は卒業論文を英語で書いた。これも外国学科らしい教育の特色として維持していきたい。
- ④学修成果の見えるかを図るため、本年度から卒業論文要旨集を発刊することとした。27名の卒業論文要旨を集録。必要部数を印刷製本し、卒業生並びに教職員に配布。

2) 学生の授業評価の結果、評価と今後の課題

教員に関する質問の授業アンケート評価は4.4～4.6であった。教員に関する質問のうち「熱意や意欲を持って授業をしていた」「学生が聞き取りやすいように話していた」「授業の進捗や時間配分は適切であった」の評価は高く（4.6）、「授業の内容は興味や関心もてるものだった」「学習の方法についてわかりやすくアドバイスしていた」の評価は低かった（4.4）。このことから、授業に対する教員の姿勢、授業運営等は概ね良好であったが、学習意欲を高める取組み、学習方法のアドバイスは不十分であったことがわかる。アンケートの回収率は約39%（全学約46%）であり低かった。学生らに対してアンケートへの回答を促し、なるべく多くの学生の声に耳を傾け、授業改善に取り組む必要がある。また、対面授業を基本としつつも、一部遠隔授業が行われたが、学生からは遠隔授業に対して大きな不満の声もなく適切に授業を行うことができた。

3) アクティブラーニングの取組状況

各科目で積極的に導入している。しかしながら、コロナ禍の影響で、グループワークなどの活動は大きな制限を受けた。その中で、学生のプレゼンテーションを増やす、発表の機会を増やすなどの取組みがなされている。1例として、「英語学Ⅲ」では、「グループ活動を導入。授業の準備として、グループで分担して英文パッセージの内容理解をしておく。授業の最初に内容を共有し、講義で内容確認。授業の最後にワークシートに提示された質問のディスカッション後、答えを記入し提出。」という取組みがなされた。

4) 特記事項

英語担当教員は授業時間外に指導時間を設けており、教員の研究室で質問・自習をする学生も少なくない。コロナ対策に留意しながらも、夏休み期間中、学生の要望を取り、個別補習時間を設けて指導した。春休みも同様。英語が一定レベルに達していない1年生を対象とする英語補習を夏休み並びに春休みに実施した。

イベントなどは次のとおり。

- (1) 短期研修団との交流：すべて中止
- (2) ANAスクール紹介セミナー：中止
- (3) 協定校からの交換留学生：中止
- (4) オンライン交流の実施：

①対日理解促進交流プログラム オンライン国際交流事業「カケハシ・プロジェクト」
実施日時：2021年9月9日（木）AM9:00前後（日本時間）開始。90-120分間。交流相手校（計4校）：University of Memphis、CAL STATE EAST BAY、Hunter College of The City University of New York CUNY、Marshall University

参加人数：本学計23名、アメリカ計36名

②JENESYS2021 日ベトナムオンライン交流

実施日時：2021年11月8日（水）11:10～12:40、交流相手校：Ha Noi National University、参加人数：本学計16名、ベトナム計15名

③韓国釜山外国語大学校オンライン交流会

実施日時：2021年12月～2022年1月末、参加人数：本学11名、韓国11名

(5)スタディアブロードはこの学科の特色であり、全員参加する卒業必修でもある。そのため、本年度は3月5日（土）に保護者を交えた三者面談を行い、留学先などを協議。これを通じ、関係者のコンセンサスづくりを行っている。

(6)公開講演会の実施：中止

(7)英語を用いた学科内交流イベント（担当：カルロス・ガルシア）：例年英語による学科内交流イベントを5回実施しているが、本年度については、コロナ禍の影響で、ハロウィーン・パーティやクリスマス・パーティなどを、規模を大幅に縮小して実施。

(8)外部資金の確保（JASSO給付型留学奨学金）

2021年度は、奨学生枠21名、奨学金5,840,000円を獲得していたが、コロナ禍で、海外現地留学期間が9か月以上の場合でなければ支給されないことになり、結果、この奨学金を受給して海外留学に行った学生はいなかった。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

著書 2編（編著1編、章1編）、論文 7編、講演・口頭発表 6件（2021年1月～12月の実績）

その他の研究業績

・池上真由美、岡山県教育委員会より「岡山県英語教育改善プラン推進事業に係る英語指導アドバイザー」の委嘱を受け、美咲町立小中学校の英語特区事業に対して年5回指導助言を行った。

・池上真由美、東京書籍より「教育課題アドバイザー」の委嘱を受け、英語教科書、教材などの開発に関する指導助言を行った。

・畝伊智朗、東京外国語大学 令和3年度学位授与者審査委員、2021年11月

〈今年度の結果についての点検・評価〉

各教員が研究に取り組んでいるが、コロナ禍の影響で研究活動は低調であった。学科教員による共同研究が課題。

〈次年度への課題・向上方策等〉

学科教員による共同研究の促進。吉備国際大学研究紀要や『グローバルデザイン論攷』の一層の活用促進など。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

1) 公開講座 まちなかゼミナール

第4回（令和3年12月25日配信開始）を高木先生が、「家庭で楽しむIoT」と題して、マイコンとプログラミングとについて実演を撮影した動画を作成した。新型コロナ対策としてYouTubeのサイトを利用した動画配信となった。

2) 犯罪被害者家族支援学生ボランティア（岡山県警主催 学生ボランティア団体「あした彩」）：外国語学部ボランティアサークルのメンバーがオンライン交流会などに協力。（池上先生指導）

3) 総社市イベントへの要約筆記ボランティア（3回実施、佐藤先生）

4) 吉備中央町スマートシティ構想への協力（人的ネットワーク構築、助言など、畝先生）

5) 岡山県、市町村などの委員やアドバイザー 例：岡山県教育委員会「岡山県英語教育改善プラン推進事業に係る英語指導アドバイザー」、東京書籍「教育課題アドバイザー」など

〈今年度の結果についての点検・評価〉

コロナ禍の影響で、地域貢献活動は低調であった。コロナ禍の影響が低下するとどの程度活動が活発化するのか、注意深く見守りたい。

〈次年度への課題・向上方策等〉

コロナ禍の状況を見つつ、できることを可能な限り対応していくこととしたい。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

1) 情報発信

学科BLOGで学科の状況を配信した。本年度は部分的にオンライン授業が春学期、秋学期で、実施されたが、対面授業期間内での授業風景、各種イベント、オンライン国際交流の様子を伝えることができた。また、入試広報室と連携し、TV番組、ラジオ番組、山陽新聞などの企画に学科として参画し、一定の広報効果をあげた。

2) オープンキャンパスの取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

年度初めの計画に従って実施。オープンキャンパス8回実施（うちオンライン1回）し、高校生の参加者総数70名（うちオンライン5名）。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

在学生とのフリートーク（受験生、保護者共）が、満足度が高いため、そこに重点を置いた。ミニ講義の間、保護者さんの待機時間に在校生や教員が机間巡視をして保護者さんに声掛けしているが、これも保護者さんにとって満足度が高そうである。よって、2022年度もこれらに重点を置いたプログラムとしたい。

〈次年度への課題・向上方策等〉

在学生とのフリートークや、留学の経験を話すことができる在学生をオープンキャンパスに参加してもらえよう毎年育成する必要がある。2022年度早々にもオープンキャンパスボランティア募集を始めたい。

3) 校内ガイダンス

高校での進路ガイダンスなどのイベントに10回以上参加（オンライン実施を含む）。

4) 協定校からの学校訪問

倉敷高校並びに吉備高原学園高校（2回）からの生徒を累計3回受け入れ、大学の授業やイベントに参加してもらった。これを通じて、当学科の理解促進に努めた。

5) 就職状況

卒業生の就職状況は、学生募集に大きな影響を与えるので、学科を挙げて取り組んでいる。2022年3月22日現在、卒業生27名のうち26名が進路決定届を提出している。教員採用1名、大学院進学1名、専門学校進学2名、残りの22名は、一般企業に採用内定している。進路決定していない1名は引き続き就職活動中である。コロナ禍の影響で本来第一希望であった企業の採用活動の中止のところもあるが、Webを活用した採用活動など双方にメリットのある方法でもある。キャリア開発Ⅱ必修・単位化により、全員に指導がいきわたっている。また、進学予定者も終了後は自律した活動が必要であるため、3年次秋学期開講は時宜を得ていると判断している。引き続き、キャリアサポートセンターと連携し指導を行っている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員50名、入学者数39名（4名+35名）：入学定員充足率78%
定員充足を目指し努力をしたが、コロナ禍のため、海外留学ができないなどの外国語学部としてのマイナス面がでて、学生確保ができなかったものとする。

〈次年度への課題・向上方策等〉

コロナ禍においても海外留学を再開しているので、その点をアピールしつつ、学生確保に一層の努力を行う。そのため、大学のホームページ、学科BLOG、その他メディアを通じた広報に一層の努力を行う。また、外国学科らしい特待生制度をつくり、学生確保の促進を図りたい。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

外国学科では、健康管理センター員（養護教諭）による個別面談を入学者全員に実施しており、支援が必要な学生の早期発見を努めるとともに、留学に向けての的確なサポートの実施に努めている。得られた情報は、同キャンパスの教職員で共有し、キャンパス全体で見守る体制をとっている。

また、留学前の健康相談、留学前の三者面談、教育後援会岡山会場などを活用して、学生や保護者との面談の機会を多数準備し、学生の問題把握に努めている。

配慮を必要とする学生に対しては、チューター・指導教員並びに岡山キャンパス事務室とも連携し、健康管理センター員による定期的なカウンセリングを行っている。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

令和2年度の退学者は5名で、令和3年度の退学者は2名（経済的理由1名、一身上の都合1名）であった。前年度に比べると退学者が少ない年度であった。学科の退学者対策が効果を発揮しているとする。

なお、除籍者は令和2年度は2名、3年度も2名であった。理由は経済的な理由で、1名は入学時から問題を抱えていた学生で、授業内容についていけず学習意欲が低下し、2年次には1年間休学をして進路を見直すこととしていた。担当教員を中心に細やかなサポートに務めていたが、最終的には経済的理由により除籍となった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

今後の退学者対策の課題としては、英語力の不足している成績不振学生に対する支援体制の構築や年々増加している不適合学生に対する支援(合理的配慮等を含む)を積極的に進める必要がある。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

英語教員資格の取得に向け、教職課程担当教員が教員志望学生のための研修会・ミーティングや交流会などを企画・運営し、志望学生のモチベーション維持に努めた。教育実習は、コロナ禍の影響を受け、実施のリスケなど困難があり、適時適切に対応した。

日本語教員養成課程に関しては、2022年度に教育実習を控えていたため、教育実習場所などの特定、協力依頼などを行い、教育実習を実施する準備を整えた。また、教育実習に向け、学生の模擬授業などを行うことにより、レディネスの醸成に努めた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

2名の学生が、英語教員免許（中学1級・高校1級）を取得した。そのうちの1名は、岡山市教育委員会採用試験を受験し、合格した。4月より、岡山市内の中学校で英語教員をしている。

〈次年度への課題・向上方策等〉

英語教員養成課程に関しては、現役での教員採用試験合格者を輩出したことは、教員志望学生にとって大きな励みになったので、このモメンタムを維持することが重要となる。今年度の取り組みの継続と一層の強化が求められる。

日本語教員養成課程においては、教育実習を的確に実施し、初めての日本語教員資格を付与できるかどうかの重要な年度となる。そのため、担当教員を含め外国学科全体で、支援していく必要がある。

アニメーション文化学部アニメーション文化学科の自己点検・自己評価

アニメーション文化学部アニメーション文化学科 学部長・学科長 清水 光二

ビジョン

地域でアニメの夢を実現しよう！

アニメーションの制作・文化・プロデュースをトータルに学び、映像文化の新たな担い手を養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

2年次からの専門的ゼミへの所属によって、ディプロマポリシーに掲げた「知識・技能」を早い時期に修得することができ、自主制作に取り組む学生が増えた。これは「自ら学ぶ力」の涵養となり、「可能性を信じる力」を育む基礎を固めることができた。「生きぬく力」は、就職活動に深く関わるものであるが、現在就職率100パーセントが達成できていないため、具体的な就職先の採用試験の内容を盛り込んだ学習指導を綿密に計画する事とした。今後「主体的な学び」があらゆる学習場面で発揮できる環境づくりを行うことが課題である。

・カリキュラムポリシー

2019年度、2021年度のカリキュラム改正によって、アニメーション文化を学ぶための内容と学びを活かす就職を実現するためのカリキュラムを充実することができ、令和4年度は、そのカリキュラムの新しい科目がほぼ実現された年度となった。特に3DCG、Web、印刷、音響関係の充実ができた。このカリキュラムによる学びを就職につなぐためには、もう1年の自主研究による充実が必要であるが、学生のモチベーションは向上してきた。例えば特筆すべき事項として、警察署からの依頼である「特殊詐欺防止CM」のアニメーション制作を2年連続して完成したことが挙げられる。年間を通じて、ケーブルテレビやJR駅での放映に寄与できた。

・アドミッションポリシー

新カリキュラムを高校生に提示することができるようになり、入学してからの学びがいつでも明確に伝わるようになった。近年、近隣の複数の高校にアニメーションコースができるようになり、その学習環境支援を行うことができた。このことによって、高校との直接の連携活動を深めることができた。今後も高校での専門的指導者不足は続く模様であるため、本学科が必要とされ連携すべき点は多いと考えられる。高校生や本学科の学生にとって有意義な関係を維持することで、入学希望者にとってもわかりやすく魅力的な選択ができるような配慮を行うことが課題となっている。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費（研究代表）継続 1件、科研費（研究分担）継続 2件、作品 6点
著書（共著）2点、口頭発表 2件
学術論文 1編、ネット媒体の依頼記事 12編
アートイベント参加 1件、指導書監修 1編

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・実技教員は自ら制作した作品を発表し、その専門性に磨きをかけている。それ以外の教員は、通常の大学教員としてそれぞれの研究分野で論文を書き、発表等を行っている。ただ、それぞれが不得手な他領域についても関わりながら授業を行い、学科運営をしているので、自分の専門分野に集中できないというこの学科独自の課題がある。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・アニメーションの専門教員が急に退職したので、作品制作に関しては一時的に発表数が減少することが予想される。後任の教員を早急に見つけることで、その問題を何とか解決したいと考える。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

- 「特殊詐欺防止CM」（アニメーションで30秒）の制作
- 「クリエイティブフェスティバル2021」の開催
- 「真庭シネマカレッジ オンラインクラス2021」への協力
- 「ICTクラブ高梁」の子供向け講座への協力
- 「ゲームジャム高梁2021」への協力
- 「第10回高校生イラストコンテスト」を実施

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・「特殊詐欺防止CM」の制作は今年度で連続して2回目となり、高梁警察署より大変感謝されている。
- ・「クリエイティブフェスティバル2021」「ICTクラブ高梁の講座開催」「ゲームジャム高梁2021」などは、すべて「一般社団法人クリエイティブシティ高梁推進協議会」と本学科との協働によるものだが、今年度は備中県民局提案型協働事業に採択されたことでその活動が大きく前進した。
- ・「高校生イラストコンテスト」だが、近隣の高校に当学科の存在を周知させるという意味では一定の成果があったと考えるが、残念ながら応募者が本学科を受験してくれるところまでには至らなかった。そのため、区切りのいい今回の第10回でもって終了し、今後は卒業制作展を開くなど別の展開を考える。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・「一般社団法人クリエイティブシティ高梁推進協議会」は、2022年度も備中県民局提案型協働事業に申請する予定であり、本学科も今年度同様に上記の活動に積極的に関わるとのつもりである。
- ・上記の通り「高校生イラストコンテスト」を終了したので、それに代わるものを早急に考える必要がある。例えば、岡山市での卒業制作展の開催など。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

- ・従来通り、学科ブログ、Facebook、Twitterを活用し、更新も頻繁に行うことで情報発信に努めた。
- ・コロナ禍で留学生が期待できない状態であったが、黄岡師範学院にオンライン授業（見学）を提供することで、関係性を維持するよう努めた。その結果が、コロナ収束後に見られることを期待している。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・入学定員40名、入学者数 24名、入学定員充足率 60%
（内訳 令和3年10月入学3名、令和4年4月入学21名）
それ以外に、令和3年10月3年次編入2名、令和4年4月再入学2名
- ・本学科における今回の入試の特徴は、前半の総合型選抜や学校推薦型選抜で受験生の数がひどく低調で、逆に後半の一般選抜になると大きくその数を伸ばしたことだ。特待生となるが期待できる自己推薦入試で受験生が現れなかったことも、驚きである。今回初めて行われた共通テストを試してみたいという気持ちが受験生の動向に影響を与えたのかもしれないが、詳細は不明であり、入試広報の見解を伺いたいところである。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・これまで、学科ブログ→Facebook→Twitterと情報を流してきたのだが、ブログそのものが淘汰される時代になっただけで、学科の新しい広報手段を検討する必要があるであろう。
- ・大学HPのリニューアルされたことに伴い、学科HPや学生作品ギャラリーなどの有り方も再度検討する必要があるであろう。
- ・令和4年度の卒業生の数が秋・春を合わせると40名近くになるので、来春の入学者確保に努めないと、学科全体の在学者数が減ることになる。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

- ・すべての教員がチューターやゼミ担当者となって、きめ細かい指導を心掛けてきた。
- ・1年次から4年次まで演習形式の授業が入って、問題がある学生の早期の発見に努めてきた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- 退学 9名（兵役3名）、除籍 1名
- ・別科から入ってきた学生たちの、日本語能力の低さと学修に対する目的意識のなさが目立った1年であったと思う。特にスリランカやベトナムの学生は本学科の特殊性をよく理解しないまま入学しているので、退学に結び付くケースが多かったと考える。
- ・2020年度同様に2021年度も、入学したにも関わらずコロナのために来日できないという学生が多く出てきたのだが、それらの学生は入国時期が見通せない中で、時間の経過とともに退学や兵役の道を選ぶことになった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・2022年度からはパソコンの必携化が始まるし、学生も教員もTeams等の機器に慣れてきたこともあるので、そうした新しい機器の通信機能を使って個々の学生との信頼確保のためのコミュニケーションに努めたいと考える。
- ・学科の専門性をよくわかっていない留学生には、多様なカリキュラムの内容を丁寧に紹介・説明し、何か一つでも積極的に関わられるような科目を見つけられるように指導していきたい。
- ・日本語の能力の低い学生は日本語の授業を忌避する態度さえよく見受けられるので、新しいユニバーサルパスポートの機能を使って、学科教員すべてが日本語授業の出席状況を詳細に把握するようにしたいと考える。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

- ・画力等実力しか通用しないアニメ業界や関連した世界なので、学科としては資格・免許・検定等の取得を明確な目標として掲げていない。ただし、関連した資格や検定などの情報を必要に応じて学生には紹介している。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・何も資格はなかったが、自身のポートフォリオ（作品集）の出来栄えのよって、アニメスタジオへの就職を可能にした学生がいる。当面は、資格・免許・検定等に代わるものとして、ポートフォリオの作り方・見せ方の指導の徹底して行いたい。

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・現在アニメ業界では、新しい資格である「動画技能検定」の導入について検討が始められたようなので、その動向を見守りながら必要があれば本学科においても採用を検討したい。

通信教育部心理学部子ども発達教育学科の自己点検・自己評価報告

通信教育部心理学部子ども発達教育学科 通信教育部長 栗田 喜勝

ビジョン：自己の可能性を信じ、チャレンジするあなたへ！
「仕事・家庭」と「学び」を両立させ、子育てのスペシャリストをめざす！

3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

1) 教育の充実

①ディプロマポリシー

子どもの主体的な学びを援助する保育内容・教育内容に関わる専門知識を修得し、子どもへの直接的な発達支援や、保護者への子育て支援を行う実践力を身につけることが求められるが、目標に沿った人材養成を行うことができています。

②カリキュラムポリシー

本学科のカリキュラムは、4年制通信教育課程として、大学卒業の学位取得にふさわしい教育内容になっている。具体的には、教養科目群14科目(テキスト科目11、スクーリング科目3)は、基礎的な教養を身につけるために言語・情報関係科目群、社会・人文関係科目群、自然科学関係科目群から成っている。また、専門科目群104科目(テキスト科目71、スクーリング科目27、実習科目6)は、保育士資格・教員免許取得にかかわる専門科目に加えて、心理・保育・教育・子ども福祉について多面的に学ぶための科目が配置されている。

(1) テキスト科目については、科目担当教員が指定する教科書や参考書を用いた自宅学修であるが、科目単位認定試験については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面実施から在宅試験に変更することにより、年度当初の計画通り実施することができた。

(2) スクーリング科目については、今年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部の科目を除きすべての科目について、オンライン授業で行うことにより計画通り実施できた。

(3) 実習科目のうち保育実習については、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域の感染状況によっては、実習期間の変更等を行い実施した。

③アドミッションポリシー

本学科の設置目的は、大学において心理学や保育・初等教育の専門分野について学び、専門知識や援助技術を身につけたいという強い学習意欲・動機を持ちながら、諸般の事情により修学の機会を得ることができない社会人の知的探求心や学習ニーズにこたえとともに、保育や教育現場等で働きながら資格や免許の取得を目指す社会人のキャリア・アップや生涯学習の場を提供することであるが、学生募集が振るわず令和2年度募集停止になった。

【点検・評価】

4年間の学びを通して、保育・初等教育に関する各種の専門知識や技術を修得し、専門職者に必要な職業倫理、子ども観等を身につけるとともに、向上心を持ち自己実現を目指す態度を涵養することができており、学外実習施設や就職先からも一定の評価を受けている。今年度学生募集停止となったが、在学生の教育については今後とも人格の陶冶と専門性向上によるバランスの取れた人材養成に努力する必要がある。

2) 研究推進

1) 学科の研究活動としては、(1)教員の個人研究、(2)学科教員の共同研究が上げられる。

(1)教員の個人研究

今年度の学科教員の個人研究については、著書3件、学術論文7件、学会発表2件、講演等24件であった。本学科の特性上、所属教員の専門分野は心理系、保育系、教育系、福祉系等の多岐にわたり、学術研究活動に精力的に取り組んでいる。

(2) 学科教員の共同研究

学科教員の共同研究については、「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ事業」に関わる研究や、高梁市における「次世代育成支援対策」に関わる研究等を行っており、研究成果は学内の研究紀要や教員の所属学会等において報告している。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動が大幅に制限される中、地域における出前講座「親子ふれあい遊び」を感染予防に留意して6回実施した。このような親子のふれ合い交流や子ども同士、親同士の交流を図るなど、親子を対象とした子育て支援活動の取り組みは、中山間地域における地域密着型子育て支援拠点形成のモデルとして地域の子育て支援に貢献することが期待されており、令和3年度おかやま子育てカレッジ地域貢献事業補助金(岡山県指令備中局地第2010号)の交付を受けた。

【点検・評価】

教員の個人研究ならびに共同研究の促進を図り、科研費申請・採択を目指す必要がある。また、研究成果の学生教育への還元、地域の子育て支援活動へのフィードバックを通じて、学生の学士力や地域の子育て支援力の向上を図る必要がある。

3) 地域連携活動

(1) 子育て講座の実施

平成22年7月に高梁市内の子育て家庭に対する支援を目的として、岡山県備中県民局、高梁市、高梁市内の子育て支援団体等、12団体の協働により大学内に設置された「吉備国際大学たかはし子育てカレッジ実行委員会」による様々な活動を例年展開している。本年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴い、年度当初に計画されていた種々の活動を自粛せざるを得ない状況であったが、秋以降、高梁市内各地域(川上、落合、成羽)の保健センター、児童館、認定こども園において、高梁市子育て支援センターならびに母親クラブと連携してアウトリーチ型の親子ふれあい活動を6回実施した。

(2) 各種ボランティア活動等

- 1) 高梁市内・岡山県内等の保育園・幼稚園・小学校・中学校等におけるボランティア活動の実施
読み聞かせ会、絵画指導、出前講座等
- 2) 順正学園ボランティアセンターにおけるフードドライブへの協力等

(3) 各種委員等

学科教員が委員を受託している各種委員会については次の通りである。

- 高梁市教育委員会、高梁市保育者育成プログラム検討委員会、
- 高梁市障害者福祉計画策定委員会、高梁市立図書館協議会、
- 岡山県保育士養成協議会、岡山いのちの電話協会、
- 日本いのちの電話連盟研修委員会、日本産業カウンセラー実技能力評価委員会、
- 岡山県環境審議会

【点検・評価】

高梁市内各地域における出前講座(親子ふれあい活動)は、参加親子に好評で定着してきている。また、高梁市内外の各種委員会や団体から委員の委嘱を受けて活動に取り組んでいる。地域の各種団体と連携して種々のボランティア活動に今後とも引き続き積極的に取り組む必要がある。

4) 学生確保に向けた取り組み

今年度募集停止に伴い、従来実施していた各種の広報活動は行っていないが、教員が小・中・高校等における研修会・講習会講師として活発に活動しており、大学の知名度やブランド力の向上に貢献している。

5) 退学者対策

1) 在学学生を対象とした学修相談会を年度末に高梁、岡山駅前、広島会場で開催し、学修に不安がある学生に対してアドバイス・フォローを行うなど、退学者減少に向けた取り組みを行っている。また、各教員の研究室の電話番号やメールアドレスを公開し、いつでも気軽に相談できる体制を整えている。また、3, 4年次のゼミ制に加えて、今年度より1, 2年次にチューター制を導入し、学生が気軽に相談できる環境を整えている。取り組みの成果として学修意欲の喪失による退学は減少したが、経済的な問題や心身の不調を抱えて退学に至るケースが散見された。

2) 特記事項

学生に対して、毎年学修状況に関するアンケートを実施し、現状の把握とともに、学生が抱えている不安や不満等に対しては、教員、職員が随時改善策を検討している。

【点検・評価】

通学制と同様に1, 2年次のチューター制や3, 4年次のゼミ制を導入するとともに、全学生を対象として毎年学修状況に関するアンケートを実施して問題点に対する迅速な対応をとるなど、学生に対するきめ細かい修学支援ができています。

6) 資格・免許・検定等

今年度は昨年同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スクーリング授業や対面による模擬授業等が当初の予定通り実施できなかつたり、保育実習、幼稚園・小学校の教育実習において、実習受け入れの中止や実習先の変更、実習期間の変更等、大幅な変更を余儀なくされた。そのような厳しい状況下において、職場や家庭の都合を調整しながら希望する実習を成し遂げ、概ね学生の希望通り保育士資格や幼稚園・小学校教諭一種免許を取得することができた。内訳としては卒業生20名中、保育士資格取得者9名、幼稚園教諭一種免許取得者8名、小学校教諭一種免許取得者6名であった。

【点検・評価】

各種資格免許取得のための必須条件である学外実習の調整が困難な状況の中、周到かつ臨機応変な対応により障なく実施できたことは評価される。次年度もこれまでの経験を活かしながら、学生のニーズに応えられる学習プログラムを計画実施する必要がある。

社会学研究科の自己点検・自己評価

社会学研究科 研究科長 姜 明求

ビジョン:現代社会の課題に知的チャレンジで立ち向かう！
社会の変革をとらえ、時代が要請する課題に対して知的チャレンジを続ける人材と
グローバル社会で活躍する人材を養成する。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する
点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

ディプロマポリシー

博士（前期）・後期

・博士(前期)課程

専門科目(24単位)及び演習(8単位)の32単位を取得し、修士論文の審査に合格した者に対して
修士学位(社会学)を授与した(6名)。

・博士(後期)課程

特殊研究(8単位)及び研究指導(12単位)の20単位を取得し、博士論文の審査に合格した者
に対して博士学位(社会学)を授与した(2名)。

博士(前期)(6名)・博士(後期)(2名)ともに、1名の主指導教員、2名の副指導教員によって
懇切丁寧な研究指導を行った。グローバル社会で貢献し得る人材の養成ができたと評価
できる。

今後とも、1名の主指導教員、2名の副指導教員によるきめ細かな研究指導と日本語教育
(留学生)に力を入れて、修了できるように指導する。

カリキュラムポリシー

・博士(前期)課程(比較社会学、地域社会論、産業社会論、スポーツ社会論、共通科目、
研究演習)

修了のためには、研究演習8単位、特殊講義群及び共通選択科目から24単位、合計32単位の
修得、論文審査の合格が必要。

・博士(後期)課程(比較社会学論、地域社会論、産業社会論、研究指導)。修了のためには、研究
指導12単位、特殊研究8単位、合計12単位の修得、論文審査の合格が必要。

博士(前期)課程、(後期)課程ともに社会のニーズに対応して多様な専門科目を提供するカリ
キュラムを編成している。また、授業は少人数、研究指導・講義がアクティブ形式、1名の
主指導教員、2名の副指導教員の指導体制をとっている。

本研究科において指導教員(主・副)の懇切丁寧な論文指導と日本語学習支援は、院生の学習
意欲(GPA平均春3.71、秋3.38)・満足度(授業評価平均4.98)の向上、留学生の日本語能力の
向上につながる効果が見られたことを評価できる。今後とも、面倒見の良い社会学研究科を
目指す取り組みを引き続き行う。

課題は不開講科目の改善(引き続き隔年開講)。

アドミッションポリシー

2021年度入学者 博士(前期)課程 6名(秋2名、春4名)、博士(後期)課程 0名

博士(前期)課程の6名の入学者はグローバル社会で貢献し得る人材である。

今後とも、定員確保のための努力をしていく。

研究推進

教員各自が科研などの研究費の申請、著書・論文・学会発表を行った。業績は以下の通りであり、一定の評価ができる。

科研費採択・継続	3件(新規1、継続2)
受託研究	1件
著書	2編
論文	9編
学会発表	11件

今後とも、教員各自が科研の採択、外部資金獲得のための努力をし、また、教員各自が研究力レベルアップと、社会学研究科のブランド力を高めるために論文、著書の公表及び学会発表ができるように努力をする。

地域連携活動

各教員は教育・研究の専門分野を活かして、講演(1回)・公開講座(2回)、ボランティア活動(1回)などの社会貢献活動を行ったことを一定の評価ができる。

今後とも、教員は教育・研究の専門分野を活かして、講演、公開講座、ボランティア活動などの社会貢献活動に積極的に取り組む。

学生確保に向けた取り組み

定員確保のために大学のホームページ、公開講座・講演、学科の講義(学内進学)などを通じて情報発信を積極的に行った。しかし、結果は不満足であり、定員確保の目標を達成することが出来なかった。

博士(前期)課程 入学定員12名、入学者数6名(定員充足率50%)。

博士(後期)課程 入学定員 4名、入学者数0名(定員充足率0%)。

・課題は博士(前期)・博士(後期)ともに定員確保であり、今後とも、定員確保につながるようにホームページ、公開講座・講演、論文・著書の公表、学科の講義(学内進学)などを通じて魅力ある社会学研究科の情報発信を積極的に行う。

退学者対策

退学者は0名(0%)。

各教員は退学者を防止するために、各教員が院生の修学状況を把握し、教員間で情報を共有しながら、懇切丁寧な指導を行った。また、院生とのコミュニケーションを通じて情報を早く把握し、対応した。このような面倒見の良い社会学研究科の取り組みは評価できる。

今後とも、退学者ゼロを目指して全教員が情報を共有し、問題の学生を早期発見し、指導する取り組みを引き続き行う。

資格・免許・検定等

社会学研究科は取得できる国家資格はなし。

保健科学研究科の自己点検・自己評価

保健科学研究科 研究科長 高橋 淳

ビジョン：保健科学の専門領域の疑問を研究で解く！
優れた研究環境と細やかな県有指導体制によって、保健科学領域をリードする
教育研究者と専門職を養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検
評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

学位論文の審査においては、「保健科学に関わる体系的な知識を修得」しているか、「国内外で活躍できる指導的職業人として、教育や実務を遂行することができる能力を修得した」か、「問題を具体的に解決していくために必要な能力とその基盤となる学識を身につけ」ているか、「保健科学を推進するために必要な研究法を総合的に体得し、研究者、教育者として自立して活動する能力を修得」しているかを厳しく評価した。前期1名、後期2名に学位を授与することができた。

・カリキュラムポリシー

研究計画発表会、中間発表会、博士論文事前発表会の内容は、「高度な保健科学領域（基礎・臨床・地域・看護）に関わる体系的知識を修得」していることを示した。また、研究テーマの設定と自ら設定したテーマに沿った情報収集は、「研究課題を解決するためのストラテジーを学習でき」ており、「実証的な姿勢に基づくデータの解析法や実験の進め方」が身につけていることを示した。オンライン開催でのプレゼンテーションと討議を行うことは、「保健医療分野の専門職業人の教育を行うための研究者、教育者」として将来有効活用される経験となったと考える。

・アドミッションポリシー

新型コロナウイルス感染拡大で研究活動が制限される中でも、可能な限り研究を継続して研究計画発表会、中間発表会、博士論文事前発表会でプレゼンテーションと活発な討議が行われた。本年度はすべてMicrosoft Teamsによるオンライン開催であったが、全員が遠隔発表に前向きに取り組み、順調に発表、討論が進んだ。「国内外で活躍できる研究者・教育者・指導的職業人を志している人」を受け入れることに成功していると考えられる。

令和3年度学部・大学院一貫教育制度による科目等履修生の受け入れについて、理学療法学科4年次生1名が保健科学研究科博士（前期）課程へ推薦された。しかし、当該学生が4年間で学部を卒業できないことが確定したため、推薦は取り消しとなった。国家試験の難化に伴い、希望する学生が減少傾向にある。引き続きチューターを通して積極的に働きかけていく必要がある。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費採択・継続 13件、受託研究 3件、著書 1編、論文 49編、口頭発表 41件

〈今年度の結果についての点検・評価〉

研究科教員の研究活動は活発である。引き続き活発な研究活動を継続していきたい。

〈次年度への課題・向上方策等〉

看護、理学、作業の学科間の研究交流が乏しい。勉強会、研究交流会、懇親会などを開いて、相互理解、互いの研究内容の紹介や人的交流を深めることが求められる。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

委員：岡山県感染症対策、高梁市介護保険審査、浅口市介護保険審査会、高梁市健やか健康、プラン21推進、笠岡市認知症予防テキスト作成

倉敷市保健所コロナ対応応援派遣

岡山県看護協会：教育委員、高梁支部副支部長、看護研究指導者

研修会講師：アドバンスケアプランニング、摂食・嚥下障害の看護、実習指導者講習会

高梁市ミニデイサービス事業(玉川公民館) 「いつまでも美味しく食べられるように 一食べるための筋力を保つー」

「高梁いきいきロコモ予防体操」

元気なからだづくり隊事業

倉敷市家族介護教室

吉備国際大学コロナウイルスワクチン集団接種

公開講座「理学療法士の専門性を駆使した国際活動」

高梁医師会新興感染症対策委員会アドバイザー

特別養護グリーンヒル順正での園芸療法

新見市の石蟹公民館と連携した「石蟹ヘルスサロン」

高梁市介護予防事業での介護予防(フレイル予防)に関する講話や体操

高梁市内の精神障害者支援事業所と連携した地域在住の精神障害者に対する健康的な社会参加及び就労を支援するプロジェクト

認知症サポーター養成講座

まちなかゼミナール

「口とからだの深〜いつながら」

高齢者の転倒予防の視点に基づく 地域住民の健康支援についてのオンライン講座

〈今年度の結果についての点検・評価〉

各教員の専門性を活かした地域貢献活動が活発に行われた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

活動の頻度で、教員間の個人差が著しい。地域貢献活動が少ない教員に、工夫と参加意識を醸成することが望ましい。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

大学院向けの講義の一部をYouTubeにアップロードし、宣伝に努めた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

博士前期課程 入学定員6名、入学者数1名：入学定員充足率 17%

博士後期課程 入学定員3名、入学者数1名：入学定員充足率 33%

まだ宣伝活動が不十分である。

〈次年度への課題・向上方策等〉

定員の確保を目指し、今後宣伝のために独自ホームページの作成が求められる。広報と連携し、テレビへの出演、プレスリリースを増やすのが望ましい。卒業生への働きかけ、学術雑誌への広報も考慮すべきだろう。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

指導教員36名を維持し、きめ細かな研究指導体制を目指した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

本年度の退学者は0であった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

定年退官者が充足されないため、専門性の高い指導教員が減少している。勉強会などで現指導教員のレベルアップをはかると共に、人事面での充実も求めたい。

資格・免許・検定等

(通信制) 保健科学研究科の自己点検・自己評価

(通信制) 保健科学研究科 研究科長 高橋 淳

ビジョン (理学療法学専攻) : リサーチマインド&メソッド 臨床における疑問を研究で解く!
ビジョン (作業療法学専攻) : 理論に基づいた作業療法実践!

3つのポリシー (ディプロマ、カリキュラム、アドミッション) を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

学位論文の審査においては、「問題解決能力の基礎となる医学的・リハビリテーション科学的知識」、「問題を具体的に解決していくための」知識を「体系的に修得した」か確認し、「高度な研究能力を備えた人に修士」の学位を授与するべく、厳しく評価した。理学専攻6名、作業専攻9名に学位を授与することができた。

・カリキュラムポリシー

夏季、秋季、冬季スクーリングでの発表会の内容は、「高度な医学的・リハビリテーション科学的知識や理学・作業療法学に関する体系的知識を修得」していることを示した。また、研究テーマの設定と自ら設定したテーマに沿った情報収集は、「臨床現場・実践場面で抱える問題や疑問を研究に結びつける論理的思考能力や表現技術を修得させ」ていることを示した。オンライン開催でのプレゼンテーションと討議を行うことで、「IT技術を利用した遠隔教育で仕事と研究を両立」させる方針をさらに推し進めた。

・アドミッションポリシー

新型コロナウイルス感染拡大で研究活動が制限される中でも、可能な限り研究を継続して夏季、秋季、冬季スクーリングでの発表会でプレゼンテーションと活発な討議が行われた。本年度はすべてMicrosoft Teamsによるオンライン開催であったが、全員が遠隔発表に前向きに取り組み、順調に発表、討論が進んだ。「臨床・実践における疑問を研究で解」き「対象となる人々の運動・生活・作業・心身機能を改善」「することのできる高度な専門的職業人を志している人」を受け入れることに成功していると考えられる。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費採択・継続 9件、受託研究 3件、著書 1編、論文 44編、口頭発表 33件

〈今年度の結果についての点検・評価〉

研究科教員の研究活動は活発である。引き続き活発な研究活動を継続していきたい。

〈次年度への課題・向上方策等〉

理学専攻、作業専攻間の研究交流が乏しい。勉強会、研究交流会、懇親会を開催し、相互理解、互いの研究内容の紹介や人的交流を深めることが求められる。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

高梁市ミニデイサービス事業(玉川公民館) 「いつまでも美味しく食べられるように 一食べるための筋力を保つ」

「高梁いきいきロコモ予防体操」

元気なからだづくり隊事業

倉敷市家族介護教室

吉備国際大学コロナウイルスワクチン集団接種
公開講座「理学療法士の専門性を駆使した国際活動」
高梁医師会新興感染症対策委員会アドバイザー
特別養護グリーンヒル順正での園芸療法
新見市の石蟹公民館と連携した「石蟹ヘルスサロン」
高梁市介護予防事業での介護予防（フレイル予防）に関する講話や体操
高梁市内の精神障害者支援事業所と連携した地域在住の精神障害者に対する健康的な社会参加及び就労を支援するプロジェクト
認知症サポーター養成講座
まちなかゼミナール
「口とからだの深～いつながり」
高齢者の転倒予防の視点に基づく 地域住民の健康支援についてのオンライン講座

〈今年度の結果についての点検・評価〉

各教員の専門性を活かした地域貢献活動が活発に行われた。

〈次年度への課題・向上方策等〉

活動の頻度で、教員間の個人差が著しい。地域貢献活動が少ない教員に、工夫と参加意識を醸成することが望ましい。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

独自ホームページを新たに作成し、宣伝に努めた。大学院向けの特別講演の一部をYouTubeにアップロードし、アピールした。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

理学専攻 入学定員15名、入学者数9名：入学定員充足率 60%
作業専攻 入学定員10名、入学者数5名：入学定員充足率 50%
宣伝活動は功を奏していると考えられ、さらに充実させることで充足率を上げることが可能であろう。

〈次年度への課題・向上方策等〉

定員の確保のため、今後ホームページの充実による宣伝活動の継続が求められる。広報と連携し、テレビへの出演、プレスリリース、学術雑誌への広報を増やすのが望ましいだろう。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

大学院向けの講義の一部をYouTubeにアップロードし、宣伝に努めた。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

博士前期課程 入学定員6名、入学者数1名：入学定員充足率 17%
博士後期課程 入学定員3名、入学者数1名：入学定員充足率 33%
まだ宣伝活動が不十分である。

〈次年度への課題・向上方策等〉

定員の確保のため、今後独自ホームページの作成などの宣伝活動が求められる。広報と連携し、テレビへの出演、プレスリリースを増やすのが望ましい。卒業生への働きかけ、学術雑誌への広報も考慮すべきだろう。

資格・免許・検定等

心理学研究科の自己点検・自己評価

心理学研究科 研究科長 三宅 俊治

ビジョン：認識の探求と思いやり — 時代を超えた究極の理想に迫る！
客観的かつ論理的な心理学的方法論に基づいて研究と支援のできる心理専門家を養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

令和3年度の修了生は6名であった。心理学研究科博士（前期）課程では、「心理学コース」と「公認心理師コース」という2種の教育課程が設けられているが、修了した6名はいずれも「公認心理師コース」の履修者であった。「公認心理師コース」のディプロマポリシーは「心理学の知見に基づいて、心理支援を必要とする者の心理アセスメントや相談・援助を実施するとともに、要援助者も含めその関係者への支援を実践し、国民の心の健康の保持増進に努めることができる人」に修士の学位を授与するとしている。

修了者6名とディプロマポリシーを照合してみたとき、6名のうち1名は心理的不調も重なってやむなく留年はしたが、辛うじて修了に漕ぎ着けることができたので、今後、研究科で身に着けた臨床的技能を社会的な場で発揮するためには、健康を取り戻すことが必須と考える。他の5名の中で2名は、岡山県及び県下の自治体の教育臨床に携わる職務に就くことができた。また他の2名は、福祉療養・療育施設のいて臨床的アセスメントや心理支援が実践可能な職域に進むことができた。残り1名は、県内の私立大学の学生相談室に就職することとなった。

以上、修了生1名は体調不良によって社会的な場での心理的支援が現時点では実践できないが、他の5名はディプロマポリシーにしたがって、いずれも教育・福祉分野における要支援者に対する心の健康の改善・増進を担える立場に就職することができたのは評価できる。

・カリキュラムポリシー

令和3年度は、1年次生11名（心理学コース1名、公認心理師コース10名）、2年次生7名（心理学コース0名、公認心理師コース7名）がカリキュラム・ポリシーに従って修学した。

「心理学コース」に在籍した1年次生1名は、実験心理学における客観的な測定・分析を通して着実に心理学的な理論の検証を推し進めていて、学修成績の水準も高い（令和3年度のGPA=3.75）。

また、「公認心理師コース」に在籍している1年次生10名、2年次生6名（7名のうち1名が中途退学）の学修については、コロナ禍のため、保健・医療、福祉、司法・犯罪、産業・労働分野それぞれにおける実習先が必ずしも容易に受け入れない状況にありながら、実習先を新規に開拓したり講義に工夫を加えることによって克服し、臨床的な実践力を養うことができた（公認心理師コースの1年次生の平均GPA=2.96、2年次生の平均GPA=2.77）。

まとめると、令和3年度は、1年次生の平均GPA=3.05、2年次生の平均GPA=2.77であり、いずれの学年もある程度の学修成果を上げたと評価できる。

・アドミッションポリシー

令和3年度の入学生は、心理学界の理論的分野に新たなページを加えたいという意欲に富む者を心理学コースに1名、心理学理論を基礎にそれを心理支援に応用する技能を養いながら公認心理師受験資格を得たいとする者を公認心理師コースに10名、計11名に対して心理学研究科の門戸を開放した。だが、15名の入学定員数を考慮すると定員充足率73.3%であり、100%の充足率に至らなかったため更なる向上を目指したい。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費採択・継続：3件、助成金：3件、著書：著書(分担執筆)：1編、論文：19編、学会発表(学会シンポジウムの発表も含む)：12編であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

第2期中期目標の「研究力」の項で掲げた目標、すなわち「大学院担当教員は、年間に1回以上の学会発表、1編の論文作成をノルマとして課す」という点と今年度の取組結果を照合すれば、大学院担当教員11名の平均で見たとき、論文、学会発表とも目標を達成しているといえる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

第2回中期目標の「研究力」の項で掲げたもう1つの目標、すなわち「学外(国内外)の研究機関との共同研究を進める」という点は、不十分であった。学外(国内外)の研究機関との共同研究を進めるには、論文発表や学会発表を通して、国内外の研究者とのコミュニケーションを促進することが重要である。論文の公表や、学会発表だけに満足せず、国内外の研究者と学界をリードしていくという気概と自覚を再認識できるように、会議等を通して促していく。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

学校ふれあい促進事業(高梁市・市立松山高校)、母子保健事業＝乳幼児健診(高梁市・健康づくり課)、子どもの心とからだの総合相談(岡山県・備北保健所)、ペアレント・トレーニング講座(高梁市・NPO法人color)、学校における心理教育授業(高梁市・総社市・倉敷市)、少年院におけるコンサルテーションおよび保護者支援(法務省岡山少年院)、高梁市学習サポート教室(高梁市)、教育相談(岡山県・岡山県・高梁高校)、岡山いのちの電話相談(岡山いのちの電話協会)、思春期・ひきこもり相談(岡山県・備北保健所)、心の健康相談(岡山県・総社南高校)、学校ふれあい促進事業(高梁市・教育委員会学校教育課)、特別支援教育推進事業(高梁市・教育委員会学校教育課)、いじめ問題対策連絡協議会(高梁市)、シニアのための健康教室(高梁市・吉備国際大学)で地域連携活動を行った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

地元高梁市を中心に15件の地域貢献が教員単独もしくは共同で行われ、その成果は広く地域の教育・保健(医療)・福祉分野で認められつつある。大いに評価できると考える。

〈次年度への課題・向上方策等〉

地域貢献と、それに努める教員の本来の研究的関心に割く時間とのバランスを考慮して、これからの地域貢献を漸増する方向で活動していくことが期待される。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

心理学検定受検の案内、入試・広報室による募集・広報、大学ホームページにおける研究科の案内、学園内推薦入試(6月)・第Ⅰ期入試(9月)・第Ⅱ期入試(11月)・第Ⅲ期入試(2月)・第Ⅳ期入試(3月)の計5回の実施した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員：15名、入学者数：6名、入学定員充足率：40%。

今年度(令和4年4月)の入学者6名という数は、昨年の入学者数11名と比較してもその54.6%で低かった。前年度よりの上乗せを図ったが、結果的には低い水準に留まったことから、次年度は一層の飛躍を目指したい。

〈次年度への課題・向上方策等〉

本学の学部4年次生に向け、心理学研究の面白さ、心理的支援の社会的重要性などを理解させ、大学院進学に関心を持たせるように普段の授業で説いていくことを心がけたい。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

令和3年度の教育課程開始時（5月1日）の博士（前期）課程に在籍していたのは1年次生が11名、2年次生は7名であった。そのうち、1年次生2名、2年次生1名の計3名が年度末までに退学した。これは、令和2年度の2名を上回る数値であった。

上記の3名の中途退学の理由は、いずれも学習成績不振や意欲の喪失、病的な精神症状に伴う持続的無気力などであった。

2年次生1名は、受験時から大学院進学に適性に乏しいことが多くの学科教員から指摘され他の進路の選択を促されていたが、本人はそれを頑なに拒み、受動的な学修を漫然と続けていた。そのため、心理実践実習への対応の困難さもあって主指導教員から再三励まされていたが、大学から足が遠のき十分な実習活動成果を残せなかった（令和3年度GPA=1.47）。

1年次生2名は、いずれも他大学からの入学者で、そのうち1名は他大学の大学院を中退後、本学に入学した。他大学の大学院の中退理由は、心理実践実習に関するその大学院教育への不満だと述べていた。本学に入学後、他の院生との人間関係や、家族（特に強い祖母）からの過剰な期待に重圧を感じ、体調不良を来すとともに登校が疎かになり学修に充てる時間が乏しくなっていた（令和3年度GPA=2.257）。もう1名の退学者は、提出すべき課題も滞りがちで、秋学期は授業への出席も少なく、学修が疎かになっていた（令和3年度GPA=0.56）。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

2年次の退学者は、受験時に臨床心理学における適性よりも、もっと自分の持ち味を生かせる場があることを指摘されていたが、実社会で自己を活かすよりも、一見、楽な学生生活を漫然と送り続けたいというモラトリアム状態であったと思料される。学部4年間で、学生本人が自ら将来の適性を自覚できる教育に至っていたらという点は、反省材料と考える。

また、1年次の退学者は家族内人間関係の歪みを伴う祖母からの過干渉、本人の脆弱な personality、それらと連動する精神症状の発症などを抱え、学修に傾注することができなかつたと考えられる。指導教員からの持続的な心理的支援は普段から終始あったものの。精神症状の発症という「疾病への回避」は改善できなかった。結果的に退学に至ったことはやむを得ない。もう1名の1年次生は、研究科で学ぶことの意味を理解していないかのような学修態度であり、言語道断である。

以退学者が多かったことは反省しなければならない。点検に基づいて、一層、強い意志で教育に携わりたい。

〈次年度への課題・向上方策等〉

公認心理師という国家資格が、持てはやされている。学部4年間で学生個々の個性と適性とを十分把握し、進路の決定を指導していくことを、普段から持続してやっていくことが教員サイドの課題である。

また、本研究科では、広く学生を受け入れるアドミッションポリシーを掲げているが、学部卒業時の成績が平均水準以下や入学試験の得点が極めて低い場合、従来通り、受け入れるを持続するかは課題である。

さらに、入学した院生には、研究科に入学後の心身の健康維持の自覚を普段から説き、促していくように努めていきたい。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

令和4年3月修了生6名は、令和4年（本年）7月中旬に実施予定の公認心理師国家試験に臨む。

令和3年9月に行われた公認心理師国家試験には、令和3年3月の修了者7名のうち5名（1名は心理学コースの修了で受験資格なし、1名は不受験）が受験した。このうち、2019年度カリキュラム修了者4名のうち2名が合格した。残り2名と、2018年度カリキュラム修了者1名（3年間の長期履修者）の計3名が不合格であった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

2018年度カリキュラム修了者1名（3年間の長期履修者）、2019年度カリキュラム修了者4名、計5名が受験し、2名が合格した。合格率40%は、全国平均の58.6%より劣る結果となり、次年度以降の奮起が望まれる。

〈次年度への課題・向上方策等〉

修士論文の提出時期を従来の2年次1月20日から、12月10日に早めて、受験対策に充てる時間を増やすように年間スケジュールを改めた。また、院生同士の受験に向けた勉強会の立ち上げを、強く促した。

(通信制) 心理学研究科の自己点検・自己評価

(通信制) 心理学研究科 研究科長 三宅 俊治

ビジョン:日本唯一。通信制大学院で博士(心理学)の学位取得!
客観的かつ科学的な方法論に基づき、意識・行動を対象とした研究活動を自立的に行うことのできる能力と深い学識をもった専門家を養成します。

3つのポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

令和3年度末(令和4年3月末)に、入学後3年以上を迎える在籍者は3名であった。入学後6年目の院生2名は、博士論文作成の前提条件となる「査読制度のある心理学関連学会誌・学術誌に1編以上が掲載される必要がある」という条件を満たせなかった。そのため、「単位取得後満期退学」という扱いとなった。また、3年次生は、「秋学期における論文の中間発表」を多忙を理由に遂行できなかったため、「研究指導」の12単位が充足されず、留年となった。

これらの結果は、評価できるものではない。ここ2年ほど、コロナ禍の影響がなかったとは言えないが、オンライン授業も含めて、学生サイドに立った授業の質の向上を模索したい。

・カリキュラムポリシー

本年度は、コロナ禍の中でオンラインによる夏季・冬季スクーリングが行われた。在籍する院生は、入学後6年目の院生2名、3年次生1名、2年次生1名であった。

夏季スクーリングに参加した院生は、入学後6年目の院生1名、3年次生1名、2年次生1名であり、入学後6年目のもう1人の院生は仕事などの理由で欠席した。夏季スクーリングでは、入学後6年目を迎える学生1名が、博士論文提出の前提となる学会査読誌投稿論文について発表し、それについての討論が行われた。3年次生は、取得したデータに関して発表し、研究結果を精査して学術誌に投稿するとのことであった。また、2年次生1名は、テーマとする研究課題の問題点について発表し、議論が行われた。

冬季スクーリングに参加したのは、入学後6年目の院生1名と2年次生1名のみであった。入学後6年目のもう1名の院生は仕事の多忙さや抱えている問題(体調不良・訴訟など)が未解決という理由で、また、3年次生1名は仕事が多忙という理由でそれぞれ欠席した。

スクーリングに参加した2年次生の研究発表に関しては活発な議論も行われたので評価できるが、3年次生の論文の進捗状況に関しては、今後、発破をかけていきたい。

・アドミッションポリシー

心理学専攻・博士(後期)課程には、2021年度には入学者はいなかった。キックオフミーティングで掲げた定員充足には至らなかった(定員は3名)。

この結果は、評価できるものではない。今年度は、心理学研究科の通信制・博士(後期)課程に関する問い合わせは例年と同じ程度の件数があったが、いずれも受験前の研究計画書の提出には至らなかった。コロナ禍の影響もあるが、広報活動に注力したい。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

科研費採択・継続:2件、助成金:2件、著書:著書(分担執筆):1編、研究論文:8編、学会発表:7編が担当教員6名によって産出された。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

第2期中期目標の「担当教員は、年間に1回以上の学会発表、1編の論文作成をノルマとする」を、平均的には超えているので評価できる(担当教員数:6名)。

〈次年度への課題・向上方策等〉

基本的には各教員の自覚を高めることであり、折りに触れての中期目標への関心を高める機会を増やしたい。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

研究科の性格上、特には行われなかった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

夏季と冬季の年間2度のスクーリングが主な教育課程のイベントであり、地域連携活動が行われなかったのは、研究科の性格上、やむを得ない。

〈次年度への課題・向上方策等〉

次年度に向けた方策などは、特に考えていない。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

以下のような、学生確保に向けた取り組みを行った。

- ①大学ホーム・ページにおける通信制・心理学研究科博士（後期）課程の紹介。
- ②通信制・博士（後期）後期課程のパンフレットの発行。
- ③通信制事務局の行っている説明会。
- ④通信事務、あるいは入試工法による各種の大学院説明会、
- ⑤オープン・キャンパス時や普段の土曜・日曜日における面談、
- ⑥受験資格や教育課程に対するE-mail を通しての問い合わせに対するメールによる回答書の送付。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

入学定員3名、入学者数0名：入学定員充足率0%という結果に終わった。これは、評価できる結果ではない。

〈次年度への課題・向上方策等〉

上記の学生確保に向けた取り組み①～⑥を、さらに充実させる。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

今年度初めに、1名が退学した。この学生は、関西地区の大学に勤務する教員である。他大学の大学院博士（後期）課程を退学していたが、本学の通信制・博士（後期）課程に令和元年に入学した。体調不良により、本学では1年間休学したが、復学しても体調が戻らず、職務の多忙さとも相俟って、退学に至った。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

退学者が出たことは残念であり、これからは退学者が出ないように更に一層の説得を行いたい。

〈次年度への課題・向上方策等〉

本学の通信制・博士（後期）課程への入学者は大半が職業を持っている。学位の取得と職業継続の両立は極めて厳しい。コロナ禍によって、年に2回開催されるスクーリングはオンラインで実施していることもあって、対面でのコミュニケーションができていないのも、学生の不安を増大させている。スクーリング期以外の対面指導（教員が学生の居住地に出張）などの工夫も必要かと考える。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

特には行っていない。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

特筆する点検・評価はない。

〈次年度への課題・向上方策等〉

特筆する向上方策等はない。

地域創成農学研究科の自己点検・自己評価

地域創成農学研究科 研究科長 谷坂 隆俊

ビジョン：研究力の向上を通じて未来を拓く ～新たな挑戦～
淡路島に立地する、本研究科でしか出来ない地域課題の研究活動を通じた
地方創生への挑戦。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検
評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

地域創成農学研究科博士前期課程では、「農業生産、食品加工、農業経営・流通全般にわたる知識と技術を幅広く身につけることを基礎として、地域社会や国際社会における農業の状況や位置づけを的確に捉え、専門分野の探求によって培った知識や技術を通して、地域社会の活性化に寄与できる高度な専門的職業人の育成を目的とする」とし、同博士後期課程では、上記前期課程の人材養成上の目的を基礎として、より一層高度な専門業務に従事するために必要な研究能力とその基盤となる学識を身に付けた人材の育成を第一の目的としている。前期課程修了6カ月前のM2学生が中途退学したことを除くと、他のM2学生2名（留学生）が修了要件を満たし無事修士号を取得できたこと、およびD3学生（1名）が次年度9月に博士号取得の目途がついたことから、人材育成に関してはほぼ満足できる結果が得られたと考えている。

・カリキュラムポリシー

地域創成農学研究科の教育研究上の目的に沿って講義を行った。とくに先端学術分野である育種学に関しては、ゲノム編集技術や分子遺伝学などに関する世界最新の研究成果について詳細に解説するとともに、それらの技術指導を行えたことを評価している。また、本研究科が目指す国際感覚をもった人材の育成に不可欠な英語教育も講師の先生に徹底していただき、目的を達成できたことを感謝している。

・アドミッションポリシー

入学定員充足率が低く、アドミッションポリシーを云々することは適切でない。大学院進学の意味と面白さを学生コミュニティに浸透させる作戦が必要である。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

昨年度につづき、COVID-19の流行により研究活動の停滞を余儀なくされた。とくに、遺伝解析をとまなう植物研究（1サイクル5-6年）に対する影響が大きく、現在までの公表論文数は例年の25%程度にとどまっている。

科研費・継続3件

1. イネ巨大胚変異体を利用した胚-胚乳間相互作用における胚側要因の解明
課題番号:20K05975 研究種目:基盤研究(C)、研究代表者:桧原 健一郎、
研究期間(年度):2020-04-01 - 2023-03-31
2. 軍用地コンバージョンの国際比較:沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究
課題番号:19H01581 研究種目:基盤研究(B)、研究代表者:難波 孝志 大阪経済大学, 情報社会学部, 教授、学内研究分担者:平井 順 研究期間(年度):2019-04-01 - 2022-03-31
3. 転移因子の活性を制御するエピゲノムリプログラミング機構の解明 課題番号:21K05519
研究種目:基盤研究(C)、研究代表者:築山 拓司 近畿大学, 農学部, 准教授
学内研究分担者:谷坂 隆俊 研究期間(年度) 2021-04-01 - 2024-03-31

受託研究・継続1件

1. 南あわじ大学連携協議会「8つの研究会」

〈今年度の結果についての点検・評価〉

自然科学系の研究者は、インパクトファクター（IF）の高い学術雑誌にarticleを何報公表したかによって評価される。地域創成農学研究科にはIF 5.0以上の雑誌で論文を5報以上公表している教員は5名おり、本年度もそのうちの1名がIF=5.917の雑誌に1報、IF=4.927の雑誌に2報、ほかの1名がIF=4.927の雑誌に1報論文を公表している。

〈次年度への課題・向上方策等〉

日本における研究の推進には、大学院生の存在が大きなウエイトを占めており、教員だけで世界的研究成果を得ることは困難である。地域創成農学研究科に進学する学生は少ない現状では、研究推進はきわめて困難である。2023年3月には、IF 5.0以上の雑誌に論文を5報以上公表している教員5名のうち3名が本学を去ることになっており、本研究科・農学部の研究力の低下が懸念される。

自然科学系の学術分野では査読付き論文（総説を含む）以外は業績としてカウントされない。このため、地域創成農学科の報告書に記載されている報告書、著書、学会発表は載せていない。

論文：9件

1. Hibara KI, Miya M, Benvenuto SA, Hibara-Matsuo N, Mimura M, Yoshikawa T, Suzuki M, Kusaba M, Taketa S and Itoh JI. , Regulation of the plastochron by three many-noded dwarf genes in barley. , PLoS Genetics, 17(5):e1009292
2. Nagalla AD, Nishide N, Hibara KI and Izawa T. , High Ambient Temperatures Inhibit Ghd7-Mediated Flowering Repression in Rice, Plant Cell Physiology, 62(11):1745-1759.
3. Kusnandar AS, Itoh JI, Sato Y, Honda E, Hibara KI, Kyojuka J and Naramoto S. , NARROW AND DWARF LEAF 1, the Orthologue of Arabidopsis ENHANCER OF SHOOT REGENERATION1/DORNROSCHEIN, Mediates Leaf Development and Maintenance of the Shoot Apical Meristem in Oryza sativa L, Plant Cell Physiology, 2021 Dec 2;pcab169. (印刷前) doi: 10.1093/pcp/pcab169.
4. Masahiko Maekawa, Masakazu Kashihara, Emily Gichuhi, Eiko Himi, Masayuki Murai, Noriko Ishikawa, Yukoh Hiei, Yuji Ishida, Toshihiko Komari, Toshiyuki Komori. Vigorous growth and high yielding of rice (*Oryza sativa*) introgression lines and transformants carrying a PRR37 allele from wild rice *O. longistaminata*. Plant Breeding, 140(3): 409-418. (2021)
5. Daryl Mares, Eiko Himi. The role of TaMYB10-A1 of wheat (*Triticum aestivum* L.) in determining grain coat colour and dormancy phenotype. Euphytica, 217: Article number 89. (2021)
6. Shin Taketa, Momoko Hattori, Tsuneaki Takami, Eiko Himi, Wataru Sakamoto. Barley albino lemma 1 resulted from mutations in a Golden2-like gene reduces seed weight. Plant & cell physiology, 62(3):447-457. (2021)
7. 佐藤敦信・濱島敦博、日本産丸太の輸出拡大と協議会設立を通じた森林組合の取り組み－鹿児島県・宮崎県木材 輸出戦略協議会の事例、開発学研究 32(1)、pp. 40-46、2021年7月
8. 竹生敏幸・李 玩蓉・許 冲・谷坂 隆俊 (2022) 土壌微生物叢活性剤の葉菜類の成長に及ぼす効果. 作物研究 67 (印刷中)
9. 竹生 敏幸・許 冲・谷坂 隆俊 (2022) 土壌微生物叢活性剤の利用による野菜リゾクトニア病の予防. 作物研究 67 (印刷中) .

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

- 1) 南あわじ市との「8つの研究会」を通じて南あわじ市ひいては淡路島の地域創生に係る研究を行った。
- 2) 淡路島内ホテルに対する稲作指導（美味しいコメと評判）

〈今年度の結果についての点検・評価〉

COVID-19の流行が収束しない状況のなか、地域連携活動は停滞せざるをえなかった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

教員の本分は、学生教育の原点である、自らの研究力と研究実績を向上させることである。研究活動の阻害要因となる地域連携活動は極力避けるべきである。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

日本では、旧7帝国大学を除くと、大学院生のほとんどが内部進学者である。本研究科でも、他大学からの進学者は期待できず、本学農学部からの進学者の数を増やすことに専念した。しかし、本学農学部に入学者のほぼ全員が大学院進学には関心がなく、現状、内部からの進学はほとんど期待できない。そこで、専任教員全員が全学生に対して大学院進学の意義について訴えることにし、これを実行した。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

博士前期課程 入学定員4名、入学者数1名：入学定員充足率25%

博士後期課程 入学定員2名、入学者数0名：入学定員充足率0%

最悪の結果である。大学院へ進学する意義が学生の間を広まっていけないことが最大の要因である

〈次年度への課題・向上方策等〉

教員が学生に研究の楽しさを伝えきれていないことが、大学院進学者が少ない原因となっている。そのためには、教員自身が研究力をつけることが重要である。地域連携活動に時間をとられることなく、学生に魅力的な質の高い研究に専念する必要がある。

大学院内部進学者は、学部時の指導教員のもとで研究を継続するのが一般的である。しかし、研究意欲の強い学生は、実績（研究レベルと知名度）のある教員の指導を受けたく、その教員がいる大学を進学先として選んでいる。

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

農学部および地域創成農学研究科における過去の退学者の退学理由をみると、指導教員に対する不満（“確執”まではいかない）がもっとも多く、次いで家庭環境である。したがって、地域創成農学研究科においても退学者対策でもっとも重要なことは、「院生に寄り添った日常」を教員が実践することではないかと考えている。なかでも大切なことは、上から目線、強要、形式に対する必要以上のこだわりを避けることである。院生の研究における自由度を広げることも重要であり、教員一人ひとりが自覚して院生の指導に当たなければならない。本年度は、以上のことを念頭におき院生の指導にあたった。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

本年度も昨年度と同様に、修了を6か月後に控えた院生が退学した。このことは、きわめて残念であったが、コロナのため日本への入国が遅れた2名の中国からの留学生が無事修士号を取得できたことは本研究科にとってよきことであった。

〈次年度への課題・向上方策等〉

「院生に寄り添った日常」を教員が実践する。

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

学生からの要望がなく、取り組みは行っていない。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

中国人留学生の1名が日本語検定 N1 を取得。

〈次年度への課題・向上方策等〉

本研究科では考える必要がない。

(通信制) 連合国際協力研究科の自己点検・自己評価

(通信制) 連合国際協力研究科 研究科長 末吉 秀二

ビジョン：国際協力の探究 — 21世紀国際社会の多様な課題解決のために！
一人ひとりの問題意識を大切にしながら教育研究を通じて、国際社会の近未来を担う
高度国際協力人材を養成します。

3つのポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を踏まえ、目標に対する点検
評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

ディプロマポリシー：「修得した知識を実践の場で応用できる能力」

- ・カリキュラムには16の共通選択科目（保健、感染症、開発経済、人口、文化人類、環境等）を設置
- ・Teamsによる教育・研究指導

カリキュラムポリシー：「学際的なカリキュラムの編成」および「懇切丁寧な指導」

- ・修士論文の学術雑誌への投稿奨励

アドミッションポリシー：「専門性を有し国際協力分野で活躍できる人材」

- ・Web入学相談は7名。ポリシーにかなった人材確保
- ・オンラインによる入試の実施

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

学術雑誌「健康支援」に投稿中（1名）

〈次年度への課題・向上方策等〉

今年度に引き続き学術雑誌に投稿できるような論文指導

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

南あわじ市津井地区で「地域調査法特論」のフィールドワークを実施し、地方紙「かわら版」にその状況を掲載

〈次年度への課題・向上方策等〉

今年度に引き続きフィールドワークの実施

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

広報活動

- ・スタディサプリ社会人大学・大学院（リクルート・ネット企画）
- ・リスティング広告（Yahoo!・Google）
- ・国際開発ジャーナル 通信教育特集
- ・国際協力キャリアガイド2020-21

〈今年度の結果についての点検・評価〉

- ・ 入学定員7名、入学者数5名：入学定員充足率71.4%
- ・ 収容定員 14名、在 student 数 15名：収容定員充足率 107.1%

〈次年度への課題・向上方策等〉

- ・ 入学定員充足率100%を目指す。
- ・ 今年度の広報活動およびWeb相談の継続

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

カリキュラムポリシーに掲げる「懇切丁寧な指導」の実施

〈今年度の結果についての点検・評価〉

退学者はゼロ

〈次年度への課題・向上方策等〉

昨年度に引き続き懇切丁寧な指導の実施

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

本研究科では資格・免許・検定等の取得は行っていない。

〈今年度の結果についての点検・評価〉

なし

〈次年度への課題・向上方策等〉

なし

(通信制) 知的財産学研究所の自己点検・自己評価

(通信制) 知的財産学研究所 研究科長 生駒 正文

ビジョン : 知的創造サイクルに精通した知的財産専門人材、紛争処理や国際取引を把握できる能力を有する人材を養成します。

3つのポリシー (ディプロマ、カリキュラム、アドミッション) を踏まえ、目標に対する点検評価・特筆すべき成果等について

教育の充実

・ディプロマポリシー

本研究科では特許庁指定の科目や知財活用ビジネスの教育も開講されているため、今回の修了生3名とも、修了時には知的財産における多様な課題に対して、柔軟かつ適切に対応できる専門的な知識・能力を取得。

・カリキュラムポリシー

本研究科は知財基礎科目、知的財産関連法科目、実務関連科目、知的財産制度関連科目、総合科目を通して、今回の修了生3名とも、国内又は国外において、知的財産の保護・活用等を実践するための法的知識や応用的知識を取得。

・アドミッションポリシー

本研究科の修了生3名とも、知的財産学を通じ社会に貢献し得る人材。

研究推進

〈今年度の取り組み状況〉

各自 (弁護士、弁理士等) が論文・学会発表を行う。
例: 生駒の場合、論文 (5編) ・その他。

〈次年度への課題・向上方策等〉

各自が論文・学会発表を行う。
例: 生駒の場合、論文 (5編)、随筆2編予定、出版社から「知的財産権法と知財マネジメントの基礎講座」を執筆・その講座をインターネット配信。

地域連携活動

〈今年度の取り組み状況〉

各自が地域で様々な活動を行っている。
例: 生駒の場合、淡路市との間で、放課後ディサービス活動。

〈次年度への課題・向上方策等〉

各自が地域で様々な活動を行う。
例: 生駒の場合、大阪市との間で、放課後ディサービスを創設。

学生確保に向けた取り組み

〈今年度の取り組み状況〉

令和2年度より募集停止

退学者対策

〈今年度の取り組み状況〉

令和2年度より募集停止

資格・免許・検定等

〈今年度の取り組み状況〉

本研究科では弁理士試験一部免除対象科目を開講しているため、修了生3名とも特許庁の審査を受け短答式筆記試験一部科目の免除、論文式筆記試験選択科目の免除を受ける可能性を取得。

〈次年度への課題・向上方策等〉

在籍者1名を大学院終了のための必要単位を研究指導。

令和3年度 自己点検・自己評価委員会総会 外部評価

※各内容について5段階評価（5点：非常に良い 4点：良い 3点：普通 2点：やや劣る 1点：劣る）

	評点平均	コメント
1. 中期目標・中期計画の評価	4.4	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期の目標とビジョンの集大成に向けて徐々に実践が進行していることに評価出来る。 ・建学の理念・教育目標・指導方針に一貫性があり、具体的な目標・計画になっている。 ・建学の理念に基づき、各学部・学科が目標・計画を定めている。 ・中期目標に、具体的な目標数値を設定し取り組んでおられる所属もある。

2. 令和3年度 吉備国際大学の自己点検・自己評価		コメント
(1) 建学の理念・教育目標の具現化について	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ・認証評価を受ける上で建学の理念に基づく教育目標は達成出来ている。 ・積極的な取組を評価。成果に結びつけたい。 ・ブランディング実行委員会を設置し、様々な改革、取組が行われている。
(2) 教育の充実について	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・教養科目の見直しとブランドビジョンを含めた専門科目に特色を関連付けることに努力している事が特に良い。 ・積極的な取組を評価。成果に結びつけたい。 ・学修成果の可視化や教学のIRの推進に取り組まれている。
(3) 研究推進について	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進への取組に努力が伺える。 ・研究助成金等20件の助成を受けての研究がすばらしい。 ・活発な研究活動が行われている。コンプライアンス遵守にも務めている。
(4) 地域連携活動について	4.4	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな活動と活性化への更なる目標を持つこと。 ・まちなかゼミナール等の活動が活発である。 ・地域貢献教育研究活動助成金の新設等、地域貢献活動の取組に積極的である。
(5) 学生支援について	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な支援が今後共重要である。 ・きめ細やかな支援が出来ている。 ・各機関との連携により、災害や感染症から学生を守る体制が整ってきた。
(6) キャリア支援について	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインに沿った企業開拓が必要である。 ・健闘されている。 ・就職率は若干低下したが、課題は十分把握されている。次年度に期待します。
(7) 情報教育について	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育は更なる充実が必要である。 ・健闘されている。 ・AIの急速な進化への対応は困難であるが、AIを活用した教育は急務である。
(8) SDGsの取り組みについて	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ・活動状況の広報活動の重要性。 ・行動宣言、学内体制の整備等、今後への期待が持てる。 ・全ての授業科目においてSDGsのゴールへの紐付けができて体制整備ができています。
(9) グローバル化・国際交流の推進について	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化による国際交流は最も重要である。 ・コロナ禍での高等教育機関追加はすばらしい。 ・交流事業への参加や交流協定校の追加等、コロナ禍でも前向きに実施している。
(10) FD・SDの取り組みについて	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・大学改革を目指し更に（教員・事務職員）ブランドビジョンを実現させる為の方策が必要である。 ・FD・SD研修会を地道に継続されている。 ・研修内容・参加方法等工夫し、全員参加ができる効果的な研修が望まれる。
(11) 附属図書館運営について	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・今後共学外図書館との連携が重要である。 ・安定した運営をしておられる。 ・市の図書館協議会に館長及び学生に参加いただき、有意義な会となった。
(12) 学生募集の取り組みについて	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験制度及び広報のあり方に工夫が必要。 ・厳しい状況の中で、よく努力されている。PDCAをしっかりとやってほしい。 ・受験生のニーズを把握し、様々な媒体を駆使して学生募集に努めてください。
(13) 修学環境の整備について	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備のメンテナンスを必要とする。 ・堅実な取組を期待する。 ・学生の満足度向上につながる環境整備に引き続き取り組んでください。

3. 令和3年度 学部・学科・研究科の自己点検・自己評価		コメント
社会科学部	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・学部学科の特色を具体的に且つ鮮明にして欲しい。 ・研究推進、地域連携等に工夫がみられる。 ・コロナによる退学率が高いが、サポートにより退学率が改善した学科もある。
経営社会学科	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・人材養成の目的とその分野、特色を示すこと。 ・研究推進の充実が望まれる。 ・コロナで制約がある中、地域連携活動は良く取り組まれている。退学者が多い。
スポーツ社会学科	4.4	<ul style="list-style-type: none"> ・学生指導の難しさに一工夫が必要。 ・カリキュラムの改善が進んでいる。 ・学生確保に向け、様々な工夫をしてPRに取り組んでいる。
保健医療福祉学部	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの充実と国試対策の具体的な取組方策。 ・厳しい状況ではあるが、入学者の増加を図りたい。 ・地域連携や高大連携に積極的に取り組み、定員充足率が大幅に増加している。

評点平均 コメント

看護学科	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・学科としての取組方法が特化して良い。しかし学生確保に力を注ぐべき。 ・厳しい状況ではあるが、入学者の増加を図られたい。 ・積極的な地域貢献や広報活動を行っている。学習意欲の高い学生確保ができた。
理学療法学科	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士の養成課程として更なる取組みへ期待する。 ・コロナ禍でも、地道で安定した集うをしておられた。 ・国家試験合格率は全国平均を上回り、就職率も100%を維持している。
作業療法学科	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保への重点策。 ・集中的な国家試験対策とストレスマネジメントに工夫がみられる。 ・市と連携し、市内の事業所等で高齢者や精神障害者の支援に繋がっている。
社会福祉学科	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献を原則とした人材の開発により良い保養が出来る。 ・募集停止はさみしいが、リアリティのある科目に力を入れておられる。 ・学科は閉鎖されるが、課題を今後に生かしてください。
心理学部	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・活発な地域連携活動が実っている。 ・学生確保、退学者対策に心理学部ならではの工夫がある。 ・地域連携・地域貢献活動が大学の知名度アップに繋がったことは評価できる。
心理学科	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な活動に向上策が見られる。 ・学生確保、退学者対策に心理学部ならではの工夫がある。 ・数字としての結果に繋がるのは困難であるが、様々な工夫はなされている。
子ども発達教育学科	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究への取組みが評価出来る。 ・募集停止はさみしいが、課題に対して具体的に対応しておられる。 ・全員卒業、免許状取得者増・就職率100%（6年連続）の成果は素晴らしい。
農学部	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・農を中心とした新たな食農への取組みが見られる。 ・コロナの影響が大きい中で、工夫した運営がなされている。 ・地元企業との連携で、数多くの新商品が開発され、地域貢献できている。
地域創成農学科	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる資格取得への指導が必要。 ・現代的課題に対し、地道に取り組んでおられる。 ・コロナ禍ではあるが、受託研究や高大連携の取組が行われている。
醸造学科	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい醸造関連食品創出の人材養成に期待出来る。 ・地域に根ざした活動が評価できる。 ・日本の食文化への関心の高まりが期待される取り組みができています。
外国語学部外国学科	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対する国際人の養成は必須であり内容的にも評価できる。 ・学生の養成に様々な面からの工夫がみられる。 ・コロナ禍で厳しい状況であるが、学生に細やかなサポートをしている。
アニメーション文化学部 アニメーション文化学科	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・学生にとっても出口（就職）は重要であるだけに力を注いで欲しい。また、学科運営にも統一的配慮が必要である。 ・アニメ業界の動きに対応しようとする努力がみられる。 ・連携先を増やし、好事例の紹介などで就職に繋がる取組ができれば魅力となる。
通信教育部心理学部 子ども発達教育学科	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携活動への貢献度が高く評価できる。 ・募集停止はさみしいが、地道な努力をしておられる。 ・地域貢献を積極的に行い、大学の知名度やブランド力の向上に貢献している。
社会学研究科	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・3つのポリシーに対し具体的内容説明が欲しい。 ・学生確保が困難な状況で地道に活動しておられる。 ・退学者ゼロは評価できる。
保健科学研究科	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンへの取組みと今後の課題に期待する。 ・学生確保が困難な状況で地道に活動しておられる。 ・入学定数充足率向上のため、効果的な学生確保の取組が必要である。
(通信制) 保健科学研究科	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・学生確保に向けての活動の強化 ・コロナ禍での可能な取り組みが工夫されている。 ・IT技術を利用した遠隔教育で仕事と研究の両立につながる。
心理学研究科	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献への漸増が期待出来る。 ・心理学は今の社会で有用な分野。さらなる努力をお願いしたい。 ・地域貢献はよくできているが、学生の確保と退学者対策は課題である。
(通信制) 心理学研究科	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・職業従事者の勉学との両立に工夫が必要。 ・心理学は今の社会で有用な分野。さらなる努力をお願いしたい。 ・日本唯一の通信制大学院であることをアピールして学生確保に努めてください。
地域創成農学研究科	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い農業の知識と技術の向上に期待が持てる。 ・研究と学生養成の一致点を工夫されたい。 ・研究活動は大変であると思うが、地域連携が研究を後押しすることも考えられる。
(通信制) 連合国際協力研究科	3.4	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産に関する人材の育成、必要性が望まれる。 ・入学定員充足率が高い。 ・懇切丁寧な指導で、定員充足率も高く、退学者もゼロは評価できる。
(通信制) 知的財産学研究科	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産に関する人材の育成、必要性が望まれる。 ・募集停止はさみしいが、地道な活動をしておられる。 ・専門的な知識・能力が取得でき、地域に貢献する人材を養成する学科である。

総評およびご意見・お気づきの点

<p>令和4年4月13日（水）に行われた、第25回 自己点検・自己評価委員会総会の資料作りにご尽力された関係各部署の各位にまずもって敬意を表したいと存じます。</p> <p>内容的には各専門分野に於いて夫々熱心に取組みが行われており、その内容に大変感銘いたしました。</p> <p>今後は更なる目標に向かって遂行される事を確信し、期待しております。</p>
<p>全国的な学生減、コロナ禍等の極めて厳しい状況の中での大学運営は、大変だと思えます。おそらく、特効薬はないと思えます。中期目標・中期計画をより多くの職員のみなさんと共有され、各自が強い当事者意識を持って、前向きに対応していく中から、より実効性のある取組が拡大していくのではないのでしょうか。</p> <p>私たち教育委員会も同様な課題を有し、日々、努力しております。しっかりと連携して、この苦難に立ち向かって行きましょう。</p>
<p>少子化で学生自体の数も減少しているうえ、コロナ禍で外国人留学生の確保は非常に困難なことと思えます。在学生においても経済的な問題や心身の不調で就学が困難なケースも増えているようですが、相談支援体制をしっかりとられ、学生生活を支援されていると思えます。</p> <p>SNSの活用や、積極的に高校に向向いてのアピール、積極的な地域貢献等に取り組みまれておられる学科では、大学の知名度アップに繋がり、充足率や就職率の向上にも成果が出ていると思えます。</p> <p>今回、初めて大学の評価をさせていただき、上記の他にも様々な気づきがありました。もっと、大学の強みやセールスポイントを、学生のニーズに合った形で発信できれば、学生確保につながるのではないかと、特に大学がある地元の小中学生・高校生に伝わればと感じました。</p> <p>現在市内の学校では従来のふると学習に加え、多様な他者と協働して地域の課題を解決する探究的学習を行っています。地域とのつながりを深めることで、地元高梁市に目を向けてきてくれているように感じています。これに大学も含めて、市全体とともに学んでいければと思います。</p> <p>そうしたことで、高梁ならではのここでしか学べない学びの提供ができたり、卒業後魅力的な仕事に繋がる学びのイメージを抱けることができるのではないかと、思えます。そして、高梁に愛着をもち、高梁に学びを還元してもらえるような学生が育つのではと期待します。</p> <p>現在教育委員会事務局から2名となっている外部評価委員については、教育長からもお伝えしていますが、実効性のある評価のために、多様な職種からの選定を提案いたします。</p>
<p>貴大学が、市内企業の従業員向けに、「新型コロナワクチン集団接種」を実施していただきました事（地域貢献）に対し、御礼と感謝を申し上げます。</p>
<p>加計理事長のご挨拶、河村学長、栗田副学長、井勝副学長の説明を伺い、吉備国際大学目標・計画並びに現状などを理解しました。</p> <p>総会資料も含め教職員の皆様方のご努力が伝わってきました。特に、コロナ禍で厳しい状況が続く中での取り組みに敬意を表します。</p> <p>また、大学の多くの学科が高梁市をはじめ市内の関係の機関と連携、先生方に専門家としてご指導いただいていることも良くわかり、高梁市のにとって吉備国際大学が想像以上に大きな存在であることも改めて認識いたしました。</p> <p>令和3年度は、日本全国で新型コロナワクチン接種が求められる中、8月から9月にかけ6回にわたり吉備国際大学が市内企業の従業員向けに「ワクチン集団接種」を実施いただきました。大学が人材と会場を提供され、岡山県全体が遅れていたワクチン集団接種に対し高梁商工会議所といたしましても改めて感謝しているところです。</p> <p>これからも大学の様々な取り組みに期待しています。</p>



輝け、自分。羽ばたけ、未来へ。

吉備国際大学

Kibi International University